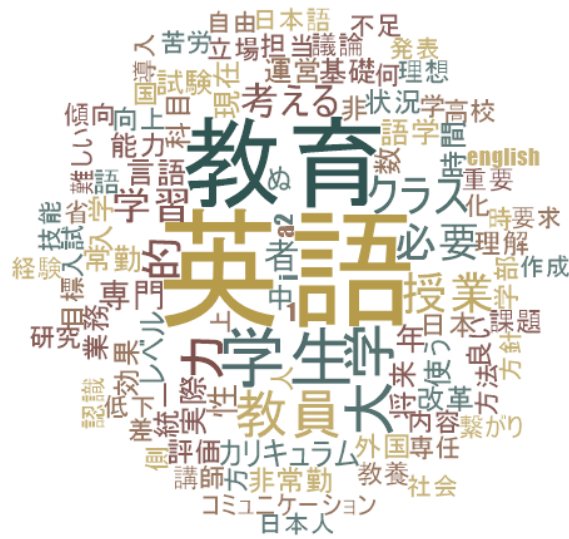


大学英語教育の担い手に関する総合的研究



平成 30 年 (2018 年) 3 月

大学英語教育学会 (JACET) 第 4 次実態調査委員会

大学英語教育の担い手に関する総合的研究

平成 30 年（2018 年） 3 月

大学英語教育学会（JACET） 第 4 次実態調査委員会

研究組織

尾関直子	大学英語教育学会副会長，第4次実態調査委員会担当理事 明治大学国際日本学部教授
内藤永	第4次実態調査委員会委員長，北海学園大学経営学部教授
荒木瑞夫	宮崎大学語学教育センター准教授
岩井千秋	広島市立大学国際学部教授
上田倫史	駒澤大学総合教育研究部准教授
大矢政徳	目白大学外国語学部准教授
大須賀直子	明治大学国際日本学部教授
河野円	明治大学総合数理学部教授
金子淳	山形大学地域教育文化学部准教授
照井雅子	近畿大学理工学部准教授
富田かおる	山形大学人文社会科学部教授
吉田諭史	早稲田大学グローバルエデュケーションセンター助教

一般社団法人大学英語教育学会（JACET）第4次実態調査委員会

—大学英語教育の担い手に関する総合的研究—

第4次実態調査委員会報告書完成にあたって

一般社団法人大学英語教育学会会長 寺内一

2018年3月17日

一般社団法人大学英語教育学会（JACET）では、大学英語教育の実態の把握を狙いとして、1981年～1989年にかけて第1次実態調査、2000年～2006年に第2次実態調査、2009年～2010年にかけて第3次実態調査を実施しました。これらの調査では、教員、学生、学部・学科などの枠組みで詳細な調査が行われ、当時の大学英語教育の実態を把握し、JACETの教育研究活動の指針としてきました。この間、1991年は大学設置基準の大綱化、2000年前後に起きたIT革命、2003年には文部科学省より打ち出された『英語が使える日本人』の育成のための行動計画、2012年には経済産業省により発表された「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査報告書」など、大学英語教育を取り巻く環境は、制度改革、技術革新、グローバル化の影響を受けて大きく変化をしています。

このような大きな変化を踏まえて、本学会では、尾関直子 JACET 副会長（明治大学教授）をリーダーとして JACET 第4次実態調査委員会（2016年～2017年）を発足させ、大学英語教育の中で、とりわけ英語教員の置かれている実態を把握するための調査を実施することとなりました。高度に専門化・細分化される時代にあって、また、少子高齢化の時代を迎えて若者が減り、大学全入時代の最中、今後の日本の大学英語教育、JACETの取り組みを議論して行く際の指針となるデータが得られることを期待していたところです。

この度の第4次調査では、ITをフル活用し、これまでの調査では最大規模となる853件の有効回答を得て、詳細な分析がされました。その分析と考察を踏まえた調査結果は、本委員会の12名のメンバーの活発な議論を経て、7つの提言に結実し、英語教育に携わる多くの関係者にとって示唆に富んだ内容となりました。2年間に渡り、全国から集まり、15回の会議を重ねてまとめ上げてくださった委員の一人一人に心から感謝申し上げます。

最後とはなりましたが、この調査がこのような報告書として皆様にお届けすることができるのも、34問という長いアンケート票に丁寧に回答していただき、示唆に富んだご意見をお寄せ下さった、JACET会員の皆様、そして、会員の皆様のお声かけに応じて回答して下さった大学の英語教育に関わるすべての方のご尽力によるも

のです。更なる大学英語教育英語の改善と進展に寄与することで回答者の皆様の思い
に応じていきたいと思えます。この場を借りて、関係者の皆様に心から御礼申し上げます。

イントロダクション 担当理事 尾関直子

大学英語教育学会の実態調査委員会は、2002年に、「わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究：大学の学部・学科編」、2003年に、「わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究：大学の外国語・英語教員個人編」、2007年には、「わが国の外国語・英語教育に関する実態調査の総合的研究：学生編」と3度にわたり大学英語教育の実態調査を行った。最後の調査から約10年が経過し、初等・中等英語教育や大学入試は、大きく変わりつつある。高等学校の英語教育は、4技能統合型の科目と発信力をさらに強化することが目標とされ、到達目標も高校生の特性・進路等に応じて高等学校の卒業段階において、英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後へと設定された。大学入学者選抜方法については、英語に関しては、各大学のアドミッションポリシーとの整合性を図ることを前提に、英語の4技能を測定する資格・検定試験を活用することが決定された。また、2020年度から「大学入学共通テスト」と、4技能を測る民間の外部試験を利用する予定である。今後、英語の4技能を測る外部英語検定試験を受けて大学へ入学してくる学生は格段に増加するであろう。

このように、高校英語教育の改革、そして、入試改革については、文部科学省は今後の具体的な目標や計画を示している。しかし、大学教育については、その将来の目標や計画について触れていない。ただ、一般的な大学教育について、カリキュラム構成の見直し、学生の能動的な学修を重視した指導方法（active learning）の導入、学生の学修時間増加に向けた指導、学修成果に係る評価の充実に関連して、「3つの方針」、つまり卒業認定・学位授与（diploma policy）、教育課程の編成・実施（curriculum policy）、入学者受け入れ（admission policy）の一体的な策定と制度化が提言されたのみである。大学英語教育もこの10年で大きく変わりつつあるが、どのような変化があったのかについては、全国的に調査されていない。また、今後、どのように大学英語教育を改善するべきかを検討するにあたり、現在、大学において、誰が、何を、どのように教えているのかについて、データがほとんどないことは問題である。

そのような情勢の中、2016年に第4次実態調査委員会が設立され、大学の英語教育について調査することになった。質問紙調査では、実態調査委員会のそれぞれの委員が各地方を担当し、回答者がある一定の地域に偏りがないように工夫した。皆様のご協力のおかげで、JACETの質問紙調査では、最高の人数となる853名の有効回答が得られた。この実態調査により、どのような教員が、どのようなことを、どのように教えているのかを明らかできたのではないかと考える。アンケートにご協力くださった先生方に心から御礼を申し上げる。

目次

研究組織	ii
一般社団法人大学英語教育学会（JACET）第4次実態調査委員会 ―大学英語教育の担い手に関する総合的研究― 第4次実態調査委員会報告書完成にあたって一般社団法人大学英語教育学会会長 寺内一	iii
イントロダクション 担当理事 尾関直子	v
PART 1	1
今回のアンケート調査	1
1章 調査の目的	2
2章 調査項目	3
3章 調査方法	4
4章 分析方法	7
5章 アンケート結果	10
1) 選択式回答	10
問1 大学英語教育学会（JACET）会員ですか。（択一）	10
問2 あなたの性別は次のうちどちらですか。（択一）	11
問3 あなたの年齢は次のうちどちらですか。（択一）	12
問4 あなたの母語は何ですか。（複数回答可）	13
問5 あなたの最終学歴は次のうちどれですか。（択一）	14
問6 あなたの専門分野は次のうちどれですか。（択一）	15
問7 大学教員以外の常勤職の経験はありますか。（複数回答可）	16
問8 あなたの雇用形態は次のうちどれですか。（択一・その他自由記述） ..	19
問9 今年度も含めて大学（高専・短大を含む）での教員年数は何年ですか。（数字）	22
問10 問9の教員年数のうち、常勤（任期なし）は何年ですか。（数字）	23
問11 現在の職位は何ですか。（択一・その他自由記述）	25
問12 [非常勤・常勤（任期付き）の方のみ回答してください] 常勤（任期なし）の職を得ることを希望していますか。（択一）	28
問13 [非常勤の方のみ回答してください] 次の資格はありますか。（複数回答可）	31
問14 現在の主な勤務校は以下のうちどれですか。（択一）	32
問15 現在の主な勤務校の所在地はどこにありますか。（複数の勤務校がある場合は、主な勤務校についてご回答ください）（択一）	33

問 16	現在の主な勤務校の規模（大学院生を含まない学生数）はどのくらいですか。（択一）	37
問 17	〔常勤の方のみ回答してください〕現在の主な勤務校における所属はどちらですか。（複数回答可）	38
問 18	あなたは主な勤務校でどのような科目を担当していますか。該当するものをすべて選んでください（複数回答可）	40
問 19	主な勤務校で担当しているすべての授業のうち、英語の授業の合計は週に何コマになりますか。常勤教員は非常勤先のコマを含めないでください。（選択、年間平均、複数回答可）	44
問 20	ここ 3 年間で担当した英語の授業の内容はどのようなものですか。（複数回答可）	45
問 21	授業での到達目標設定に CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) が利用されていますか。（択一）	49
問 22	あなたの主な勤務校の必修英語科目には統一シラバスがありますか。（択一）	51
問 23	あなたの主な勤務校での英語教育ではどのようなカリキュラムを設定されていますか。（複数回答可）	53
問 24	次の業務に関わっていますか。（複数回答可）	54
問 25	〔常勤教員の採用人事に係っておられる方のみ回答してください〕新しく専任英語教員を採用する際に、あなたの所属部署では何を重視していますか。（優先度の高いものから最大 5 つ選んでください）	60
問 26	学内で英語教員以外の教員から英語教育に対する要求がありますか。5 段階からひとつだけマークしてください。1. (ない) - 5. (ある)	62
問 27	〔上記項目 26 で 4 または 5 と答えた方のみ回答してください〕何に関する要求がありますか。（複数回答可）	63
問 28	現在の主な勤務校での学生の英語レベルは、英検を基準とすると、平均してどの程度だと思えますか。（択一）	65
問 29	理想とする大学卒業時での英語の到達度目標は、英検や CEFR を基準とすると、どの程度に設定したらよいと思えますか。	66
問 30	大学の英語教育は基本的にすべて英語で授業を行うべきだと思えますか。5 段階で回答してください。	67
問 31	日本の大学英語教育の目的として以下の項目はどのくらい重要だと思えますか。5 段階で回答してください。	70
問 32	大学の英語教員には、以下の学識経験・言語能力が求められると思いま	

すか。5 段階で回答してください。	74
問 33 大学入試科目としての英語をどのように改善すればよいと思いますか。 (複数回答可)	78
2) 自由回答	79
第 6 章 まとめと考察	88
1. 英語教育に携わる回答者の実態	88
2. 勤務校の実態	90
3. 担当する英語教育の実態	91
4. 勤務校の大学管理の実態	92
5. 理想の英語教育	93
6. 自由回答	94
7. まとめ	95
総括と提言	96
PART 2	96
Appendix	107
1. アンケート紙版	107
2. 依頼文	120
3. 委員会開催記録	122
実態調査委員会会議開催記録	122
4. 各質問項目の集計値	124

PART 1

今回のアンケート調査

1章 調査の目的

大学英語教育学会の実態調査委員会は、2002年、2003年、2007年に大学英語教育の実態調査を行ってきた。最後の実態調査以降、急速なグローバル化が進む社会情勢のもと、初等・中等英語教育、大学入試は、大きく変わりつつある。大学英語教育もこの10年で大きく変わりつつあるが、どのような変化があったのか、変化が起こりつつあるのかについては、この10年間、全国的な調査はされてこなかった。大学英語教育をどのように改善していくべきかを検討するにあたり、現在、大学において、誰が、何を、どのように教えているのかについて、データがほとんどないことは問題である。

そこで、第4次実態調査委員会では、大学で英語を教える教員にアンケート調査を行い、大学英語教育の実態を明らかにすることとした。また、調査で明らかになった大学英語教育の実態と研究代表者及び共同研究者が考える理想の英語教育、また、国の政策とを比較し、これからの大学英語教育について具体的な方向性を示したい。

2章 調査項目

調査項目は総計 34 問で、回答時間の目安は約 15 分～20 分として、回答を依頼した。

まず「あなた自身のプロフィールについて、該当するアルファベットを丸で囲んで回答してください（項目 1～13）」として、回答者の性別・年齢・母語・最終学歴・専門分野・職歴や、現在の勤務状況等を尋ねた。

次に「あなたの勤務校についてお聞かせください（項目 14～27）」として、回答者の勤務校について、また、回答者が勤務校で担当している授業やその他の業務内容等について尋ねた。

さらに「あなたの英語教育に対するお考えをお聞かせください（項目 28～33）」として、大学英語教育の目的や到達度等について回答者の考えを尋ねた。最後に、「今のお立場や授業運営について日頃思われていることを自由にお書きください。」として、自由な意見を求めた。

3章 調査方法

調査にあたっては、Google Forms を用いたオンライン版質問紙に、自身のパソコンないしスマートフォン等の携帯端末からインターネットを通じてアクセスしてもらい、参加者は匿名で回答した（一部、紙版で実施した）。得られた回答は重複回答や無効回答を整理し、分析に用いる「基礎データ」を作成した。質問紙の準備から、本調査の実施、「基礎データ」までの流れは下記の通りである。

質問紙作成作業（紙版・オンライン版）

「第4次」となる今回の実態調査の質問作成にあたり、以前の調査の方法と結果を再確認することから始めた。次に、以前の調査（2002年、2003年、2007年）の質問項目の確認と、今回の調査のための質問項目の洗い出しを行った上で（2016年4月～6月）、さらなる質問項目の絞り込みおよび新たな追加について検討した（2016年7月～2017年2月）。

その上で作成した質問紙案を2017年3月に、パイロット（予備）調査として、大学英語教育学会（JACET）のメンバーに回答してもらい（n=21）、質問紙に関するコメントと回答の傾向を確認した。

コメントを受けて、その後さらなる改訂作業を行い、34問の項目からなる質問紙最終版（紙版）を確定した（2017年7月）。それをもとにGoogle Formsを用いたオンライン版を作成した（2017年8月）。

二言語版（日本語・英語）の作成

日本語で質問紙作成作業を進める一方、日本語版をベースとして英語版を作成する作業も行った（2017年1月～2月）。さらにパイロット調査のコメントを受けての日本語版の改訂にともない、英語版も改訂し、英語母語話者のチェックを経た上で最終版を確定した（2017年7月）。さらに、それをもとにGoogle Formsを用いてオンライン版も作成した（2017年8月）。

参加者には、オンライン版においては、日本語版と英語版の両方を最初に提示し、どちらかを選んで回答してもらった形とした。紙版では、質問文や選択肢の日本語の文言の後に英語を併記し、二言語表記の形で最終版を作成した。

調査対象

日本国内の大学・短期大学・高等専門学校等の高等教育機関で、「英語教育」および「英語の授業（科目）」を現在担当している教員を対象とした。JACETの会員であるか否かとは関係なく、条件を満たす教員すべてを対象とすることとした。

調査協力依頼

私立・国公立，大学の規模，立地，専門の特色や学生の英語習熟度等，きわめて多様かつ複雑な要因やコンテキストを把握するため，出来る限り広く調査協力を得て，多くの回答を得ることを目指した。調査期間中，オンライン版は常にアクセス可能であり，「オープン調査」の形をとった。

その一方で，地域的偏りを抑えることも目指した。『2016年度 JACET 会員名簿』（2016年11月発行）の支部別会員数を調査時点の日本各地域の大学英語教員の分布の指標と見なし，各支部の会員数に応じた目標回答数を設定した。具体的には，各地域の目標回答数を，北海道 50，東北 40，関東 500，中部 100，関西 310，中国・四国 100，九州・沖縄 110（合計 1,000 件）とした。実際には，きわめて会員数の多い関東と関西は 50%程度の充足率，その他の地域は 84%～125%の充足率となり（具体的な回答者数については後述），地域的な偏りは小さく抑えられたと考えられる。

依頼方法は，“JACET NEWS”（news@jacet.org）等のメーリングリストや，各地域でのネットワークを用いてのメールでの依頼を中心とし，可能な場合は対面での協力依頼を行った。対面では，第 56 回 JACET 国際大会（2017年8月29日～31日）をはじめとする集会や，委員やその関係者の職場等で主に行った。JACET 会員であるか否かにかかわらず，スノーボール的に調査協力を呼びかけた。

本調査の実施

本調査は，2017年8月29日から10月16日にかけて，約1カ月半の間実施した。オンライン版を主体としたにもかかわらず比較的長い調査期間を設けたのは，調査協力を割ける時間がとりやすい夏期休暇の期間と，直接回答を呼びかけられる機会がある秋学期の開始時期の両方を含めたためである。

個々の回答に際しては，作成者が実際に回答した結果をもとに，回答時間を「15分～20分」として提示した。また多くの回答を得る目的から，Google Forms 上で「必須質問」（それに回答しない送信は受け付けないような質問）はあえて作らずに実施した。そのため，回答には部分的に無回答のものも含まれる。

対面依頼の状況では，主として紙版を渡し，回答を依頼した。紙版で集めた回答は，実態調査委員会でオンライン版に入力することにより統合した。

メール依頼では，オンライン版へのリンクをつけて依頼した。回答者の多くが自身の端末からオンライン版にアクセスして入力を行った。計 865 件の回答が集まった（うち日本語版 634 件，英語版 231 件）。

「生データ」と「基礎データ」の作成

調査依頼終了時、日本語版と英語版に分かれていたデータのうち、計 231 件の英語版データを日本語版に変換する形で統合し（自由記述は英語のままにした）、新たに回答が日本語版・英語版のどちらでなされたかを示すデータと、通し番号を付し、合計 865 件の「生データ」を作成した。

この「生データ」のうち、回答時刻の重複等、明らかに重複だとわかる回答や、大学の授業に関する回答がなくむしろ中学校や高校その他の学校の教員の回答であることが明らかな回答、合計 12 件を「生データ」から削除した。

さらに、一部の回答者のみを対象とした質問に、求められていないのに回答しているケース（例えば非常勤講師のみが回答を求められる質問に、常勤の教員が答えているケースなど）や、勤務年数の数値データ等で回答の矛盾が明白である場合は「無効回答」とした。そのようなスクリーニング作業を経て、合計 853 件の「基礎データ」を作成した。以下の分析にはこの「基礎データ」を用いた。

4章 分析方法

上記の手順を踏んで作成した「基礎データ」をもとに、各質問項目の性質にあわせて以下の通り回答の集計および分析を行った。集計および分析にあたっては、Microsoft Excel (以下、MS Excel) および IBM SPSS Statistics 24.0J (以下、SPSS) を利用し、図表は主に MS Excel を利用して作成した。

1. 択一選択の質問項目

(問 1, 2, 3, 5, 6, 8, 11, 12, 14, 15, 16, 21, 22, 28, 29 が該当)

まず、選択肢ごとに回答数の集計を行い、それぞれ全回答者数 (N=853) に対する割合を算出した。次に、当該項目における回答の中に「無効回答」¹ (データ上のラベルは<invalid>) または「回答必要なし」² (データ上のラベルは<blank>) と判断された回答が含まれる場合には、これらの回答データを除外の上、当該項目における有効回答者数³を算出し、この値に対して各選択肢を選択した回答者数が占める割合を算出した。以下、それぞれ択一選択項目のまとめとして提示する図表を作成する際には、主にこの有効回答数にもとづき算出した集計値を利用した (クロス集計の一部では「無効回答」「回答必要なし」を含めて分析を行った)。

問 15 の勤務校の所在地については、都道府県別の回答数を上記の手順で集計した他、2003 年度調査に倣い、勤務地を「1. 北海道」、「2. 東北」、「3. 関東 (東京を除く)」⁴、「4. 東京」、「5. 中部」、「6. 関西」、「7. 四国」、「8. 中国」、「9. 九州」、「10. 沖縄」、という 10 地域に分類して回答数の集計を行った。

2. 複数回答が可能な質問項目

(問 4, 7, 13, 17, 18, 20, 23, 24, 25, 27, 33 が該当)

まず、基礎データをそのまま利用し、全回答者 (N=853) を対象にした回答パター

¹ 非常勤講師向けの質問に常勤の教員が答えている場合等、本来回答を求められていない質問項目に回答している場合には「無効回答」と判定し、当該項目における有効回答数には含めないこととした。

² 非常勤講師向けの質問や常勤の教員向けの質問など、回答者が回答条件を満たしていない場合や、回答を求められていない質問項目において、回答者が指示通りに回答を記入せず空欄になっている場合は「回答必要なし」と判定した。当該の質問項目においては、回答条件を満たしている回答者に焦点を当てるため、「回答必要なし」の回答については有効回答数には含めないこととした。

³ 2003 年度の前回調査に倣い、回答が求められている、または、期待されている質問項目に対して無回答の場合は「空白・エラー」とし、有効回答数に含めることとした。

⁴ 新潟県は関東 (東京を除く) に分類した。

ンの集計を行った⁵。次に、選択肢ごとの集計値を算出するため、当該項目で用意されているそれぞれの選択肢を各回答者が選択したか否かについて確認を行い、選択がなかった場合には「0」、選択があった場合には「1」を付与して、選択肢ごとに2値データを作成した。複数回答が可能な項目では、すべてこの2値データを集計の上、選択肢ごとの集計値を算出した。次に、当該項目の回答中に「無効回答」または「回答必要なし」と判断された回答が含まれる場合には、これらの回答データを除外の上、当該項目における有効回答者数を算出し、この値に対して選択肢ごとの回答数が占める割合を算出した⁶。さらに、選択肢ごとの回答数を合計して、延べ回答数を算出した。上記1.と同様に、報告書中の図表は、主にこの有効回答数から算出した値を利用して作成した。

なお、複数回答可能な質問項目についても、一部クロス集計の対象として扱った⁷。その際、一部の分析においては、「無効回答」「回答必要なし」を含めて分析を行った。

3. 数値データで回答する質問項目（問9, 10, 19）

問9, 10では、回答者の入力した数値をもとに、平均、標準偏差、最大値、最小値、最頻値、中央値などの記述統計量を算出した。その際、「無効回答」または「回答必要なし」と判断された回答が含まれる場合には、これらの回答データを除外の上、当該項目における有効回答数を算出し、この値をもとにそれぞれの統計値を算出した⁸。また、データの分布状況について確認するため、SPSSを利用してヒストグラムを作成した。

問19は、学校によって授業時間が異なる点に配慮し、「e. 80分 × () コマ相当」「f. 90分 × () コマ相当」など、それぞれ時間に関して条件が異なる選択肢に数値を入力する質問項目であった。そのため、まずは、選択肢「a. 0 コマ (0

⁵ 条件付きの質問項目（常勤のみが回答など）の場合には、条件を満たす回答者に絞りこむため、「無効回答」や「回答必要なし」などを除いた上で回答パターンの集計を行った。なお、本文中に言及されていない回答パターンの集計結果は、Appendixに掲載した。

⁶ 前回調査に倣い、有効回答者数に対して選択肢ごとの回答数が占める割合を算出した。

⁷ 複数回答が可能な質問項目では、選択肢間において回答者が重複していることが考えられるため、択一選択項目を組み合わせたクロス集計結果とは解釈方法が異なる点に注意されたい。特に複数回答可能な質問項目における選択肢ごとのnを基準にしている場合には、解釈の際に注意されたい。

⁸ 「空白・エラー」についても、記述統計量を算出する際には除外した。ただし、他の項目と同様に、度数分布表などを作成する際には有効回答数に含めることとした。

分)」から「h. 120分 × () コマ 相当」まで、それぞれ1コマ分の時間(分単位)と入力された数値を掛け合わせて合計し、一週間で授業を担当している総時間を分単位で算出した。この値をもとに、一週間の平均授業担当時間(60分単位)および一週間の平均担当コマ数(90分単位)を算出した。

4.5 件法リッカート尺度で回答する質問項目(問26, 30, 31, 32)

まず、回答として得られたデータを間隔尺度とみなし、平均、標準偏差、最大値、最小値、最頻値、中央値などの記述統計量を算出した。その際、「無効回答」または「回答必要なし」と判断された回答が含まれる場合には、これらの回答データを除外の上、当該項目における有効回答数を算出し、この値をもとにそれぞれの統計値を算出した⁹。

また、前回調査と比較するため、有効回答者数に対して尺度「1」から「5」を選択した回答者数が占める割合をそれぞれ算出した。その他、他の項目との関連について検討するため、必要に応じてクロス集計を行った。

⁹ 「空白・エラー」については、「3. 数値データで回答する質問項目」と同様に扱った。

5章 アンケート結果

1) 選択式回答¹⁰

問1 大学英語教育学会（JACET）会員ですか。（択一）

- 「はい」 68.9%

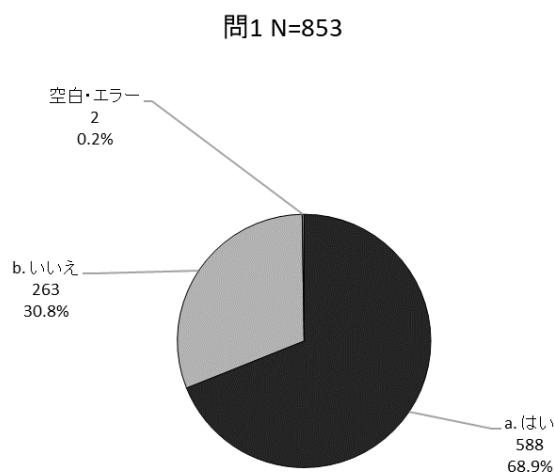


図 1：問1の回答結果

1) 傾向および2) 考察

今回の調査では、68.9%（588/853人）の教員がJACET会員であった。

3) 前回調査との比較

表1に前回調査¹¹との比較結果をまとめる。

表 1：前回調査との比較

問1. 選択肢	2003年度調査	2017年度調査
a. はい	389 (49.4%)	588 (68.9%)
b. いいえ	394 (50.1%)	263 (30.8%)
空白・エラー	4 (0.5%)	2 (0.2%)
合計	787 (100.0%)	853 (100.0%)

注：2003年度調査では問12が同様の質問項目であった。

¹⁰ 選択式回答結果の各質問項目に関する報告は、1) 傾向、2) 考察、必要に応じて3) 前回調査との比較の3点から構成されている。

¹¹ 以降、「前回調査」とは、2003年度調査を指す。

問2 あなたの性別は次のうちどちらですか。(択一)

- 「女性」51.3%

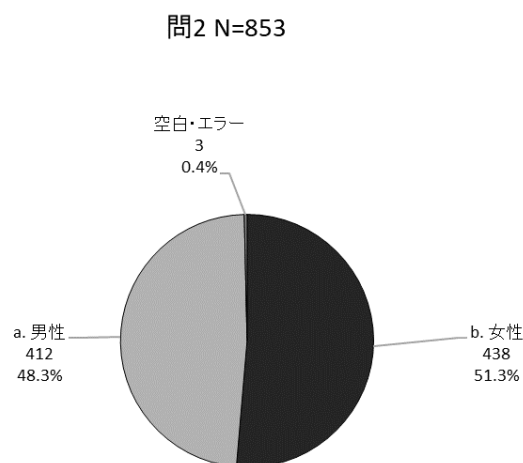


図 2 : 問 2 の回答結果

1) 傾向

今回の調査では、女性が過半数を占めている。

2) 考察

今回調査では、常勤のみならず非常勤講師の方も回答者となっているが、全体としては女性の方が多い結果となった。

3) 前回調査との比較

表 2 に前回調査との比較結果をまとめる。

表 2 : 前回調査との比較

問 2. 選択肢	2003 年度調査	2017 年度調査
a. 男性	450 (57.2%)	412 (48.3%)
b. 女性	337 (42.8%)	438 (51.3%)
空白・エラー	0 (0.0%)	3 (0.4%)
合計	787 (100.0%)	853 (100.0%)

注:2003 年度調査では問 1 が同様の質問項目であった。

問3 あなたの年齢は次のうちどちらですか。(択一)

- 「50代」 37.2%

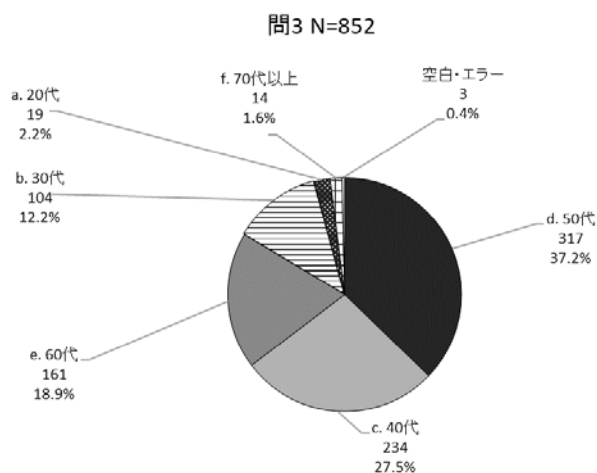


図 3：問3の回答結果

注：N=852（「無効回答」1件を除く）

1) 傾向

最も回答数が多かったのは、50代であり、次に40代であった。

2) 考察および3) 前回調査との比較

表3に、前回調査との比較結果をまとめる。前回の調査と比べると、回答者の割合が大幅に増えているのは50代となっている。

表 3：前回調査との比較

問3. 選択肢	2003年度調査	2017年度調査
a. 20代	16 (2.0%)	19 (2.2%)
b. 30代	152 (19.3%)	104 (12.2%)
c. 40代	209 (26.6%)	234 (27.5%)
d. 50代	220 (28.0%)	317 (37.2%)
e. 60代	160 (20.3%)	161 (18.9%)
f. 70代以上	28 (3.6%)	14 (1.6%)
空白・エラー	2 (0.3%)	3 (0.4%)
合計	787 (100.0%)	852 (100.0%)

注：2003年度調査では問2が同様の質問項目であった。2017年度調査では無効回答が1件あったため、集計から除外した。

問4 あなたの母語は何ですか。(複数回答可)

- 選択肢ごとの回答数をみると日本語が 629 件で最多
- 回答パターン (N=853) をみると、「日本語のみ選択」が 73.0%で最多。

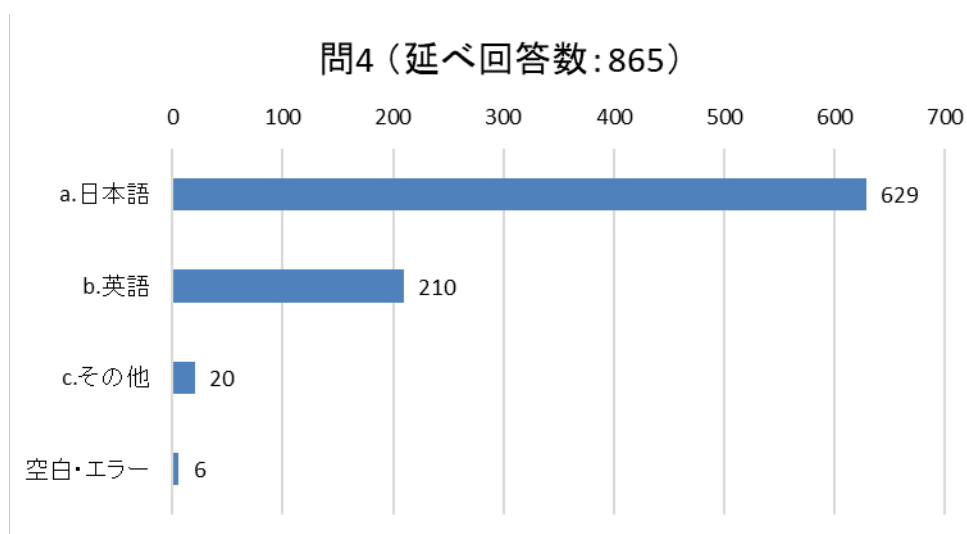


図 4 : 問 4 の回答結果
注: 複数回答可; N=853 (延べ回答数=865)

1) 傾向および 2) 考察

日本語と答えた人と英語と答えた人は、ほぼ、日本人教員の割合と英語を母語とする教員の人数に一致すると思われる。また、バイリンガルやトリリンガルの教員も日本語と英語、日本語と英語とその他、英語とその他を合わせると全部で、1.3%となる(以下の図を参照)。

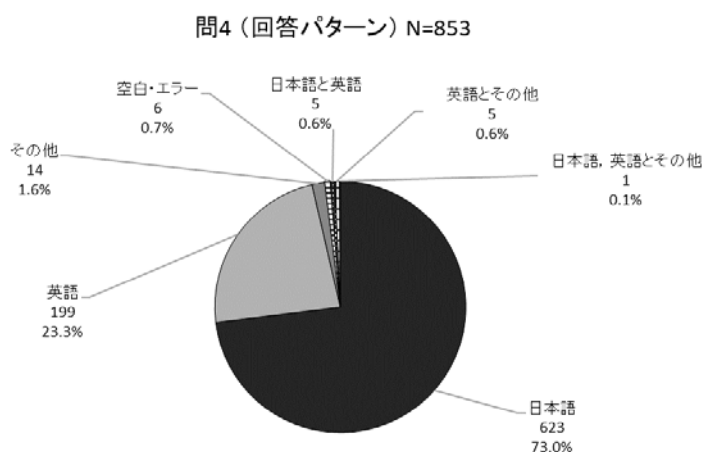


図 5 : 問 4 の回答結果

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため、省略。)

問5 あなたの最終学歴は次のうちどれですか。(択一)

- 「修士(国外)」 32.1%, 「修士(国内)」 16.6%

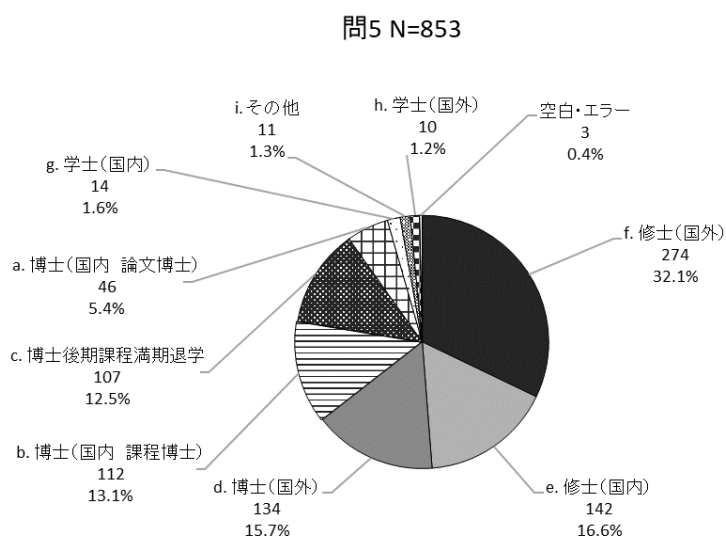


図 6 : 問 5 の回答結果

1) 傾向および 2) 考察

多い方から国外修士，国内修士，国内博士，国外博士となる。修士号と博士号の取得者の割合をみると修士のみ（博士課程満期退学を含む）は，61.2%であり，博士号取得者は，34.2%である。また，最終学位が修士号である教員は，博士号が最終学位である教員の2倍近くいることになる。

学士号を含めて，最終学位が国外である人は，全体の49.0%にのぼり，国内である人が49.2%であるので，ほぼ同数であった。英語教育に関わることから，国外で学位を取得したものが多くもわかる。

3) 前回調査との比較

表4に2003年度調査との比較結果をまとめる（次ページ）。2003年度の調査と比較して明らかなことは，最終学位と国内で取得した学位か国外で取得した学位のパーセンテージである。2003年では，国外で取得した学位が33.4%であったが，2017年度の調査では，49.0%であった。英語教育に携わる教員の約半数が国外で最終学位を取得していることがわかる。また，満期退学を含んだ博士の割合も2003年の調査では，10.1%であったが，2017年には，46.7%となっている。約半数の教員が博士号を取得しているか，もしくは，博士後期満期退学者であることがわかる。

表 4：前回調査との比較

問 5. 選択肢	2003 年度調査	2017 年度調査
a. 博士(国内 論文博士)	28 (3.6%)	46 (5.4%)
b. 博士(国内 課程博士)	(2003 年度調査では博士(国内)のみ)	112 (13.1%)
c. 博士後期課程満期退学		107 (12.5%)
d. 博士(国外)	51 (6.5%)	134 (15.7%)
e. 修士(国内)	386 (49.0%)	142 (16.6%)
f. 修士(国外)	204 (25.9%)	274 (32.1%)
g. 学士(国内)	90 (11.4%)	14 (1.6%)
h. 学士(国外)	8 (1.0%)	10 (1.2%)
i. その他	5 (0.6%)	11 (1.3%)
空白・エラー	15 (1.9%)	3 (0.4%)
合計	787 (100.0%)	853 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 5 が同様の質問項目であった。

問 6 あなたの専門分野は次のうちどれですか。(択一)

- 応用言語学を専門とする教員が 62.8%

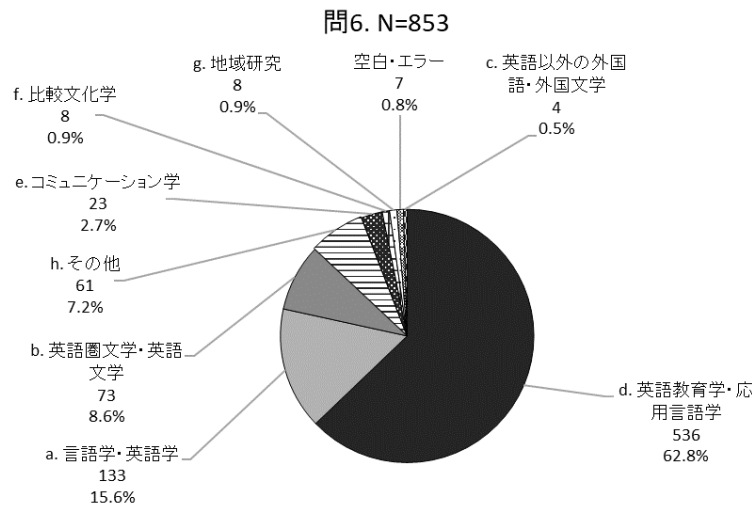


図 7：問 6 の回答結果

1) 傾向および 2) 考察

回答者は JACET 会員が中心であるためか、最も多いのは、英語教育・応用言語学であり、その数は、半数以上の 62.8% (536/853 人) であった。次に多いのは、言語学・英語学であり、そのあとに英語圏文学・英語文学が続く。

3) 前回調査との比較

表 5 に 2003 年度調査との比較結果をまとめる。2003 年の調査の順位でも、英語教育学・応用言語学が一位で、英語圏文学・英語文学が二位、言語学・英語学が三位で

あり、2017年の調査と比べると、英語圏文学・英語文学の順位が下がり、言語学・英語学の順位が上がっている。また、それぞれの専門分野が占める割合は、大きく変化している。英語教育学・応用言語学は、34.9% (275/787人) から62.8%と約二倍になっており、言語学・英語学および英語圏文学・英語文学は、大きく減少している。特に英語圏文学・英語文学は、2003年から2017年の間に約3分の1になっている。英語教育学・応用言語学が専門の教員数が増加し、英語圏文学・英語文学の教員が減少しているのではないかということは、大学教員の公募情報でも予想されていたが、その実態は、調査から裏付けられた。

表 5：前回調査との比較

問 6. 選択肢	2003 年度調査	2017 年度調査
a. 言語学・英語学	185 (23.5%)	133 (15.6%)
b. 英語圏文学・英語文学*	216 (27.4%)	73 (8.6%)
c. 英語以外の外国語・外国文学	12 (1.5%)	4 (0.5%)
d. 英語教育学・応用言語学	275 (34.9%)	536 (62.8%)
e. コミュニケーション学	18 (2.3%)	23 (2.7%)
f. 比較文化学	12 (1.5%)	8 (0.9%)
g. 地域研究	9 (1.1%)	8 (0.9%)
h. その他	45 (5.7%)	61 (7.2%)
空白・エラー	15 (1.9%)	7 (0.8%)
合計	787 (100.0%)	853 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 4 が同様の質問項目であった。*2003 年度調査では「英語文学」であった。

問 7 大学教員以外の常勤職の経験はありますか。(複数回答可)

- 「小・中・高」を一度経験した教員が多い (312 人)

問7 (延べ回答数:1194)

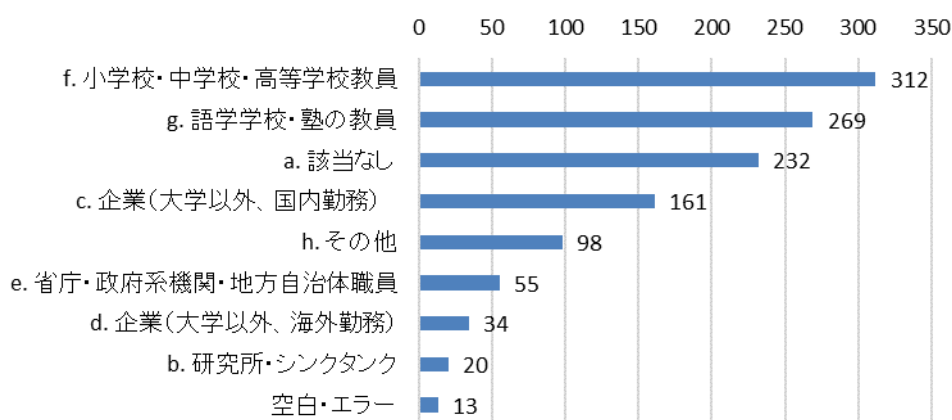


図 8：問 7 の回答結果

注：複数回答可；N=853 (延べ回答数=1194)

1) 傾向

「小学校・中学校・高等学校教員」36.6% (312人/853人) が最も多く、次いで、「語学学校・塾の教員」31.5% (269/853人), 「該当なし」27.2% (232/853人), 「企業 (大学以外, 国内勤務)」18.9% (161/853人), 「その他」11.5% (98/853人) が続く。

2) 考察

本質問は、前回調査にはない新設項目で、海外勤務を経験している人が英語教員として雇用されている実態を明らかにすることを狙いとしたものであった。回答結果は「企業 (大学以外, 海外勤務)」4.0% (34/853人) と割合が非常に低いものの一定数いることが判明した。全体像としては、初等・中等教育、語学学校や塾など教育機関を経験している人が3.5割程度¹²、大学以外の常勤職を経験したことがない人が3割、教育機関と役所や民間企業の両方を経験している人が2割程度¹³、役所や民間企業のみを経験している人が1割程度となっている。

表6に、回答者853人中にみられた回答パターンの一覧をまとめる。

表6：問7回答パターン

回答パターン	回答数
a. 該当なし	232 (27.2%)
f. 小学校・中学校・高等学校教員	148 (17.4%)
g. 語学学校・塾の教員	82 (9.6%)
f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	71 (8.3%)
c. 企業 (大学以外主に、国内勤務)	47 (5.5%)
h. その他	46 (5.4%)
c. 企業 (大学以外主に、国内勤務), g. 語学学校・塾の教員	36 (4.2%)
c. 企業 (大学以外主に、国内勤務), f. 小学校・中学校・高等学校教員	22 (2.6%)
c. 企業 (大学以外主に、国内勤務), f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	17 (2.0%)
空白・エラー	13 (1.5%)
f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員, h. その他	13 (1.5%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員	13 (1.5%)
d. 企業 (大学以外、主に海外勤務)	12 (1.4%)
g. 語学学校・塾の教員, h. その他	11 (1.3%)
b. 研究所・シンクタンク	9 (1.1%)

¹² 回答パターンの中で、「小学校・中学校・高等学校教員」と「語学学校・塾の教員」の両方またはいずれかのみを選択した回答者は35.3% (301/853人) であった。

¹³ 「小学校・中学校・高等学校教員」と「語学学校・塾の教員」の両方またはいずれかの選択肢の他、その他企業等を選択した回答者は19.0% (162/853人) であった。つまり、全体の54.3% (463/853人) が、大学教員以外の常勤職として教育機関での勤務経験を持っていることになる。

回答パターン	回答数
f. 小学校・中学校・高等学校教員, h. その他	9 (1.1%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員	9 (1.1%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員	7 (0.8%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, g. 語学学校・塾の教員	5 (0.6%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), d. 企業(大学以外、主に海外勤務)	4 (0.5%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), d. 企業(大学以外、主に海外勤務), g. 語学学校・塾の教員	4 (0.5%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, g. 語学学校・塾の教員	4 (0.5%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), h. その他	3 (0.4%)
d. 企業(大学以外、主に海外勤務), g. 語学学校・塾の教員	2 (0.2%)
d. 企業(大学以外、主に海外勤務), f. 小学校・中学校・高等学校教員	2 (0.2%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), d. 企業(大学以外、主に海外勤務), h. その他	2 (0.2%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), d. 企業(大学以外、主に海外勤務), f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	2 (0.2%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), g. 語学学校・塾の教員, h. その他	2 (0.2%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員, h. その他	2 (0.2%)
b. 研究所・シンクタンク, d. 企業(大学以外、主に海外勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	2 (0.2%)
b. 研究所・シンクタンク, c. 企業(大学以外主に、国内勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	2 (0.2%)
b. 研究所・シンクタンク, f. 小学校・中学校・高等学校教員	2 (0.2%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, g. 語学学校・塾の教員, h. その他	2 (0.2%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	2 (0.2%)
d. 企業(大学以外、主に海外勤務), f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員, h. その他	1 (0.1%)
d. 企業(大学以外、主に海外勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員, h. その他	1 (0.1%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), d. 企業(大学以外、主に海外勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	1 (0.1%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), f. 小学校・中学校・高等学校教員, h. その他	1 (0.1%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	1 (0.1%)
c. 企業(大学以外主に、国内勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員, h. その他	1 (0.1%)
b. 研究所・シンクタンク, c. 企業(大学以外主に、国内勤務)	1 (0.1%)
b. 研究所・シンクタンク, c. 企業(大学以外主に、国内勤務), d. 企業(大学以外、主に海外勤務), e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員	1 (0.1%)
b. 研究所・シンクタンク, g. 語学学校・塾の教員	1 (0.1%)
b. 研究所・シンクタンク, g. 語学学校・塾の教員, h. その他	1 (0.1%)
b. 研究所・シンクタンク, e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, g. 語学学校・塾の教員	1 (0.1%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, h. その他	1 (0.1%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, h. その他	1 (0.1%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員, f. 小学校・中学校・高等学校教員, g. 語学学校・塾の教員, h. その他	1 (0.1%)
合計	853 (100.0%)

問 8 あなたの雇用形態は次のうちどれですか。(択一・その他自由記述)

- 「常勤（任期なし）」 55.2%

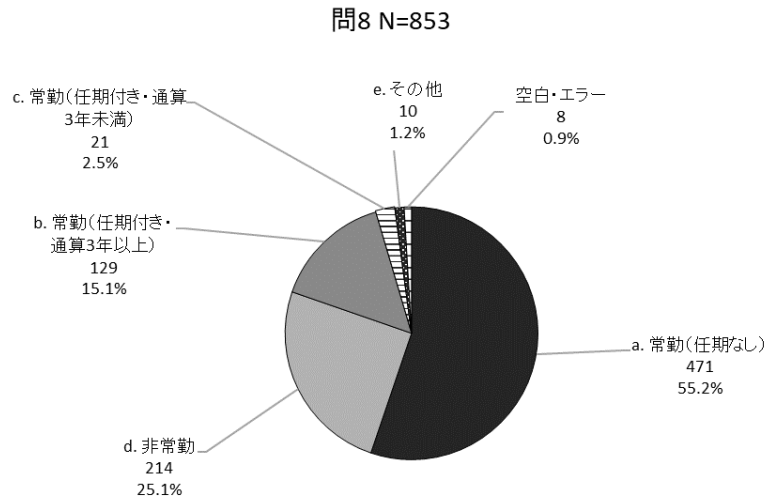


図 9 : 問 8 の回答結果

1) 傾向

「常勤（任期なし）」 55.2%（471/853 人）が最も多く、次いで、「非常勤」 25.1%（214/853 人）、「常勤（任期付き・通算 3 年以上）」 15.1%（129/853 人）、「常勤（任期付き・通算 3 年未満）」 2.5%（21/853 人）が続く。

2) 考察

回答者の半分を超える 5.5 割が任期のない安定した常勤職となっているが、その一方で、4.5 割近くが安定しない非常勤、任期付きの常勤である。

3) 前回調査との比較

表 7 に 2003 年度調査との比較結果をまとめる。前回調査では、類似する質問項目として、「役職」があり、「教授」、「助教授」、「専任講師」、「非常勤講師」、「その他」の 5 択であった。「任期付き」が選択肢になく、今回調査で 2 割近くが「任期付き」であったことを考えると、雇用実態は大きく変化していることがわかる。非常勤は、前回調査の 21.9%（172/787 人）から今回調査の 25.1%と増えているものの 3.1%の増加に留まっている。したがって、実態としては、非常勤の割合に前回調査との大きな変化はなく、常勤のうち 2 割が任期制に移行していることが大きな違いと言えるだろう。

表 7：前回調査との比較

2003 年度調査		2017 年度調査	
1. 教授	280 (35.6%)	a. 常勤(任期なし)	471 (55.2%)
2. 助教授	207 (26.3%)	b. 常勤(任期付き・通算 3 年以上)	129 (15.1%)
3. 専任講師	102 (13.0%)	c. 常勤(任期付き・通算 3 年未満)	21 (2.5%)
4. 非常勤講師	172 (21.9%)	d. 非常勤	214 (25.1%)
5. その他	23 (2.9%)	e. その他	10 (1.2%)
6. 空白・エラー	3 (0.4%)	空白・エラー	8 (0.9%)
合計	787 (100.0%)	合計	853 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 3 が類似した質問項目であった。

●問 2（性別）とのクロス集計結果

表 8 に、本項目（雇用形態）と問 2（性別）とのクロス集計結果をまとめる。

表 8：問 2（性別）と問 8（雇用形態）とのクロス集計

問 2 と問 8 の集計	a. 男性	b. 女性	空白・エラー	合計
a. 常勤(任期なし) (n=471)	262 (55.6%)	207 (43.9%)	2 (0.4%)	471
b. 常勤(任期付き・通算 3 年以上) (n=129)	57 (44.2%)	71 (55.0%)	1 (0.8%)	129
c. 常勤(任期付き・通算 3 年未満) (n=21)	11 (52.4%)	10 (47.6%)	0 (0.0%)	21
d. 非常勤 (n=214)	73 (34.1%)	141 (65.9%)	0 (0.0%)	214
e. その他 (n=10)	3 (30.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	10
空白・エラー (n=8)	6 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	8
合計	412 (48.3%)	438 (51.3%)	3 (0.4%)	853

注：表中の割合(%)は問 8 の選択肢ごとの n をもとに算出した。

今回の調査では、任期あり・なしにかかわらず、常勤では男女比に大きな差はみられなかった。一方、非常勤 214 名をみると、女性の割合が比較的高くなった。この傾向をより詳細に検討するため、各年代における男女の雇用状況を表 9（次ページ）にまとめる。

男女の年齢別に雇用形態をみると、30 代から 60 代にかけて特徴的な傾向がみられる。30 代では、男女ともに「常勤（任期なし）」「常勤（任期付き・通算 3 年以上）」「常勤（任期付き・通算 3 年未満）」の割合はほぼ同等である。一方、40 代から 60 代では、それぞれ異なる特徴がみられる。まず、女性回答者のうち、「常勤（任期なし）」を得ている割合が 30 代で 35.3%，40 代で 56.9%，50 代で 44.4%，60 代で 53.8% となり、年代により変動している。この変動は非常勤の割合と連動していると考えられる（それぞれ、30 代 21.6%，40 代 23.9%，50 代 38.5%，60 代 31.2%）。他方、男性回答者のうち「常勤（任期なし）」の職を得ている回答者の割合は、30 代から 60 代にかけて 37.7%，65.3%，72.1%，73.5%，と年齢があがるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。この影響により、非常勤の割合は 30 代から 60 代にかけて 22.6%，

12.9%, 16.3%, 22.1%となり、女性に比べて変動の程度は小さいと言える。60代で微増するのは、本務校を退職した教員が特任教員や非常勤講師として授業を担当しているからであろう。

表 9：問 2（性別）×問 3（年齢）と問 8（雇用形態）のクロス集計

問 2 と問 3 と問 8 の集計	a. 常勤（任 期なし）	b. 常勤 （任期付き・通 算 3 年以上）	c. 常勤 （任期付き・通 算 3 年未満）	d. 非常勤	e. その他	空白・ エラー	合計
a. 20 代							
a. 男性 (n=12)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	12
b. 女性 (n=7)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7
合計 (n=19)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19
b. 30 代							
a. 男性 (n=53)	20 (37.7%)	17 (32.1%)	4 (7.5%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	53
b. 女性 (n=51)	18 (35.3%)	18 (35.3%)	4 (7.8%)	11 (21.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	51
合計 (n=104)	38 (36.5%)	35 (33.7%)	8 (7.7%)	23 (22.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	104
c. 40 代							
a. 男性 (n=124)	81 (65.3%)	21 (16.9%)	3 (2.4%)	16 (12.9%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	124
b. 女性 (n=109)	62 (56.9%)	18 (16.5%)	2 (1.8%)	26 (23.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	109
空白・エラー (n=1)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
合計 (n=234)	143 (61.1%)	40 (17.1%)	5 (2.1%)	42 (17.9%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	234
d. 50 代							
a. 男性 (n=147)	106 (72.1%)	15 (10.2%)	1 (0.7%)	24 (16.3%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	147
b. 女性 (n=169)	75 (44.4%)	24 (14.2%)	2 (1.2%)	65 (38.5%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)	169
空白・エラー (n=1)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
合計 (n=317)	182 (57.4%)	39 (12.3%)	3 (0.9%)	89 (28.1%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	317
e. 60 代							
a. 男性 (n=68)	50 (73.5%)	2 (2.9%)	1 (1.5%)	15 (22.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	68
b. 女性 (n=93)	50 (53.8%)	9 (9.7%)	2 (2.2%)	29 (31.2%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	93
合計 (n=161)	100 (62.1%)	11 (6.8%)	3 (1.9%)	44 (27.3%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)	161
f. 70 代 以上							
a. 男性 (n=7)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	7
b. 女性 (n=7)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	7
合計 (n=14)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	14
g. 空白・ エラー							
a. 男性 (n=1)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
b. 女性 (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
空白・エラー (n=1)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
合計 (n=3)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
無効回答							
b. 女性 (n=1)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
合計 (n=1)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
合計							
a. 男性 (n=412)	262 (63.6%)	57 (13.8%)	11 (2.7%)	73 (17.7%)	3 (0.7%)	6 (1.5%)	412
b. 女性 (n=438)	207 (47.3%)	71 (16.2%)	10 (2.3%)	141 (32.2%)	7 (1.6%)	2 (0.5%)	438
空白・エラー (n=3)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
合計 (n=853)	471 (55.2%)	129 (15.1%)	21 (2.5%)	214 (25.1%)	10 (1.2%)	8 (0.9%)	853

注：表中の割合(%)は問 3 の選択肢ごとの n, および、問 2×問 3 の組み合わせによる n をもとに算出した。

上記の通り、40代から60代にかけて、女性教員は非常勤講師として勤務している割合が男性教員よりも高い傾向にある。この背景には、家庭の事情などさまざまな要因が考えられる。この点について、問 12（常勤職（任期なし）の希望有無）を踏まえてより詳細に検討することにする。

●若手研究者と雇用形態

30代における「常勤（任期なし）」、「常勤（任期付き）」の合算値、「非常勤」の割合をみると、男女ともに35%~40%程度、40%前後、約20%とそれぞれ同程度であり、上の年代（70代以上を除く）と比べて「常勤（任期なし）」の割合が低く、「常勤（任期付き）」「非常勤」を足した割合が半数を超えている。この結果は、近年急増しているいわゆる「任期付求人」の影響や、大学教員の高学歴化（問5を参照）などに関連があると考えられる。いずれにしても、若手の研究者が安定した職を得るためには時間がかかることが示唆される。この点は、以下問11にて詳説する。

問9 今年度も含めて大学（高専・短大を含む）での教員年数は何年ですか。（数字）

- 最長の方は51年

表 10：問9 回答結果の記述統計量

平均値	SD	最小値	最大値	中央値	最頻値
16.3	9.9	0	51	15	10, 20

注：「空白・エラー」11件、「無効回答」6件を除き、836名分の回答から算出した。以下、1) 傾向、2) 考察、3) 前回との比較、の報告にあたっては、「空白・エラー」を含めた847を有効回答数とする。

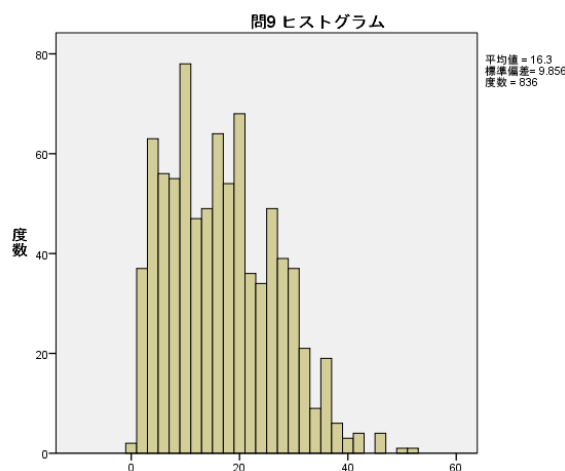


図 10：問9 の回答分布

1) 傾向

この質問項目では数値を入力する方式をとったが、5年ごとの区分でまとめると、「10年~14年」17.5% (148/847人) が最も多く、次いで、「5年~9年」16.2% (137/847人)、「15年~19年」15.8% (134/847人)、「20年~24年」14.4% (122/847人) が続く。平均値が16.3年、中央値が15年、最頻値が10年および20年となっている。

2) 考察

全体像としては、0年～19年が約61%、20年以上が約37%となっている。

3) 前回調査との比較

表11に2003年度調査との比較結果をまとめる。前回調査では、「5年未満」が15.8%、「5年～9年」が16.9%、「10年～19年」が30.9%、20年以上が約35%となっている。したがって、「20～29年」は約6ポイント増加し、「30～39年」は約4ポイント減少した。

表 11：前回調査との比較

年数	2003年度調査	2017年度調査	2017年度詳細	
1. 5年未満	124 (15.8%)	102 (12.0%)	0～4年	102 (12.0%)
2. 5～9年	133 (16.9%)	137 (16.2%)	5～9年	137 (16.2%)
3. 10～19年	243 (30.9%)	282 (33.3%)	10～14年	148 (17.5%)
			15～19年	134 (15.8%)
4. 20～29年	155 (19.7%)	221 (26.1%)	20～24年	122 (14.4%)
			25～29年	99 (11.7%)
5. 30～39年	104 (13.2%)	82 (9.7%)	30～34年	56 (6.6%)
			35～39年	26 (3.1%)
6. 40年以上	18 (2.3%)	12 (1.4%)	40～44年	6 (0.7%)
			45～49年	4 (0.5%)
			50年以上	2 (0.2%)
空白・エラー	10 (1.3%)	11 (1.3%)	空白・エラー	11 (1.3%)
合計	787 (100.0%)	847 (100.0%)	合計	847 (100.0%)

注：2003年度調査では問6が同様の質問項目であった。表左は、2003年度調査の結果と比較するために、2017年度調査の選択肢を一部合算して集計した結果を示す。

問10 問9の教員年数のうち、常勤（任期なし）は何年ですか。 （数字）

- 最頻値が0（261/844人、30.9%が「0」）

表 12：問10回答結果の記述統計量

平均値	SD	最小値	最大値	中央値	最頻値
9.9	11.0	0	48	6	0

注：「空白・エラー」44件、「無効回答」9件を除き、800名分の回答から算出した。以下、1) 傾向、2) 考察、3) 前回との比較、の報告にあたっては、「空白・エラー」を含めた844を有効回答数とする。

1) 傾向

この質問項目では、前質問項目と同様に数値を入力する方式をとった。「0年」30.9%（261/844人）が最も多く、次いで、「1年～4年」14.2%（120/844人）、「5年～9年」10.9%（92/844人）、「10年～14年」9.4%（79/844人）となっている（表13・次ページ）。平均値は9.9年、中央値が6年となっている。

表 13：データ内訳

年数	該当者数
0年	261 (30.9%)
1～4年	120 (14.2%)
5～9年	92 (10.9%)
10～14年	79 (9.4%)
15～19年	74 (8.8%)
20～24年	63 (7.5%)
25～29年	57 (6.8%)
30～34年	31 (3.7%)
35～39年	15 (1.8%)
40～44年	5 (0.6%)
45～49年	3 (0.4%)
空白・エラー	44 (5.2%)
合計	844 (100.0%)

注：「無効回答」を除いた N=844 の回答内訳として、5年区切りの集計値一覧を作成した。0 が最頻値であったため、1～4年と区別して集計を行った。

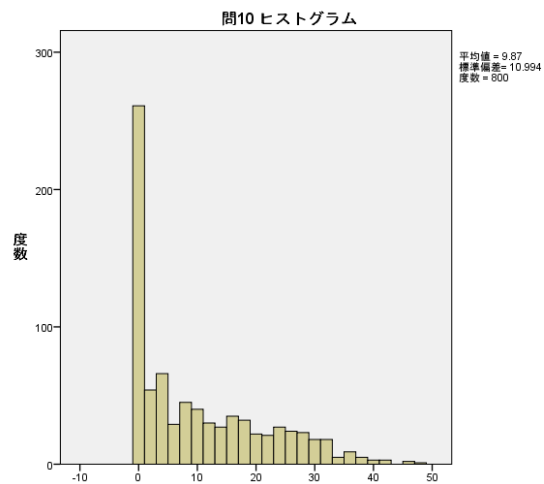


図 11：問 10 の回答分布

2) 考察

大学教員歴で平均値が 16.3 年，中央値が 15 年であったことから，平均値で 6 年，中央値で 9 年の差があり，非常勤から常勤になるまでは 5 年～10 年の時間を要していることがわかる。

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため，省略。)

問 11 現在の職位は何ですか。(択一・その他自由記述)

● 教授 28.6%

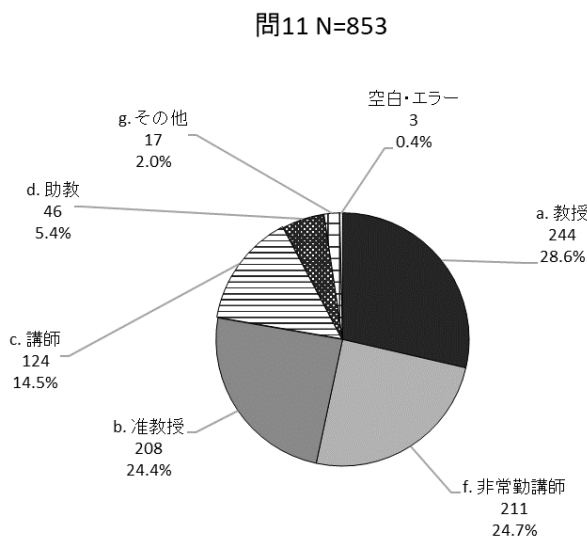


図 12 : 問 11 の回答結果

注 : 「e. 助手」は回答が 0 であったため、図から除外した。

1) 傾向

「教授」28.6% (244/853 人) が最も多く、次いで、「非常勤」24.7% (211/853 人), 「准教授」24.4% (208/853 人), 「講師」14.5% (124/853 人), 「助教」5.4% (46/853 人) となっている。

2) 考察

年齢と職位には相関関係があり、今回調査では 50 代からの回答が最多であることから (表 3 を参照), 職位の高い人が回答者に多いことがわかる。

3) 前回調査との比較

表 14 に、前回 2003 年度調査との比較結果をまとめる。

表 14 : 前回調査との比較

2003 年度調査		2017 年度調査	
1. 教授	280 (35.6%)	a. 教授	244 (28.6%)
2. 助教授	207 (26.3%)	b. 准教授	208 (24.4%)
3. 専任講師	102 (13.0%)	c. 講師	124 (14.5%)
対応する項目なし		d. 助教	46 (5.4%)
対応する項目なし		e. 助手	0 (0.0%)
4. 非常勤講師	172 (21.9%)	f. 非常勤講師	211 (24.7%)
5. その他	23 (2.9%)	g. その他	17 (2.0%)
6. 空白エラー	3 (0.4%)	空白・エラー	3 (0.4%)
合計	787 (100.0%)	合計	853 (100.0%)

注 : 2003 年度調査では問 3 が同様の質問項目であった。

前回調査では、「教授」35.6%、「助教授」26.3%、「非常勤」21.9%、「専任講師」13.0%、「その他」2.9%であった。前回調査よりも5%以上の変動があるのは7%減の「教授」のみで職位構成には大きな変動がないことがわかる。

●問 8（雇用形態）とのクロス集計

表 15 に、本項目（職位）と問 8（雇用形態）のクロス集計結果をまとめる。

表 15：問 11（職位）と問 8（雇用形態）とのクロス集計

問11と問8 の集計	a. 常勤 (任期なし)	b. 常勤 (任期付き・通 算3年以上)	c. 常勤 (任期付き・通 算3年未満)	d. 非常勤	e. その他	空白・ エラー	合計
a. 教授 (n=244)	229 (93.9%)	10 (4.1%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	244
b. 准教授 (n=208)	177 (85.1%)	24 (11.5%)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	208
c. 講師 (n=124)	47 (37.9%)	60 (48.4%)	12 (9.7%)	3 (2.4%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	124
d. 助教 (n=46)	15 (32.6%)	29 (63.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	46
f. 非常勤講師 (n=211)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	206 (97.6%)	1 (0.5%)	2 (0.9%)	211
g. その他 (n=17)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	17
空白・エラー (n=3)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3
合計	471 (55.2%)	129 (15.1%)	21 (2.5%)	214 (25.1%)	10 (1.2%)	8 (0.9%)	853

注:表中の割合(%)は問 11 の選択肢ごとの n をもとに算出した。

問 8（雇用形態）とのクロス集計結果からは、ここ数年で増えた任期付き常勤職の特徴を確認することができる。大きな特徴は、「教授」・「准教授」と「講師」・「助教」の間で任期有無の割合が大きく違っている点である。

まず、今回の回答者のうち、「教授」職についている回答者の 93.9%が「常勤（任期なし）」として雇用されている。同様に、「准教授」も 85%程度が「常勤（任期なし）」の雇用となっている一方、任期付きとして雇用されている回答者が 1 割以上を占めている。先述の通り、役職と年齢には高い相関があると考えられるため、比較的年齢層の低い人が「任期付き准教授」として雇用されていると考えられる。いずれにしても、「教授」・「准教授」については任期の定めがない常勤職を得ている状況が確認できる。

一方、「講師」「助教」については、半数以上の回答者が 3 年以上ないし 3 年未満の「任期付き」として雇用されており、その割合はそれぞれ 6 割程度となった。いずれも、比較的年齢層が低い研究者を対象とした役職と考えられることから、若手研究者の多くが近年急激に増加している「任期付き」求人の影響を受けていることが推察される。そこで、この点についてより詳細な検討をするために、本項目（職位）と問 8（雇用形態）、さらに問 3（年齢）をクロス集計した結果を表 16 にまとめる（次ページ）。

表 16 からは、雇用形態および職位が年齢と強い相関関係にあることが確認できる。まず、「講師」や「助教」については、比較的若い年齢層の研究者が採用されているこ

とが多いといえる。実際に、「講師」は任期の有無にかかわらず、30代から40代が6割から7割ほどを占めており、助教については、該当者の少ない「常勤（任期付き・通算3年未満）」を除き、30代から40代が約8割を占めている。次に、「准教授」については、任期の有無、年齢、それぞれで特徴がみられた。まず、「任期なし」の場合は、30代が1割以下となり、40代が5割程度、50代が3割程を占めている。一方、「任期付き」については、いずれも該当者数が少なく、b.「常勤（任期付き・通算3年以上）」とc.「常勤（任期付き・通算3年未満）」を合算しても27名であった。これらのうち、通算3年以上の任期付き准教授をみると、「任期なし」に比べて50代が占める割合が40代よりも高くなっている。「教授」については、「任期なし」の場合、40代が1割程度、50代が約5割、60代が約3.5割を占めている。一方、「任期付き」については、50代以上のポジションであることがわかる。

表 16：問 8（雇用形態）×問 11（職位）と問 3（年齢）のクロス集計

問 8 と問 11 と問 3 の集計		a. 20 代	b. 30 代	c. 40 代	d. 50 代	e. 60 代	f. 70 代 以上	空白・ エラー	合計
a. 常勤 (任期なし)	a. 教授 (n=228)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (10.1%)	117 (51.3%)	84 (36.8%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	228
	b. 准教授 (n=177)	0 (0.0%)	15 (8.5%)	95 (53.7%)	55 (31.1%)	12 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	177
	c. 講師 (n=47)	2 (4.3%)	17 (36.2%)	17 (36.2%)	8 (17.0%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47
	d. 助教 (n=15)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	7 (46.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15
	g. その他 (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1
	空白・エラー (n=2)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
合計 (n=470)		2 (0.4%)	38 (8.1%)	143 (30.4%)	182 (38.7%)	100 (21.3%)	3 (0.6%)	2 (0.4%)	470
b. 常勤 (任期付き・通算3 年以上)	a. 教授 (n=10)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10
	b. 准教授 (n=24)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	6 (25.0%)	13 (54.2%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24
	c. 講師 (n=60)	4 (6.7%)	22 (36.7%)	18 (30.0%)	13 (21.7%)	3 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	60
	d. 助教 (n=29)	0 (0.0%)	10 (34.5%)	13 (44.8%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
	f. 非常勤講師 (n=2)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
	g. その他 (n=4)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
合計 (n=129)		4 (3.1%)	35 (27.1%)	40 (31.0%)	39 (30.2%)	11 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	129
c. 常勤 (任期付き・通算3 年未満)	a. 教授 (n=2)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
	b. 准教授 (n=3)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
	c. 講師 (n=12)	2 (16.7%)	5 (41.7%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12
	d. 助教 (n=1)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
	g. その他 (n=3)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3
合計 (n=21)		2 (9.5%)	8 (38.1%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21

注：表中の割合(%)は問 8 の選択肢ごとの n、および、問 8×問 11 の組み合わせによる n をもとに算出した。問 8 において a.常勤(任期なし)を選択した回答者の(n=471)のうち、1 件が問 3 で「無効回答」となるため除外した。

上記の結果から、若手研究者の多くが「任期付き」求人の影響を受けている実態が明らかとなったといえよう。また、やはり年齢と役職の相関が高く、30代から40代にかけては「助教」や「講師」、40代から50代にかけては「准教授」、50代から60

代にかけて「教授」としての雇用となる傾向がみられた。なお、問8で「常勤（任期付き・通算3年以上）」を選び、問11で「非常勤講師」としている回答者が2名いるが、今回は「特任」という選択肢を用意していないために生じた回答である可能性が高いため、今回はあえて残すことにした。

問12 [非常勤・常勤（任期付き）の方のみ回答してください] 常勤（任期なし）の職を得ることを希望していますか。(択一)

- 希望者が67.2%

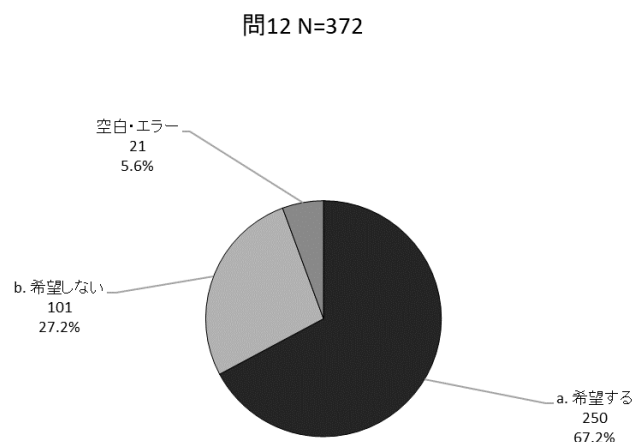


図 13：問12の回答結果

注：N=372（「回答の必要なし」474件と「無効回答」7件を除く）

1) 傾向

本質問項目は、非常勤と任期付きの常勤の回答者372名からの回答であるが、常勤を「希望する」が67.2%（250/372人）、「希望しない」が27.2%（101/372人）であった。

2) 考察

全体像としては、7割が任期なしの常勤を希望していることがわかる。前回調査にはない質問項目であり、常勤希望者の変動はみることができないが、大学の授業以外の業務を希望しない、家族の事情から自由度の高い非常勤の立場が良いなどの考えを持つ人が3割程度いることがわかる。この点を確認するため、雇用形態ごとに「常勤（任期なし）」職の希望有無の状況について集計したところ、表17のような結果となった（次ページ）。

表 17：問 8（雇用形態）×問 2（性別）と問 12（「常勤（任期なし）」希望有無）とのクロス集計

問 8 と問 2 と問 12 の集計		a. 希望する	b. 希望しない	空白・エラー	回答必要なし	無効回答	合計
b. 常勤 (任期付き・ 通算 3 年以上)	a. 男性 (n=57)	50 (87.7%)	3 (5.3%)	4 (7.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	57
	b. 女性 (n=71)	60 (84.5%)	4 (5.6%)	7 (9.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	71
	空白・エラー (n=1)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
	合計 (n=129)	111 (86.0%)	7 (5.4%)	11 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	129
c. 常勤 (任期付き・ 通算 3 年未 満)	a. 男性 (n=11)	9 (81.8%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11
	b. 女性 (n=10)	9 (90.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10
	合計 (n=21)	18 (85.7%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21
d. 非常勤	a. 男性 (n=73)	45 (61.6%)	27 (37.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	73
	b. 女性 (n=141)	71 (50.4%)	63 (44.7%)	6 (4.3%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	141
	合計 (n=214)	116 (54.2%)	90 (42.1%)	7 (3.3%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	214
e. その他	a. 男性 (n=3)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3
	b. 女性 (n=7)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	7
	合計 (n=10)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	10
空白・エ ラー	a. 男性 (n=6)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	6
	b. 女性 (n=2)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2
	合計 (n=8)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	8
合計	a. 男性 (n=150)	106 (70.7%)	32 (21.3%)	8 (5.3%)	3 (2.0%)	1 (0.7%)	150
	b. 女性 (n=231)	143 (61.9%)	69 (29.9%)	13 (5.6%)	5 (2.2%)	1 (0.4%)	231
	空白・エラー (n=1)	1 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
	合計 (n=382)	250 (65.4%)	101 (26.4%)	21 (5.5%)	8 (2.1%)	2 (0.5%)	382

注：表中の割合(%)は問 8 の選択肢ごとの n, および, 問 8×問 2 の組み合わせによる n をもとに算出した。問 12 の考察対象となったのは, 表中の最終行の合計値 382 のうち, 問 12 で「回答必要なし」となる 8 件と「無効回答」となった 2 件, 計 10 件を除いた 372 件となる。

表 17 が示す通り, まず, 「常勤（任期付き）」(b. と c.) はいずれも男女を問わず, 8 割以上の回答者が任期の定めがない常勤職を希望していることがわかる。「非常勤」については, 男女を問わず約半数程度（男性は 61.6%, 女性は 50.4%）が任期の定めがない常勤職を希望している一方, 男性では 37.0%, 女性になると 44.7% の回答者が任期なしの常勤職を希望していないことがわかる。

上記の点についてより詳細を検討するため, 非常勤 214 名を対象に, 年齢と「常勤（任期なし）」職の希望有無でクロス集計した結果を表 18 にまとめる（次ページ）。

この表からわかることは, 「任期なしの常勤職を希望しているか否か」という問に対する反応が年代によって異なっている点である。表が示す通り, 「任期なしの常勤職を希望していない」と回答した非常勤の多くが 50 代以上であり, 非常勤 214 名に占める割合が大きいいため, これらの回答者の傾向が全体に反映されている可能性が指摘できる。

一方, 非常勤講師のうち, 20 代では 100% が, 30 代では 82.6%（男性は 91.7%, 女性は 72.7%）, 40 代では, 66.7%（男性 68.8%, 女性 65.4%）が任期なしの常勤職を希望していることがわかる。いずれも人数が少ないため参考程度ではあるが, 概し

て非常勤として雇用されている若手研究者の多くは任期なしの常勤職を希望していると推察される。一方、男女ともに 40 代頃になると任期なしの常勤職を希望する割合が少々下がる傾向もみられた。

表 18：問 8 で「非常勤」を選択した回答者（n=214）を対象とした問 3（年齢）と問 12（「常勤（任期なし）」希望有無）のクロス集計

問 8 と問 3 と問 12 の集計		a. 希望する	b. 希望しない	空白・エラー	回答必要なし	合計
a. 20 代	a. 男性 (n=5)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
	b. 女性 (n=5)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
	合計 (n=10)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10
b. 30 代	a. 男性 (n=12)	11 (91.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12
	b. 女性 (n=11)	8 (72.7%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	11
	合計 (n=23)	19 (82.6%)	3 (13.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	23
c. 40 代	a. 男性 (n=16)	11 (68.8%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	16
	b. 女性 (n=26)	17 (65.4%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	26
	合計 (n=42)	28 (66.7%)	12 (28.6%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)	42
d. 50 代	a. 男性 (n=24)	14 (58.3%)	10 (41.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24
	b. 女性 (n=65)	33 (50.8%)	30 (46.2%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	65
	合計 (n=89)	47 (52.8%)	40 (44.9%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	89
e. 60 代	a. 男性 (n=15)	4 (26.7%)	11 (73.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15
	b. 女性 (n=29)	7 (24.1%)	20 (69.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	29
	合計 (n=44)	11 (25.0%)	31 (70.5%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	44
f. 70 代以上	a. 男性 (n=1)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
	b. 女性 (n=4)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4
	合計 (n=5)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5
g. 空白・エラー	b. 女性 (n=1)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
	合計 (n=1)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
合計	a. 男性 (n=73)	45 (61.6%)	27 (37.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	73
	b. 女性 (n=141)	71 (50.4%)	63 (44.7%)	6 (4.3%)	1 (0.7%)	141
	合計 (n=214)	116 (54.2%)	90 (42.1%)	7 (3.3%)	1 (0.5%)	214

注：表中の割合(%)は、問 3 の選択肢ごとの n、および、問 3×問 12 の組み合わせによる n をもとに算出した(ここでの合計値は問 8 で「非常勤」と回答した 214 名)。

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため、省略。)

**問 13 [非常勤の方のみ回答してください] 次の資格はありますか。
(複数回答可)**

- 学部・学内紀要投稿 (選択肢個別) 67.0% (146/218 人)

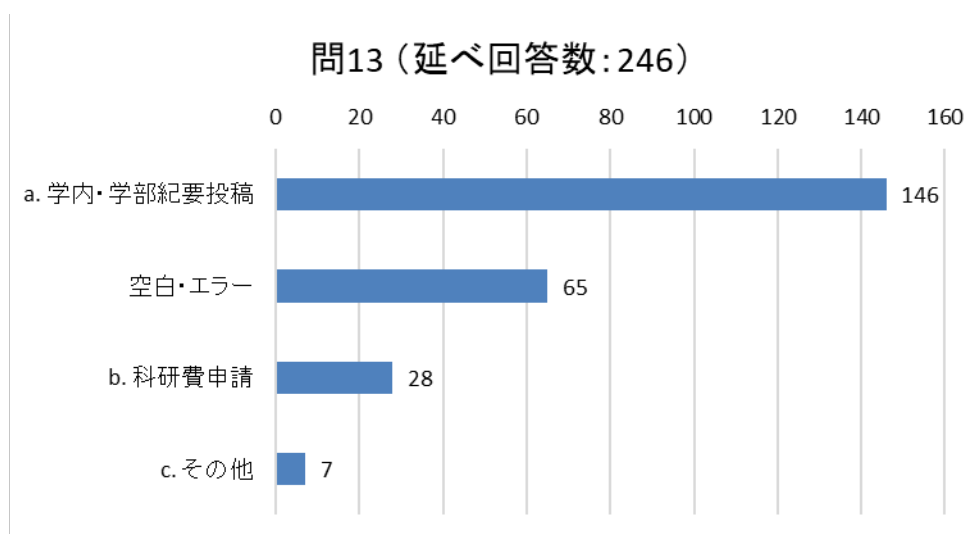


図 14 : 問 13 の回答結果

注 : 複数回答可 ; N=218 (「回答の必要なし」611件と「無効回答」24件を除く ; 延べ回答数=246)

1) 傾向

本質問項目は、回答対象が非常勤のみで 218 名からの回答を得ているが、「学内・学部紀要投稿」をすることができる回答者が 67.0% (146/218 人)、「科研費申請」が 12.8% (28/218 人) であった。複数回答のパターンは以下の通りであった。

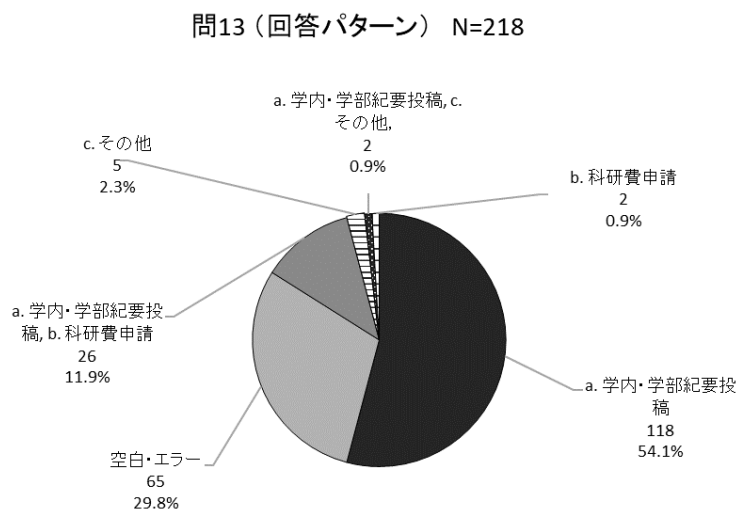


図 15 : 問 13 の回答パターン

注 : 複数回答可 ; N=218 (「回答の必要なし」611件と「無効回答」24件を除く) における回答パターンとして作成した。

2) 考察

7割近くが非常勤先において紀要に投稿することができる一方で、科研費申請は1割程度に留まっている様子が見える。この質問も前回調査にはない質問項目であり、常勤希望者の変動はみることができないが、非常勤の方が常勤になるための業績を作る環境は論文投稿に限られており、研究助成を受ける環境は充実していない様子が見える。

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため、省略。)

問 14 現在の主な勤務校は以下のうちどれですか。(択一)

- 私立が全体の 68.6%

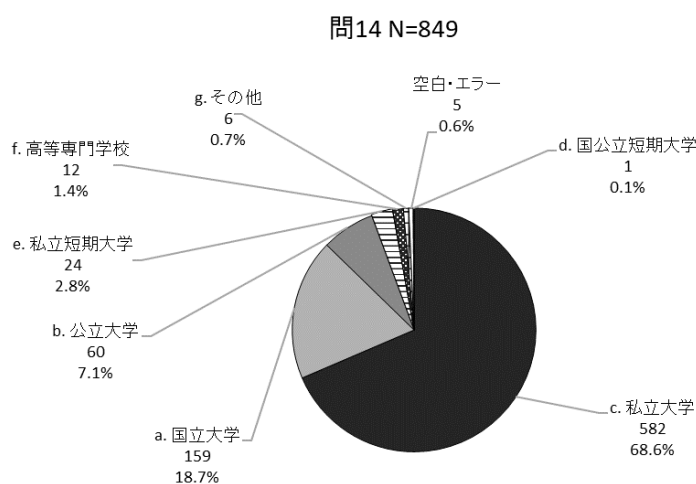


図 16 : 問 14 の回答結果

注: N=849(「回答必要なし」3件と「無効回答」1件を除く)

1) 傾向

68.6% (582/849 人) の回答者が私立大学を主な勤務校とし、続いて国立大学が 18.7% (159/849 人)、公立大学が 7.1% (60/849 人) の順である。それ以外の種別の学校に勤務している回答者の割合はそれぞれ 5%に満たなかった。

2) 考察および 3) 前回調査との比較

今回の調査では、7割近くの回答者が私立大学を主な勤務校としている、と回答した。表 19 に、前回調査との比較結果をまとめる。前回調査では、48.7%の回答者が私立共学 4 年制大学に勤務していると回答していた。この数値と、前回調査項目であった女子 4 年制大学 (10.3%) の中での私立大学の数 (不明) とを仮に足したとしても

その割合は6割に満たず、私立大学を勤務校としている回答者の割合は前回調査時と比較して増加している。しかし、短期大学を主な勤務校としている回答者が2003年調査では女子短大(10.5%)、私立共学短大(5.5%)、そして国公立共学短大(1.7%)併せて17.7%を占めていたのとは対照的に、今回の調査では3%に満たない。これは、短期大学の数そのものが減っていることの反映であると考えられる。

表 19：前回調査との比較

2003 年度調査		2017 年度調査	
1. 国立共学 4 年制大学	98 (12.5%)	a. 国立大学	159 (18.7%)
2. 公立共学 4 年制大学	32 (4.1%)	b. 公立大学	60 (7.1%)
3. 私立共学 4 年制大学	383 (48.7%)	c. 私立大学	582 (68.6%)
4. 国公立共学短期大学	13 (1.7%)	d. 国公立短期大学	1 (0.1%)
5. 私立共学短期大学	43 (5.5%)	e. 私立短期大学	24 (2.8%)
6. 女子 4 年制大学	81 (10.3%)	対応項目なし	
7. 女子短期大学	83 (10.5%)	対応項目なし	
8. 高等専門学校	15 (1.9%)	f. 高等専門学校	12 (1.4%)
9. その他	16 (2.0%)	g. その他	6 (0.7%)
空白・エラー	23 (2.9%)	空白・エラー	5 (0.6%)
合計	787 (100.0%)	合計	849 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 7 が同様の質問項目であった。

問 15 現在の主な勤務校の所在地はどこにありますか。(複数の勤務校がある場合は、主な勤務校についてご回答ください) (択一)

● 東京都が 20.4%

1) 傾向

表 20 に、集計結果をまとめる(次ページ)。回答者の主な勤務校の所在地は、東京都が 20.4% (173/848 人)、大阪府が 9.2% (78/848 人)、愛知県が 7.9% (67/848 人)、北海道が 7.3% (62/848 人)、それ以外の府県は 5%以下であった。

2) 考察

この調査結果から、回答者の主な勤務校は、東京を筆頭に、大阪府や愛知県など大都市圏に集中していることがうかがえる。

3) 前回調査との比較

表 21 に、前回調査との比較をまとめる。東京都が 16.8% (132/787 人) であった。また、2003 年調査では地域ごと(北海道、東北、関東(東京を除く)、中部、関西、中国、四国、九州・沖縄)に集計しており、今回調査と比較すると、北海道は 1 ポイント減(2003 年 8.3%, 今回 7.3%)、東北は 0.5 ポイント増(2003 年 5.3%, 今回

5.8%), 関東(東京を除く)は8.3ポイント減(2003年19.1%, 今回10.8%), 東京は3.6ポイント増(2003年16.8%, 今回20.4%), 中部は1.8ポイント増(2003年11.2%, 今回13.0%), 関西は1.1ポイント増(2003年17.2%, 今回18.3%), 中国は4.9ポイント増(2003年3.2%, 今回8.1%), 四国は0.6ポイント減(2003年4.4%, 今回3.8%), 九州は2ポイント減(2003年11.6%, 今回9.6%)となった。沖縄県は前回0件であったが今回は11件(1.3%)の回答があった。

表 20 : 問 15 全体の集計結果

地域	回答数	都道府県	回答数	地域	回答数	都道府県	回答数
1. 北海道	62 (7.3%)			6. 関西	155 (18.3%)		
		北海道	62 (7.3%)			京都府	33 (3.9%)
2. 東北	49 (5.8%)					滋賀県	10 (1.2%)
		岩手県	5 (0.6%)			大阪府	78 (9.2%)
		宮城県	11 (1.3%)			奈良県	3 (0.4%)
		山形県	16 (1.9%)			兵庫県	30 (3.5%)
		秋田県	3 (0.4%)			和歌山県	1 (0.1%)
		青森県	7 (0.8%)	7. 四国	32 (3.8%)		
		福島県	7 (0.8%)			愛媛県	25 (2.9%)
3. 関東 (東京を除く)	92 (10.8%)					香川県	3 (0.4%)
		茨城県	12 (1.4%)			高知県	2 (0.2%)
		群馬県	5 (0.6%)			徳島県	2 (0.2%)
		埼玉県	25 (2.9%)	8. 中国	69 (8.1%)		
		新潟県	2 (0.2%)			岡山県	21 (2.5%)
		神奈川県	30 (3.5%)			広島県	33 (3.9%)
		千葉県	15 (1.8%)			山口県	8 (0.9%)
		栃木県	3 (0.4%)			鳥取県	2 (0.2%)
4. 東京	173 (20.4%)					島根県	5 (0.6%)
		東京都	173 (20.4%)	9. 九州	81 (9.6%)		
5. 中部	110 (13.0%)					宮崎県	16 (1.9%)
		愛知県	67 (7.9%)			熊本県	9 (1.1%)
		岐阜県	3 (0.4%)			鹿児島県	7 (0.8%)
		三重県	5 (0.6%)			大分県	8 (0.9%)
		山梨県	1 (0.1%)			長崎県	5 (0.6%)
		静岡県	13 (1.5%)			福岡県	36 (4.2%)
		石川県	8 (0.9%)	10. 沖縄	11 (1.3%)		
		長野県	5 (0.6%)			沖縄県	11 (1.3%)
		富山県	5 (0.6%)			空白・エラー	14 (1.7%)
		福井県	3 (0.4%)	合計	848 (100.0%)	合計	848 (100.0%)

注: N=848(「回答必要なし」4件と「無効回答」1件を除く); 新潟県は JACET 関東支部に含まれるため、集計上は 3. 関東(東京を除く)に含めた。

表 21：前回調査との比較

問 15. 地域	2003 年度調査	2017 年度調査
北海道	65 (8.3%)	62 (7.3%)
東北	42 (5.3%)	49 (5.8%)
関東(東京を除く)	150 (19.1%)	92 (10.8%)
東京	132 (16.8%)	173 (20.4%)
中部	88 (11.2%)	110 (13.0%)
関西	135 (17.2%)	155 (18.3%)
四国	35 (4.4%)	32 (3.8%)
中国	25 (3.2%)	69 (8.1%)
九州	91 (11.6%)	81 (9.6%)
沖縄	0 (0.0%)	11 (1.3%)
空白・エラー	24 (3.0%)	14 (1.7%)
合計	787 (100.0%)	848 (100.0%)

注:2003 年度調査では問 10 が同様の質問項目であった。新潟県は JACET 関東支部に含まれるため、集計上は 3. 関東(東京を除く)に含めた。

●年齢と地域¹⁴でのクロス集計

問 3 の通り，今回 50 代の回答者数が全体数に対する割合からみても増えたこととは対照的に，30 代は回答者数自体が前回より減少している。今回は単に当該年代からの回答者数が少なかっただけかもしれないが，「平成 29 年度学校基本調査」（文部科学省，2017）によれば，大学院進学率が平成 22 年 3 月をピーク 7 年連続減少しているため，30 代の大学英語教員の人数自体が減少している可能性も考えられる。近年では教員の高学歴化（詳細は問 5 を参照）が進んでいるため，以前に比べて 30 代の研究者が教員として就職するまでに長い年月がかかることも要因のひとつと考えられる。いずれにしても，今後も同年代の教員が相対的に減少していく可能性が考えられる。

また，今回の調査に回答した参加者の 68.9%が JACET 会員であったことを考えると，今回の調査結果は本学会における若手研究者の会員数が少なからず減少していることを示しているともいえる。この背景には，先にあげた大学院生数減少や高学歴化の他，多くの若手研究者が就職難による資金不足のため学会に参加できないといった経済的な理由や，そもそも学会での活動そのもの自体に興味を示さない若手研究者が増えている，といったより実利的な理由などもあげられよう。

これらの点を踏まえて，それぞれの年齢層の回答分布を地域ごとに検討すべく，問 3（年齢）と問 15（勤務校の所在地）をクロス集計にかけた結果を表 22 にまとめる（次ページ）。

¹⁴ 2003 年度調査に倣い，北海道，東北，関東（東京を除く），東京，中部，関西，四国，中国，九州，沖縄，のように 10 地域に分類した。

表 22 : 問 3 (年齢) と問 15 (勤務校の所在地) のクロス集計

問 3 と問 15 の集計	a. 20 代	b. 30 代	c. 40 代	d. 50 代	e. 60 代	f. 70 代以上	空白・エラー	無効回答	合計
北海道 (n=62)	1 (1.6%)	8 (12.9%)	15 (24.2%)	22 (35.5%)	13 (21.0%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	62
東北 (n=49)	0 (0.0%)	8 (16.3%)	17 (34.7%)	15 (30.6%)	9 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49
関東 (東京を除く) (n=92)	2 (2.2%)	9 (9.8%)	25 (27.2%)	35 (38.0%)	18 (19.6%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	92
東京 (n=173)	3 (1.7%)	27 (15.6%)	49 (28.3%)	50 (28.9%)	42 (24.3%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	173
中部 (n=110)	6 (5.5%)	12 (10.9%)	27 (24.5%)	44 (40.0%)	21 (19.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	110
関西 (n=155)	5 (3.2%)	23 (14.8%)	43 (27.7%)	61 (39.4%)	22 (14.2%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	155
四国 (n=32)	0 (0.0%)	5 (15.6%)	12 (37.5%)	8 (25.0%)	7 (21.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32
中国 (n=69)	1 (1.4%)	2 (2.9%)	17 (24.6%)	38 (55.1%)	10 (14.5%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	69
九州 (n=81)	1 (1.2%)	9 (11.1%)	16 (19.8%)	36 (44.4%)	17 (21.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	81
沖縄 (n=11)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11
空白・エラー (n=14)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	7 (50.0%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14
回答必要なし (n=4)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
無効回答 (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
合計	19 (2.2%)	104 (12.2%)	234 (27.4%)	317 (37.2%)	161 (18.9%)	14 (1.6%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)	853

注:各セルの割合(%)は問 15 の選択肢ごとの n をもとに算出した。

表 22 からわかる通り,今回は JACET 各支部の会員数をもとにして目標値を定め,回答者を募ったため,会員の多い東京,関東(東京を除く),関西など,いわゆる都市部に勤務する教員からの回答が多くなった¹⁵。前回調査では,全体の約 53% (417/787 人) が上記 3 地域からの回答者であったため,今回もほぼ同様の傾向がみられた。

次に,地域別に回答者の分布をみると,北海道から沖縄まですべての地域において,40 代から 50 代が回答者数の半分以上(いずれも 6 割前後)の割合を占め,次いで 60 代が 15~20%を占めている。これらの比率は,上記の単純集計値にみられる年代間の比率と同様の傾向を示していることから,どの地域でもいわゆるベテランの教員が多く回答していることになる。

一方,20 代,30 代の回答者については,中国と沖縄を除き,多くの地域において合わせて約 10%~15%程度の割合となった。それぞれ 60 代が占める割合と同等かそ

¹⁵ 20 代と 30 代の合計値 (123 人) をもとに勤務地の分布状況を見ると,東京,関東(東京を除く),関西だけで 56.1% (69/123 人) を占めている。同様に 40 代 (n=234), 50 代 (n=317), 60 代 (n=161) においても,上記の 3 地域からそれぞれ 50.0% (117/234 人), 46.1% (146/317 人), 50.9% (82/161 人) を占める回答が集まった。

れ以下（関西のみ合計値が 60 代の割合よりも高い）となることから、先述の通り、総じて若い年齢層の教員から得た回答が少なかったと結論づけることができる。

参考文献：文部科学省（2017）.「平成 29 年度学校基本調査」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1388639_1.pdf（2018 年 1 月閲覧）

問 16 現在の主な勤務校の規模（大学院生を含まない学生数）はどのくらいですか。（択一）

- 7001-10000 人 13.6%

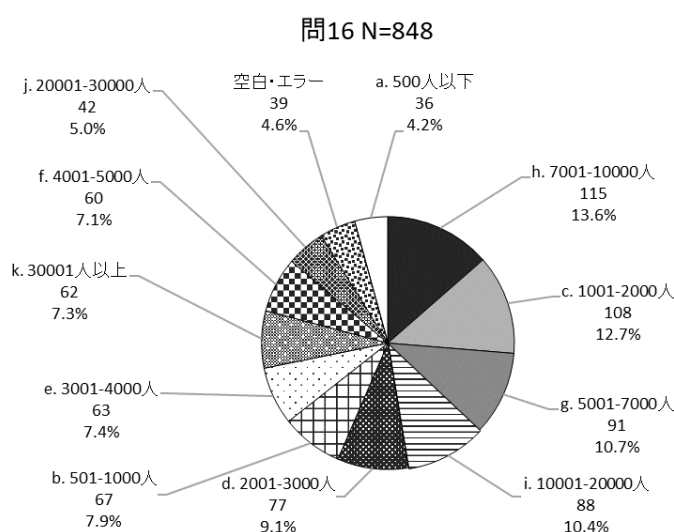


図 17：問 16 の回答結果

注：N=848（「回答必要なし」4 件と無効回答 1 件を除く）

1) 傾向

7001-10000 人が 13.6% (115/848 人), 1001-2000 人が 12.7% (108/848 人), 5001-7000 人が 10.7% (91/848 人), 10001-20000 人が 10.4% (88/848 人) で、それ以外のバンドは 10%に満たなかった。

2) 考察

大学院生を含まない学生数が 7001 人から 10000 人の大学を勤務校とする回答者が 13.6%と最も多数ではあったが、各バンドの割合の間に大きな差はなく、今回の調査は特定の規模の大学に回答者が集中してはいないことがうかがえる。

3) 前回調査との比較

表 23 に、前回 2003 年度調査との比較結果をまとめる（次ページ）。前回調査でも

各バンドの割合の間に大きな差はなかったが，最も多かったのは 501-1000 人の 16.4% (129/787 人) であった。合併などの影響により，小規模の大学が全体的にみて減少していることが見て取れる。

表 23：前回調査との比較

2003 年度調査		2017 年度調査	
1. 500 以下	74 (9.4%)	a. 500 人以下	36 (4.2%)
2. 501-1000	129 (16.4%)	b. 501-1000 人	67 (7.9%)
3. 1001-2000	120 (15.2%)	c. 1001-2000 人	108 (12.7%)
4. 2001-3000	84 (10.7%)	d. 2001-3000 人	77 (9.1%)
5. 3001-4000	91 (11.6%)	e. 3001-4000 人	63 (7.4%)
対応項目なし		f. 4001-5000 人	60 (7.1%)
6. 5001-7000	57 (7.2%)	g. 5001-7000 人	91 (10.7%)
7. 7001-10000	56 (7.1%)	h. 7001-10000 人	115 (13.6%)
8. 10001-20000	71 (9.0%)	i. 10001-20000 人	88 (10.4%)
9. 20001-30000	36 (4.6%)	j. 20001-30000 人	42 (5.0%)
k. 30001 以上	33 (4.2%)	k. 30001 人以上	62 (7.3%)
空白・エラー	36 (4.6%)	空白・エラー	39 (4.6%)
合計	787 (100.0%)	合計	848 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 8 が同様の質問項目であった。

問 17 [常勤の方のみ回答してください] 現在の主な勤務校における所属はどちらですか。(複数回答可)

- 学部 77.1%

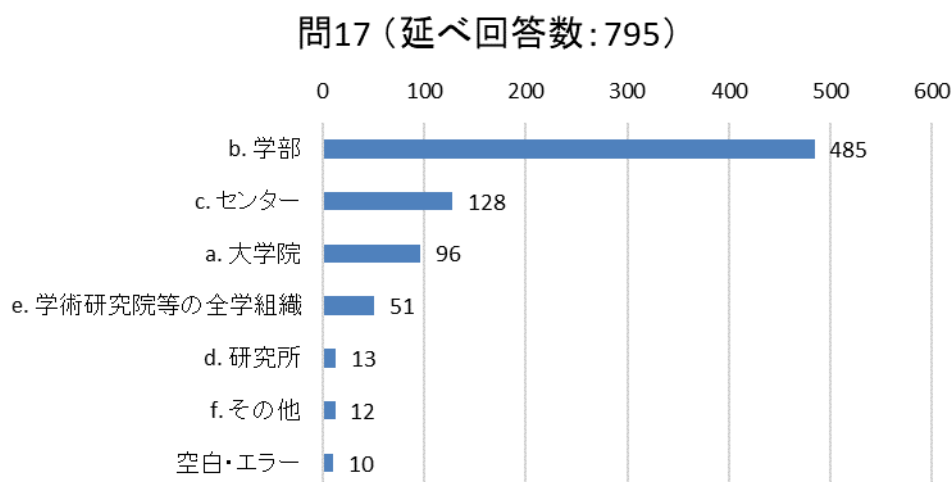


図 18：問 17 の回答結果

注：複数回答可；N=629（「回答必要なし」195 件と無効回答 29 件を除く；問 8 での「常勤」として回答した方の合計 621 名の他，当該項目で「その他」を選び「特任」と回答された方などを含む。延べ回答数=795)

1) 傾向

問 8 から判断すると、常勤（任期なし）471 名，常勤（任期付き・通算 3 年未満）21 名，常勤（任期付き・通算 3 年以上）129 名で，常勤の回答者の母数は 621 名となるが，問 17 の質問項目で「その他」を選び「特任」とされた方など，常勤と推察できるケースが 8 名であったため，常勤の回答者の母数は 629 名となる。選択肢ごとの回答数でみると，学部に属している回答者が最も多い。学部に所属していると回答した総数は 485 で 77.1%（485/629 人），センターに所属していると回答した総数は 128 で 20.3%（128/629 人），学術研究院などの全学組織に所属していると回答した総数は 51 で 8.1%（51/629 人）となる。回答パターン（表 24）としては，回答の必要のない回答者を除くと，学部のみ所属している回答者が最も多い。学部のみ所属している回答者は 57.7%（363/629 人），次にセンターのみ所属している回答者が 12.7%（80/629 人），大学院と学部に所属している回答者が 8.7%（55/629 人）と続き，それ以外はすべて 5%に満たなかった。

2) 考察

学部所属の回答者が 5 割を超えており，センター所属の回答者が 1 割強おり，それに続いている。学術研究院などの全学組織もあり，今後もこれらの機関に所属する英語教員が増えることが予想される。

表 24：回答パターン一覧

回答パターン	回答数
b. 学部	363 (57.7%)
c. センター	80 (12.7%)
a. 大学院, b. 学部	55 (8.7%)
b. 学部, c. センター	26 (4.1%)
e. 学術研究院等の全学組織	18 (2.9%)
a. 大学院	15 (2.4%)
b. 学部, e. 学術研究院等の全学組織	11 (1.7%)
空白・エラー	10 (1.6%)
f. その他	10 (1.6%)
a. 大学院, b. 学部, c. センター	9 (1.4%)
a. 大学院, b. 学部, e. 学術研究院等の全学組織	7 (1.1%)
b. 学部, c. センター, e. 学術研究院等の全学組織	4 (0.6%)
c. センター, e. 学術研究院等の全学組織	3 (0.5%)
b. 学部, c. センター, d. 研究所	2 (0.3%)
b. 学部, d. 研究所	2 (0.3%)
d. 研究所	2 (0.3%)
a. 大学院, b. 学部, d. 研究所	2 (0.3%)
a. 大学院, b. 学部, d. 研究所, e. 学術研究院等の全学組織	2 (0.3%)
c. センター, d. 研究所	1 (0.2%)
d. 研究所, e. 学術研究院等の全学組織, f. その他	1 (0.2%)

回答パターン	回答数
a. 大学院, c. センター	1 (0.2%)
a. 大学院, c. センター, e. 学術研究院等の全学組織	1 (0.2%)
a. 大学院, e. 学術研究院等の全学組織	1 (0.2%)
a. 大学院, b. 学部, c. センター, e. 学術研究院等の全学組織	1 (0.2%)
a. 大学院, b. 学部, e. 学術研究院等の全学組織, f. その他	1 (0.2%)
a. 大学院, d. 研究所, e. 学術研究院等の全学組織	1 (0.2%)
合計	629 (100.0%)

注: 複数回答可; N=629(「回答必要なし」195件と無効回答 29件を除く)における回答パターンとして作成した。問 8 での「常勤」として回答した方の合計 621 名その他, 当該項目で「その他」を選び「特任」と回答された方などを含む。))

3) 前回調査との比較

前回 2003 年度調査では、「勤務校での所属学部・学科」という質問項目しかなかった。

問 18 あなたは主な勤務校でどのような科目を担当していますか。 該当するものをすべて選んでください (複数回答可)

- 一般教育課程の英語科目 700 人/ 847 人

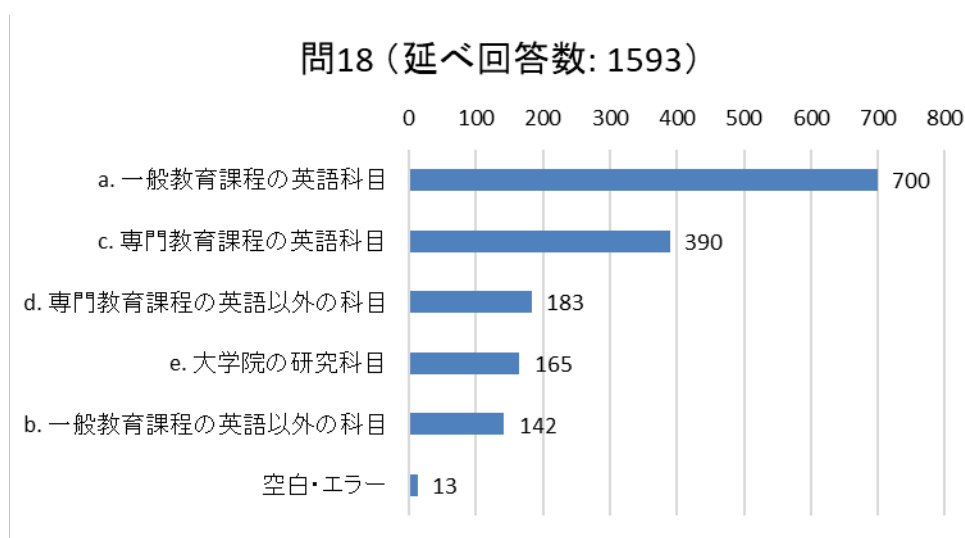


図 19 : 問 18 の回答結果

注 : 複数回答可 ; N=847 (「回答必要なし」6 件を除く ; 延べ回答数 1593)

1) 傾向

選択肢ごとの回答数で見ると、一般教育課程の英語科目が最も多く、専門教育課程の英語科目がこれに続く。表 25 に回答パターンをまとめた (次ページ)。一般教育課程の英語科目のみを教えている回答者が最も多く 34.3% (293/853 人)、次に一般教育課程および専門教育課程の英語科目を教えている回答者が 17.2% (147/853 人) だ

った¹⁶。それ以外のパターンはすべて10%に満たなかったが、専門教育課程の英語以外の科目を教えているという回答も若干あった。

2) 考察

現状においても、一般教育課程の英語科目が主流であることが見て取れるが、それ以外のパターンも少数ながら存在している。

3) 前回調査との比較

この質問項目は前回調査には無く、回答者は全員英語科目を教えていることが前提とされていたが、最近注目されてきている内容言語統合型学習（Content Language Integrated Learning, CLIL）などのように、従来の英語科目とは異なる、専門教育課程の英語以外の科目を教える可能性も今後はあり得る点に注目するべきとも言えるだろう。

表 25：問 18 回答パターン一覧

回答パターン	回答数
a. 一般教育課程の英語科目	293 (34.3%)
a. 一般教育課程の英語科目, c. 専門教育課程の英語科目	147 (17.2%)
c. 専門教育課程の英語科目	45 (5.3%)
a. 一般教育課程の英語科目, b. 一般教育課程の英語以外の科目	45 (5.3%)
a. 一般教育課程の英語科目, c. 専門教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目	31 (3.6%)
a. 一般教育課程の英語科目, e. 大学院の研究科目	29 (3.4%)
a. 一般教育課程の英語科目, b. 一般教育課程の英語以外の科目, c. 専門教育課程の英語科目	27 (3.2%)
a. 一般教育課程の英語科目, c. 専門教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	27 (3.2%)
a. 一般教育課程の英語科目, c. 専門教育課程の英語科目, e. 大学院の研究科目	27 (3.2%)
c. 専門教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目	21 (2.5%)
a. 一般教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目	19 (2.2%)
c. 専門教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	19 (2.2%)
a. 一般教育課程の英語科目, b. 一般教育課程の英語以外の科目, c. 専門教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目	12 (1.4%)
c. 専門教育課程の英語科目, e. 大学院の研究科目	11 (1.3%)
a. 一般教育課程の英語科目, b. 一般教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	10 (1.2%)
d. 専門教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	10 (1.2%)
a. 一般教育課程の英語科目, b. 一般教育課程の英語以外の科目, c. 専門教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	8 (0.9%)
a. 一般教育課程の英語科目, b. 一般教育課程の英語以外の科目, c. 専門教育課程の英語科目, e. 大学院の研究科目	8 (0.9%)
b. 一般教育課程の英語以外の科目	7 (0.8%)
d. 専門教育課程の英語以外の科目	7 (0.8%)

¹⁶ 「回答必要なし」6件を除くと、一般教育課程の英語科目のみが34.6%（293/847人）、一般教育課程の英語科目と専門教育課程の英語科目を教えている回答者が17.3%（147/847人）となった。

a. 一般教育課程の英語科目, b. 一般教育課程の英語以外の科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目	7 (0.8%)
a. 一般教育課程の英語科目, b. 一般教育課程の英語以外の科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	5 (0.6%)
a. 一般教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	5 (0.6%)
b. 一般教育課程の英語以外の科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目	4 (0.5%)
b. 一般教育課程の英語以外の科目, c. 専門教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目	3 (0.4%)
b. 一般教育課程の英語以外の科目, c. 専門教育課程の英語科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	3 (0.4%)
b. 一般教育課程の英語以外の科目, d. 専門教育課程の英語以外の科目, e. 大学院の研究科目	2 (0.2%)
e. 大学院の研究科目	1 (0.1%)
b. 一般教育課程の英語以外の科目, c. 専門教育課程の英語科目	1 (0.1%)
空白・エラー	13 (1.5%)
回答必要なし	6 (0.7%)
合計	853 (100.0%)

●問 7（大学教員以外の常勤職）と問 18（担当科目）のクロス集計

大学教員以外の常勤職経験（問 7）と大学での担当科目に何らかの関連があるかについて検討するため、問 7（大学教員以外の常勤職）と問 18（担当科目）のクロス集計を行った¹⁷。表 26 に結果をまとめる（次ページ）。

まず、先に確認した統計値からも明らかなように、大学教員以外の常勤職経験の有無にかかわらず、多くの教員が一般教育課程の英語科目を担当している（本設問の有効回答数 847 人の 82.6%となる 700 人が担当）。専門教育課程の英語科目については、390 人（有効回答数 847 人中の 46.0%）が担当していると回答している。大学教員以外の常勤職経験とクロス集計をすると、全体的に 4 割から 5 割前後で同程度の結果となった。一般教育課程および専門教育課程の英語以外の科目についても、全体に占める回答の割合（それぞれ 16.8%と 21.6%）とほぼ同程度の割合となった。大学院の研究科目については、「該当なし」¹⁸の 30.2%が割合として最も大きく、次に「研究所・シンクタンク」が 20%、「省庁・政府系機関・地方自治体職員」が 18.2%となった。一方、「企業（大学以外、海外勤務）」は 8.8%、「企業（大学以外、国内勤務）」は 8.7%となった。大学院の研究科目では、より専門的な分野を扱うという性質のためか、学術研究等の経験が豊富であると考えられる、（大学教員以外の常勤職について）「a. 該当なし」を選択した教員の場合、担当することが比較的多い傾向にあると考えられる。

¹⁷ 割合 (%) を算出する基準としている問 7 と本項目はいずれも複数回答可能な質問項目であるため、それぞれの選択肢間に回答者が重複している点に注意されたい。

¹⁸ 「該当なし」を選択した場合、その他の選択肢を同時に選択することはないため、択一選択の項目と同様に扱うことが可能である。

表 26：問 18（担当科目）と問 7（大学教員以外の常勤職）とのクロス集計表

問 18 と問 7 の集計	a. 一般教育課程の英語科目	b. 一般教育課程の英語以外の科目	c. 専門教育課程の英語科目	d. 専門教育課程の英語以外の科目	e. 大学院の研究科目	空白・エラー
a. 該当なし (n=232)	188 (81.0%)	41 (17.7%)	113 (48.7%)	58 (25.0%)	70 (30.2%)	5 (2.2%)
b. 研究所・シンクタンク (n=20)	15 (75.0%)	4 (20.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
c. 企業(大学以外, 国内勤務) (n=161)	136 (84.5%)	23 (14.3%)	67 (41.6%)	28 (17.4%)	14 (8.7%)	0 (0.0%)
d. 企業(大学以外, 海外勤務) (n=34)	30 (88.2%)	5 (14.7%)	15 (44.1%)	7 (20.6%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員 (n=55)	45 (81.8%)	12 (21.8%)	29 (52.7%)	12 (21.8%)	10 (18.2%)	1 (1.8%)
f. 小学校・中学校・高等学校教員 (n=312)	260 (83.3%)	46 (14.7%)	138 (44.2%)	64 (20.5%)	45 (14.4%)	3 (1.0%)
g. 語学学校・塾の教員 (n=269)	224 (83.3%)	44 (16.4%)	129 (48.0%)	55 (20.4%)	34 (12.6%)	4 (1.5%)
h. その他 (n=98)	79 (80.6%)	19 (19.4%)	50 (51.0%)	19 (19.4%)	15 (15.3%)	0 (0.0%)
空白・エラー (n=13)	10 (76.9%)	2 (15.4%)	7 (53.8%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)
N=847 に対する割合	700 (82.6%)	142 (16.8%)	390 (46.0%)	183 (21.6%)	165 (19.5%)	13 (1.5%)

注: 表中の割合(%)は問 7(複数回答可)の選択肢ごとの n のうち, 問 18 の各選択肢を選択した回答者の割合を示す。問 18 における「回答必要なし」6 件を除く。N=847 に対する割合は問 18 における選択肢項目ごとの回答数をもとに算出した。

●問 8（雇用形態）と問 18（担当科目）のクロス集計

表 27 は、雇用形態（問 8）と担当科目（問 18）との関連について検討するために行ったクロス集計の結果をまとめる。

表 27：問 18（担当科目）と問 8（雇用形態）とのクロス集計表

問 18 と問 8 の集計	a. 一般教育課程の英語科目	b. 一般教育課程の英語以外の科目	c. 専門教育課程の英語科目	d. 専門教育課程の英語以外の科目	e. 大学院の研究科目	空白・エラー
a. 常勤(任期なし) (n=471)	377 (80.0%)	97 (20.6%)	246 (52.2%)	144 (30.6%)	147 (31.2%)	1 (0.2%)
b. 常勤(任期付き・通算3年以上) (n=129)	107 (82.9%)	27 (20.9%)	61 (47.3%)	14 (10.9%)	7 (5.4%)	0 (0.0%)
c. 常勤(任期付き・通算3年未満) (n=21)	16 (76.2%)	2 (9.5%)	10 (47.6%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
d. 非常勤 (n=214)	189 (88.3%)	15 (7.0%)	72 (33.6%)	19 (8.9%)	8 (3.7%)	12 (5.6%)
e. その他 (n=10)	6 (60.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
空白・エラー (n=8)	5 (62.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)
N=847 に対する割合	700 (82.6%)	142 (16.8%)	390 (46.0%)	183 (21.6%)	165 (19.5%)	13 (1.5%)

注: 表中の割合(%)は問 8 の選択肢ごとの n のうち, 問 18 の各選択肢を選択した回答者の割合を示す。問 18 における「回答必要なし」6 件を除く。N=847 に対する割合は問 18 における選択肢ごとの回答数をもとに算出した。

上記のクロス集計結果から、雇用形態にかかわらず、多くの教員が一般教育課程の英語科目を担当していることがわかる。一方、専門教育課程の英語科目になると、常

勤（任期なし・任期付き）は約半数が担当している一方、非常勤では3分の1程度である。英語以外の科目については、一般・専門いずれの教育課程においても非常勤が担当することは10%以下と非常に稀であり、常勤であっても担当している人数は多いとは言えない。大学院の研究科目については、常勤（任期なし）以外の教員が担当することは非常に稀であるようだ。

問 19 主な勤務校で担当しているすべての授業のうち、英語の授業の合計は週に何コマになりますか。常勤教員は非常勤先のコマを含めないでください。（選択、年間平均、複数回答可）

- 週平均約 9.3 時間，6.2 コマ程度（1 コマ 90 分で換算）

表 28：問 19 回答結果の記述統計量

問 19	平均	SD	最大値	最小値	中央値	最頻値
合計分数	560.7	315.9	1980	0	540	540
60 分単位	9.3	5.3	33	0	9	9
90 分単位	6.2	3.5	22	0	6	6

注：「回答必要なし」4 件，「無効回答」2 件，「空白・エラー」6 件を除き，841 名分の回答から算出した。

1) 傾向

1 コマ 90 分で換算して，平均約 6.2 コマの授業を担当していることが明らかとなった。

2) 考察

ただし，60 分換算で 33 時間，90 分授業を 22 コマという回答もあり，2 学期や 3 学期，4 学期制の下での年間担当総数を誤って回答した可能性も払拭できず，実際の平均値は若干低いものとなり，中央値と最頻値である 6 コマ辺りであろう。担当授業の詳細な時間数の調査は今回からのものであり，前回との変化や傾向の比較は難しいが，非常勤講師は主な勤務校について，また常勤教員は非常勤先のコマを含めない回答であることから考えると，英語の授業担当数は非常に多いと言える。

3) 前回調査との比較

（この項目は前回調査に含まれていないため，省略。）

●雇用形態別平均授業担当時間

雇用形態別に平均的な授業担当時間を算出すると（表 29），常勤（任期なし）は 90 分授業で換算すると週平均 5.2 コマ，常勤（任期付き）は常勤（任期なし）よりも少し多く週平均 7 コマ程度の英語科目を担当していることになる。また，非常勤につい

では、常勤（任期付き）同様に週平均で7コマ程度英語科目を担当してことがわかるが、この設問では主な勤務校に限って担当コマ数を聞いているため、実際にはより多くのコマを担当している可能性も考えられる。

表 29：雇用形態別の平均授業担当時間

問 8 雇用形態ごとの平均授業担当時間	コマ換算	平均値	SD	最小値	最大値
a. 常勤(任期なし) (n=467)	60分単位	7.8	4.2	0.0	30.0
	90分単位	5.2	2.8	0.0	20.0
b. 常勤(任期付き・通算3年以上) (n=129)	60分単位	11.1	4.6	0.0	24.0
	90分単位	7.4	3.1	0.0	16.0
c. 常勤(任期付き・通算3年未満) (n=21)	60分単位	11.7	2.9	6.0	18.0
	90分単位	7.8	2.0	4.0	12.0
d. 非常勤 (n=210)	60分単位	11.4	6.6	0.0	33.0
	90分単位	7.6	4.4	0.0	22.0
e. その他 (n=7)	60分単位	7.5	5.7	0.0	15.0
	90分単位	5.0	3.8	0.0	10.0
空白・エラー (n=7)	60分単位	9.6	6.0	0.0	18.0
	90分単位	6.4	4.0	0.0	12.0

注:「回答必要なし」4件,「無効回答」2件,「空白・エラー」6件を除き,841人分の回答から計算した。

問 20 ここ3年間で担当した英語の授業の内容はどのようなものですか。(複数回答可)

● 4技能型 527名

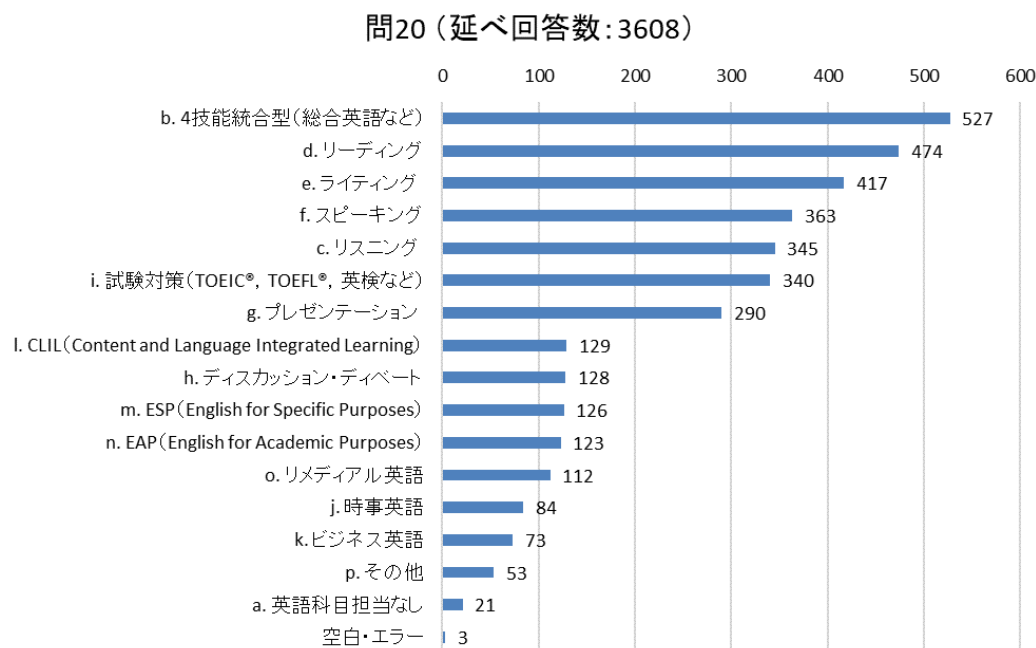


図 20：問 20 の回答結果

注：複数回答可；N=848（「回答必要なし」5件を除く；延べ回答数=3608）

1) 傾向

高頻度から低頻度へ漸減せず、プレゼンテーションと CLIL, ディスカッション・ディベートの間に大きな開きがみられる。高頻度群は 4 技能に関わる内容とテスト対策で占められているが、目新しい項目としてはプレゼンテーションを取り入れた授業も含まれている。

2) 考察

プレゼンテーション以下の項目を見ると、CLIL, ESP, EAP, 時事英語, ビジネス英語など、英語のコンテンツを重視した授業内容の取り組みが十分に行われていない現状が見えてくる。

3) 前回調査との比較

表 30 に前回調査の結果をまとめた。過去との比較から、プレゼンテーションが 7 番目に位置しているのが新しい傾向である。4 技能統合型や試験対策は以前と同様高頻度に位置している。前回の調査では、4 技能それぞれの内容について詳細な回答を求めており、1 対 1 の単純比較は出来ないが、全体から、英語の授業の内容は大きく変わってはいないことが明らかである。

表 30：前回調査の結果

2003 年度調査	
1. リスニング	214 (27.2%)
2. スピーキング	61 (7.8%)
3. リーディング	398 (50.6%)
4. ライティング	158 (20.1%)
5. リスニングとスピーキング	100 (12.7%)
6. リーディングとライティング	70 (8.9%)
7. 4 技能を総合した英語	223 (28.3%)
8. 文法	103 (13.1%)
9. 専門科目	244 (31.0%)
10. その他	80 (10.2%)
11. 空白・エラー	35 (4.4%)
延べ回答数	1686

注：2003 年度調査では、問 66「今年度はどのような内容の科目を担当していますか。(複数回答可)」が類似した質問項目であった。割合(%)は前回調査の総数である 787 をもとに算出した。

●問 5 (最終学歴) とのクロス集計

問 5 (最終学歴) とのクロス集計結果を表 31 にまとめる¹⁹ (次ページ)。

¹⁹ 問 20 は複数回答可能な質問項目であるため、解釈には注意されたい。

全体的な傾向としては、先の単純集計結果からも明らかな通り、4技能統合型やリーディング、リスニングについては、最終学位に限らず担当することが比較的多いことがわかる。一方、スピーキングやプレゼンテーションなど、産出的な言語活動がメインとなる科目では、国外で学位をとった教員の場合、担当することが比較的多いという傾向がみられた。CLILについても同様に国外で学位を取得した教員の場合、受け持つことが比較的多いようだ。

表 31：問 20（過去三年間の担当科目）と問 5（最終学歴）とのクロス集計

問 20 と問 5 の集計	a. 博士(国内 論文) (n=46)	b. 博士(国内 課程) (n=112)	c. 満期 退学 (n=107)	d. 博士 (国外) (n=134)	e. 修士 (国内) (n=142)	f. 修士 (国外) (n=274)	g. 学士 (国内) (n=14)	h. 学士 (国外) (n=10)	i. その他 (n=11)
a. 英語科目担当なし	4 (8.7%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	8 (6.0%)	5 (3.5%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
b. 4 技能統合型	26 (56.5%)	71 (63.4%)	67 (62.6%)	69 (51.5%)	98 (69.0%)	176 (64.2%)	8 (57.1%)	5 (50.0%)	6 (54.5%)
c. リスニング	22 (47.8%)	40 (35.7%)	46 (43.0%)	44 (32.8%)	56 (39.4%)	120 (43.8%)	2 (14.3%)	7 (70.0%)	7 (63.6%)
d. リーディング	23 (50.0%)	66 (58.9%)	71 (66.4%)	65 (48.5%)	77 (54.2%)	155 (56.6%)	5 (35.7%)	6 (60.0%)	5 (45.5%)
e. ライティング	18 (39.1%)	52 (46.4%)	52 (48.6%)	76 (56.7%)	56 (39.4%)	147 (53.6%)	3 (21.4%)	7 (70.0%)	5 (45.5%)
f. スピーキング	15 (32.6%)	29 (25.9%)	45 (42.1%)	60 (44.8%)	39 (27.5%)	155 (56.6%)	2 (14.3%)	8 (80.0%)	9 (81.8%)
g. プレゼンテーション	14 (30.4%)	26 (23.2%)	25 (23.4%)	50 (37.3%)	30 (21.1%)	128 (46.7%)	3 (21.4%)	6 (60.0%)	6 (54.5%)
h. ディスカッション・ディベート	5 (10.9%)	6 (5.4%)	14 (13.1%)	24 (17.9%)	7 (4.9%)	60 (21.9%)	1 (7.1%)	6 (60.0%)	5 (45.5%)
i. 試験対策	12 (26.1%)	55 (49.1%)	58 (54.2%)	39 (29.1%)	50 (35.2%)	115 (42.0%)	6 (42.9%)	1 (10.0%)	4 (36.4%)
j. 時事英語	4 (8.7%)	7 (6.3%)	13 (12.1%)	9 (6.7%)	11 (7.7%)	33 (12.0%)	1 (7.1%)	2 (20.0%)	3 (27.3%)
k. ビジネス英語	4 (8.7%)	8 (7.1%)	9 (8.4%)	7 (5.2%)	10 (7.0%)	31 (11.3%)	2 (14.3%)	1 (10.0%)	1 (9.1%)
l. CLIL	4 (8.7%)	8 (7.1%)	11 (10.3%)	34 (25.4%)	15 (10.6%)	52 (19.0%)	2 (14.3%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
m. ESP	6 (13.0%)	17 (15.2%)	17 (15.9%)	10 (7.5%)	20 (14.1%)	49 (17.9%)	2 (14.3%)	3 (30.0%)	2 (18.2%)
n. EAP	7 (15.2%)	13 (11.6%)	18 (16.8%)	22 (16.4%)	15 (10.6%)	44 (16.1%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	2 (18.2%)
o. リメディアル	8 (17.4%)	18 (16.1%)	18 (16.8%)	11 (8.2%)	24 (16.9%)	29 (10.6%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)
p. その他	2 (4.3%)	6 (5.4%)	9 (8.4%)	10 (7.5%)	9 (6.3%)	12 (4.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)

注：表中の割合(%)は、問 5 の選択肢ごとの n のうち、問 20 の選択肢を選択した回答者の割合を示す。問 5、問 20 における「空白・エラー」、それぞれ 3 件を除く。

●問 7（大学教員以外の常勤職）とのクロス集計

次に、問 7（大学教員以外の常勤職）とのクロス集計結果を表 32（次ページ）にま

とめる²⁰。

表 32：問 20（過去三年間の担当科目）と問 7（大学教員以外の常勤職）とのクロス集計

問 20 と問 7 の集計	a. 該当なし (n=232)	b. 研究所・ シンクタンク (n=20)	c. 企業 (大学以外, 国内勤務) (n=161)	d. 企業 (大学以外, 海外勤務) (n=34)	e. 省庁・政 府系機関・ 地方自治体 職員 (n=55)	f. 小学校・ 中学校・高 等学校教員 (n=312)	g. 語学学 校・塾の教 員 (n=269)	h. その他 (n=98)
a. 英語科 目担当なし	8 (3.4%)	1 (5.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	9 (2.9%)	5 (1.9%)	1 (1.0%)
b. 4 技能統 合型	152 (65.5%)	9 (45.0%)	105 (65.2%)	21 (61.8%)	33 (60.0%)	176 (56.4%)	173 (64.3%)	55 (56.1%)
c. リスニン グ	90 (38.8%)	12 (60.0%)	62 (38.5%)	16 (47.1%)	25 (45.5%)	121 (38.8%)	115 (42.8%)	50 (51.0%)
d. リーディ ング	130 (56.0%)	10 (50.0%)	90 (55.9%)	24 (70.6%)	31 (56.4%)	166 (53.2%)	156 (58.0%)	52 (53.1%)
e. ライティ ング	107 (46.1%)	14 (70.0%)	82 (50.9%)	21 (61.8%)	31 (56.4%)	145 (46.5%)	136 (50.6%)	63 (64.3%)
f. スピーキ ング	95 (40.9%)	10 (50.0%)	71 (44.1%)	20 (58.8%)	29 (52.7%)	115 (36.9%)	127 (47.2%)	63 (64.3%)
g. プレゼン テーション	70 (30.2%)	8 (40.0%)	53 (32.9%)	18 (52.9%)	33 (60.0%)	101 (32.4%)	102 (37.9%)	58 (59.2%)
h. ディスカ ッション・デ イバート	30 (12.9%)	4 (20.0%)	23 (14.3%)	13 (38.2%)	14 (25.5%)	41 (13.1%)	35 (13.0%)	29 (29.6%)
i. 試験対 策	85 (36.6%)	7 (35.0%)	76 (47.2%)	15 (44.1%)	23 (41.8%)	121 (38.8%)	109 (40.5%)	30 (30.6%)
j. 時事英 語	18 (7.8%)	3 (15.0%)	16 (9.9%)	6 (17.6%)	10 (18.2%)	28 (9.0%)	33 (12.3%)	15 (15.3%)
k. ビジネス 英語	13 (5.6%)	3 (15.0%)	19 (11.8%)	8 (23.5%)	13 (23.6%)	19 (6.1%)	31 (11.5%)	14 (14.3%)
l. CLIL	29 (12.5%)	2 (10.0%)	22 (13.7%)	6 (17.6%)	6 (10.9%)	41 (13.1%)	36 (13.4%)	23 (23.5%)
m. ESP	29 (12.5%)	4 (20.0%)	23 (14.3%)	5 (14.7%)	11 (20.0%)	35 (11.2%)	43 (16.0%)	23 (23.5%)
n. EAP	40 (17.2%)	5 (25.0%)	18 (11.2%)	4 (11.8%)	8 (14.5%)	34 (10.9%)	33 (12.3%)	16 (16.3%)
o. リメデイ アル	30 (12.9%)	1 (5.0%)	23 (14.3%)	5 (14.7%)	5 (9.1%)	43 (13.8%)	36 (13.4%)	14 (14.3%)
p. その他	15 (6.5%)	0 (0.0%)	7 (4.3%)	3 (8.8%)	4 (7.3%)	19 (6.1%)	14 (5.2%)	10 (10.2%)

注：表中の割合(%)は問 7(複数回答可)の選択肢ごとの n のうち、問 20 の選択肢を選択した回答者の割合を示す。問 7における「空白・エラー」13 件と、問 20 における「空白・エラー」3 件を除く。

数が少ないので参考程度ではあるが、スピーキングやプレゼンテーション、ディスカッション・ディバートなど、産出的な言語活動がメインとなる科目では、海外勤務経験者や省庁・政府系機関・地方自治体職員を経験した人の場合、担当することが比較的多いと思われる。

²⁰ 割合 (%) を算出する基準としている問 7 と本項目はいずれも複数回答可能な質問項目であるため、それぞれの選択肢間に回答者が重複している点に注意されたい。

問 21 授業での到達目標設定に CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) が利用されていますか。(択一)

- いいえ 70.0%

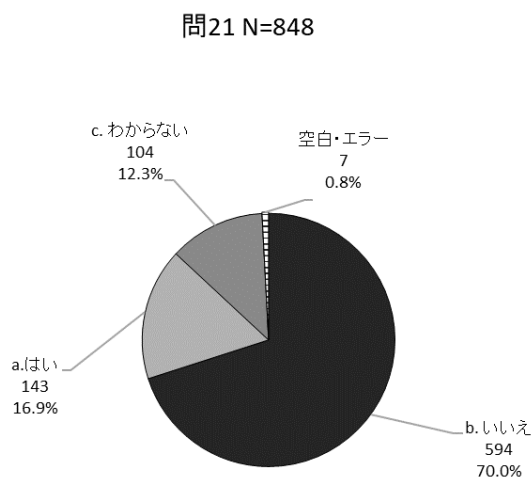


図 21：問 21 の回答結果

注：N=848（「回答必要なし」4件と「無効回答」1件を除く）

1) 傾向

世界の国々のさまざまな状況を視野に入れ英語教育を進めていくために導入が必須である CEFR の利用が極端に低いことが図より明らかである。

2) 考察

利用しているという回答が 16.9% (143/848 人), 利用していないという回答が 70% (594/848 人) であり, 授業到達目標への CEFR の設定が非常に低い値となっている。わからないという回答が 12.3% (104/848 人) である。新たに加えられた調査項目であり, 前回調査との比較による傾向を数値で提示することは出来ないが, 言語能力の世界規模での統一基準設定の試みが CEFR に携わる関係者が思う程には広まっていないことは明らかである。今後の普及活動の方向性を考える基礎となる数値結果である。

地域との関連をさらに詳しく見た結果が表 33 (次ページ) の通りである。それぞれの地域で, はいと答えた数を回答数で割り, 地域内での導入の割合を比較すると, 関西, 中国, 九州と続く。教員個人が積極的に CEFR 導入を進めている結果なのか, 地域で体制作りを進めているのか, これらの背景についての追調査が望まれる。

表 33：問 15（勤務校の所在地）と問 21（CEFR 導入）とのクロス集計

問 15 と問 21 の集計	a. はい	b. いいえ	c. わからない	空白・エラー	合計
北海道 (n=62)	6 (9.7%)	49 (79.0%)	6 (9.7%)	1 (1.6%)	62
東北 (n=49)	7 (14.3%)	38 (77.6%)	4 (8.2%)	0 (0.0%)	49
関東（東京を除く）(n=92)	16 (17.4%)	65 (70.7%)	10 (10.9%)	1 (1.1%)	92
東京 (n=173)	28 (16.2%)	117 (67.6%)	26 (15.0%)	2 (1.2%)	173
中部 (n=110)	15 (13.6%)	86 (78.2%)	9 (8.2%)	0 (0.0%)	110
関西 (n=155)	37 (23.9%)	94 (60.6%)	24 (15.5%)	0 (0.0%)	155
四国 (n=32)	1 (3.1%)	26 (81.3%)	4 (12.5%)	1 (3.1%)	32
中国 (n=69)	14 (20.3%)	45 (65.2%)	8 (11.6%)	2 (2.9%)	69
九州 (n=81)	16 (19.8%)	57 (70.4%)	8 (9.9%)	0 (0.0%)	81
沖縄 (n=11)	2 (18.2%)	6 (54.5%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	11
空白・エラー (n=14)	1 (7.1%)	11 (78.6%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	14
合計	143 (16.9%)	594 (70.0%)	104 (12.3%)	7 (0.8%)	848

注：問 15 における「回答必要なし」4 件と「無効回答」1 件を除く（それぞれ、問 21 においても「回答必要なし」または「無効回答」として除外された）。

大学の規模との関連をさらに詳しく見た結果が表 34 の通りである。

表 34：問 16（勤務校の規模）と問 21（CEFR 導入）とのクロス集計

問 16 と問 21 の集計	a. はい	b. いいえ	c. わからない	空白・エラー	合計
5000 人以下 (n=411)	62 (15.1%)	306 (74.5%)	41 (10.0%)	2 (0.5%)	411
5001 人～10000 人 (n=206)	35 (17.0%)	143 (69.4%)	25 (12.1%)	3 (1.5%)	206
10001 人以上 (n=192)	42 (21.9%)	121 (63.0%)	28 (14.6%)	1 (0.5%)	192
空白・エラー (n=39)	4 (10.3%)	24 (61.5%)	10 (25.6%)	1 (2.6%)	39
合計	143 (16.9%)	594 (70.0%)	104 (12.3%)	7 (0.8%)	848

注：問 16 の項目を 5000 人以下、5001 人～10000 人、10001 人以上、および空白・エラーに分けて分析を行った。問 16 における「回答必要なし」4 件と「無効回答」1 件を除く（それぞれ、問 21 においても「回答必要なし」または「無効回答」として除外された）。

小規模、中規模と大規模を、それぞれ 5000 人以下、5001 人から 10000 人、10000 人以上の 3 つのグループに分け、有効回答数 848 人の回答を対象とする。それぞれのグループで、はいと答えた数を回答数で割り、グループ内での導入の割合を比較すると、大規模大学での導入が最も多く、中規模、小規模と続く。地域別と同様、教員個人が積極的に CEFR 導入を進めている結果なのか、組織として体制作りを進めているのかの背景についての追調査が望まれる。

3) 前回調査との比較

（この項目は前回調査に含まれていないため、省略。）

問 22 あなたの主な勤務校の必修英語科目には統一シラバスがありますか。(択一)

- はい 67.8%

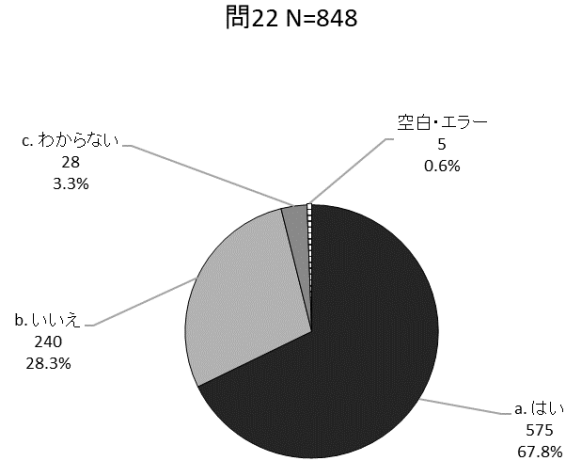


図 22 : 問 22 の回答結果

注 : N=848 (「回答必要なし」2件と「無効回答」3件を除く)

1) 傾向

統一シラバスが「ある」と答えたものが「ない」という答えに比べかなり多く、全体の半数以上の 67.8% (575/848 人) を占めていた。

2) 考察

結果より、必修英語科目で統一のシラバスを使用する傾向にあることがわかる。

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため、省略。)

●問 15 (勤務校の所在地) と問 22 (統一シラバス導入) とのクロス集計

勤務校の所在地と統一シラバス導入とのクロス集計結果を表 35 にまとめる (次ページ)。

各地域でほぼ 6 割から 8 割程度が統一シラバスを導入していることがわかる。東北 (44.9%)、沖縄 (36.4%) では他の地域に比べて低い値とはなっているが、他の地域に比べ回答者数自体が少ないため、解釈には注意されたい。

次に、大学の規模と統一シラバス導入とのクロス集計結果を表 36 にまとめる (次ページ)。

表 35：問 15（勤務校の所在地）と問 22（統一シラバス）とのクロス集計

問 15 と問 22 の集計	a. はい	b. いいえ	c. わからない	空白・エラー	合計
北海道 (n=62)	45 (72.6%)	13 (21.0%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)	62
東北 (n=49)	22 (44.9%)	25 (51.0%)	2 (4.1%)	0 (0.0%)	49
関東（東京を除く）(n=92)	57 (62.0%)	32 (34.8%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	92
東京 (n=173)	121 (69.9%)	42 (24.3%)	8 (4.6%)	2 (1.2%)	173
中部 (n=110)	73 (66.4%)	34 (30.9%)	3 (2.7%)	0 (0.0%)	110
関西 (n=155)	124 (80.0%)	27 (17.4%)	3 (1.9%)	1 (0.6%)	155
四国 (n=32)	22 (68.8%)	7 (21.9%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	32
中国 (n=69)	51 (73.9%)	16 (23.2%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	69
九州 (n=81)	48 (59.3%)	31 (38.3%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	81
沖縄 (n=11)	4 (36.4%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11
空白・エラー (n=14)	8 (57.1%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14
合計	575 (67.8%)	240 (28.3%)	28 (3.3%)	5 (0.6%)	848

注：問 15 における「回答必要なし」4 件と「無効回答」1 件を除く（それぞれ、問 22 においても「回答必要なし」または「無効回答」として除外された）。

表 36：16（勤務校の規模）と問 22（統一シラバス）とのクロス集計

問 16 と問 22 の集計	a. はい	b. いいえ	c. わからない	空白・エラー	合計
a. 500 人以下 (n=36)	18 (50.0%)	15 (41.7%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)	36
b. 501-1000 人 (n=67)	45 (67.2%)	18 (26.9%)	3 (4.5%)	1 (1.5%)	67
c. 1001-2000 人 (n=108)	71 (65.7%)	31 (28.7%)	6 (5.6%)	0 (0.0%)	108
d. 2001-3000 人 (n=77)	49 (63.6%)	27 (35.1%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	77
e. 3001-4000 人 (n=63)	48 (76.2%)	12 (19.0%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	63
f. 4001-5000 人 (n=60)	40 (66.7%)	18 (30.0%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	60
g. 5001-7000 人 (n=91)	58 (63.7%)	28 (30.8%)	5 (5.5%)	0 (0.0%)	91
h. 7001-10000 人 (n=115)	75 (65.2%)	37 (32.2%)	3 (2.6%)	0 (0.0%)	115
i. 10001-20000 人 (n=88)	62 (70.5%)	22 (25.0%)	2 (2.3%)	2 (2.3%)	88
j. 20001-30000 人 (n=42)	28 (66.7%)	13 (31.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	42
k. 30001 人以上 (n=62)	50 (80.6%)	11 (17.7%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	62
空白・エラー (n=39)	31 (79.5%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39
合計	575 (67.8%)	240 (28.3%)	28 (3.3%)	5 (0.6%)	848

注：問 16 における「回答必要なし」4 件と無効回答 1 件を除く（それぞれ、問 22 においても「回答必要なし」または「無効回答」として除外された）。

規模ごとにみると、やはり 6 割から 8 割程度が統一シラバスを導入していることがわかる。「500 人以下」については、比較的低い割合となったが、他に比べて回答者数が少ないため、解釈には注意が必要であろう。

問 23 あなたの主な勤務校での英語教育ではどのようなカリキュラムを設定されていますか。(複数回答可)

● 習熟度別クラス 522 人

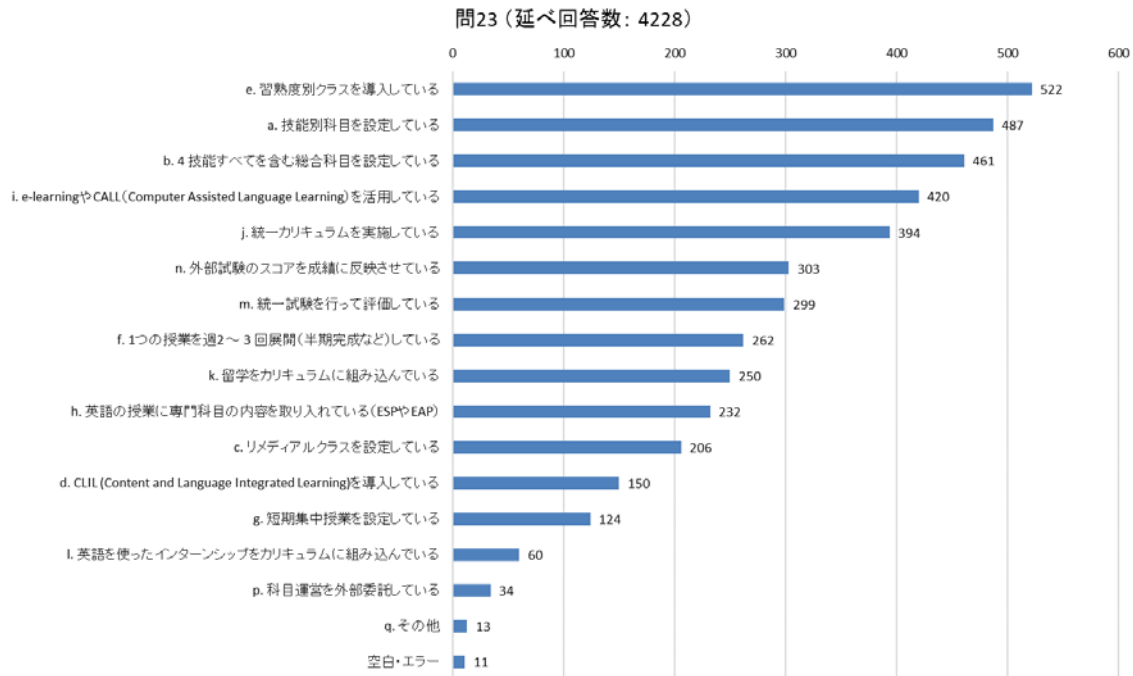


図 23 : 問 23 の回答結果

注：複数回答可；N=848（「回答必要なし」4件と「無効回答」1件を除く）；延べ回答数=4228)

1) 傾向

カリキュラムの設定に回答者のうち選択した割合が 50%を超えるものが 3 項目あった。その中で、「習熟度別クラス編成を導入している」とする回答が最も多く 61.6% (522/848 人)、次に「技能別科目を設定している」が 57.4% (487/848 人)、次に「4 技能すべてを含む総合科目を設定している」が 54.4% (461/848 人)であった。それに続き、45%以上の回答があった項目は、「e-learning や CALL (Computer Assisted Language Learning) を活用している」が 49.5% (420/848 人)、「統一カリキュラムを実施している」が 46.5% (394/848 人)であった。一方、回答の割合の少なかった項目として、「科目運営を外部委託している」の 4.0% (34/848 人)、「英語を使ったインターンシップをカリキュラムに組み込んでいる」の 7.1% (60/848 人)があげられる。

2) 考察

カリキュラム設定に関しては、多くの大学において習熟度別クラス編成を導入する

ことにより、学生のレベルに応じた授業展開を行っていると考えられる。また、授業の展開も、それぞれの技能に特化した授業のほか、4 技能統合型の授業、e-learning を取り入れた授業など、さまざまな授業が大学の英語教育において提供されている一方で、ESP、EAP、CLIL などを取り入れた授業は大学の英語教育の現場にはあまり浸透していないことがうかがえる。

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため、省略。)

問 24 次の業務に関わっていますか。(複数回答可)

● 定期試験 (採点) 548 人

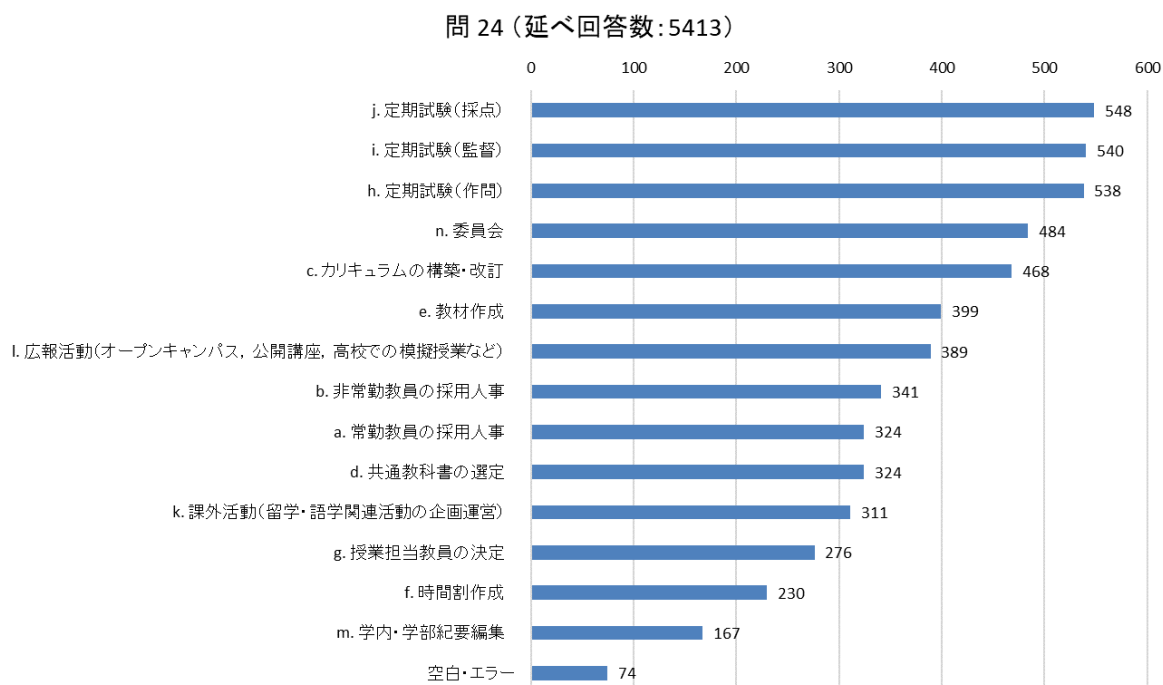


図 24 : 問 24 の回答結果

注 : 複数回答可 ; N=846 (「回答必要なし」7 件を除く ; 延べ回答数=5413)

1) 傾向

全体の傾向として、英語教員の携わる業務としては、定期試験に関する業務が一番多く、「定期試験(採点)」が 64.8% (548/846 人)、「定期試験(監督)」が 63.8% (540/846 人)、「定期試験(作問)」が 63.6% (538/846 人)であった。次に「委員会」が 57.2% (484/846 人)、「カリキュラムの構築・改訂」が 55.3% (468/846 人)と続いている。最も回答の割合が少なかったものは、「学内・学部紀要編集」の 19.7% (167/846 人)、「時間割作成」の 27.2% (230/846 人)であった。

2) 考察

「職位」、「雇用形態」にかかわらず、教育に関わる項目には大多数の教員がかかわっている実態がわかった。一方で、その他の業務は「職位」、「雇用形態」、「所属」で携わる割合がかなり変わってくるのが明らかとなった。特に、「任期付き」の場合は職位が同じであっても、「任期なし」に比べ携わる業務が限られている。その一方で、「任期なし」の携わる業務は多岐にわたることがわかった。職位が上がり、「教授」になると、携わる業務が増える傾向を示しており、「任期なし」の「教授」は、かなりの時間を学内業務に取られているという実態をうかがわせる結果となっている。

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため、省略。)

以下では、「雇用形態」、「現在の職位」、「所属」と問 24 の項目をそれぞれ比較したものの傾向をみていく。

●問 8 「雇用形態」と「英語教員の携わる業務」の比較

表 37 に、雇用形態ごとに、英語教員の携わる業務に回答した割合を比較したものをまとめた²¹。

全体的に常勤（任期なし）の携わる割合が最も多く、次に常勤（任期付き・通算 3 年以上）、常勤（任期付き・通算 3 年未満）、非常勤の順番となっていた。しかしながら、それぞれの雇用形態からみた場合、特に回答者の多かった定期試験に関する業務に関連した項目に関しては、異なる傾向がみられた。「定期試験（採点）」に関しては、常勤（任期なし）の 70.5%、常勤（任期付き・通算 3 年以上）の 55.8%、常勤（任期付き・通算 3 年未満）の 61.9%、非常勤の 57.9%がこの項目に携わっていると回答した。次に回答の多かった項目「定期試験（監督）」に関しては、常勤（任期なし）の 72.2%、常勤（任期付き・通算 3 年以上）の 60.5%、常勤（任期付き・通算 3 年未満）の 61.9%、非常勤の 48.1%がこの項目に携わっていると回答した。3 番目に回答の多かった「定期試験（作問）」に関しては、常勤（任期なし）の 71.3%、常勤（任期付き・通算 3 年以上）の 55.0%、常勤（任期付き・通算 3 年未満）の 61.9%、非常勤の 51.9%がこの項目携わっていると回答した。このことから、任期付きを含む常勤職にある教員の半数以上が定期試験に関する業務に携わっており、非常勤も常勤職とほぼ同じ割合で携わっていることがわかる。

²¹ 問 24 は複数回答可能な質問項目であるため、解釈には注意されたい。

次に、回答の多かった「委員会」について、雇用形態の違いとの関係を見ると、この項目に携わっていると回答したもののうちのほとんどを常勤職が占めており、そのうち常勤（任期なし）の 85.8%、常勤（任期付き・通算 3 年以上）の 48.8%、常勤（任期付き・通算 3 年未満）の 47.6%が「委員会」に携わっていると回答している。「委員会」に携わっていると回答した常勤（任期付き・通算 3 年以上）と常勤（任期付き・通算 3 年未満）がおよそ半数にとどまるのに比べ、「委員会」業務に携わっていると答えた常勤（任期なし）は 8 割以上に上ることがわかった。

表 37：問 8（雇用形態）と問 24（教員の携わる業務）のクロス集計

問 8 と問 24 の集計	a. 常勤 (任期なし) (n=471)	b. 常勤 (任期付き・ 通算 3 年以 上) (n=129)	c. 常勤 (任期付き・ 通算 3 年未 満) (n=21)	d. 非常勤 (n=214)	e. その他 (n=10)	空白・ エラー (n=8)
a. 常勤教員の採用人事	303 (64.3%)	16 (12.4%)	1 (4.8%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)
b. 非常勤教員の採用人事	301 (63.9%)	24 (18.6%)	2 (9.5%)	9 (4.2%)	2 (20.0%)	3 (37.5%)
c. カリキュラムの構築・改訂	358 (76.0%)	75 (58.1%)	5 (23.8%)	24 (11.2%)	2 (20.0%)	4 (50.0%)
d. 共通教科書の選定	236 (50.1%)	50 (38.8%)	6 (28.6%)	27 (12.6%)	2 (20.0%)	3 (37.5%)
e. 教材作成	249 (52.9%)	79 (61.2%)	9 (42.9%)	54 (25.2%)	4 (40.0%)	4 (50.0%)
f. 時間割作成	205 (43.5%)	18 (14.0%)	2 (9.5%)	2 (0.9%)	2 (20.0%)	1 (12.5%)
g. 授業担当教員の決定	245 (52.0%)	22 (17.1%)	2 (9.5%)	2 (0.9%)	3 (30.0%)	2 (25.0%)
h. 定期試験(作問)	336 (71.3%)	71 (55.0%)	13 (61.9%)	111 (51.9%)	4 (40.0%)	3 (37.5%)
i. 定期試験(監督)	340 (72.2%)	78 (60.5%)	13 (61.9%)	103 (48.1%)	4 (40.0%)	2 (25.0%)
j. 定期試験(採点)	332 (70.5%)	72 (55.8%)	13 (61.9%)	124 (57.9%)	4 (40.0%)	3 (37.5%)
k. 課外活動(留学・語学関連活 動の企画運営)	248 (52.7%)	46 (35.7%)	8 (38.1%)	3 (1.4%)	3 (30.0%)	3 (37.5%)
l. 広報活動(オープンキャンパ ス、公開講座、高校での模擬授 業など)	320 (67.9%)	56 (43.4%)	4 (19.0%)	4 (1.9%)	3 (30.0%)	2 (25.0%)
m. 学内・学部紀要編集	140 (29.7%)	19 (14.7%)	2 (9.5%)	4 (1.9%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)
n. 委員会	404 (85.8%)	63 (48.8%)	10 (47.6%)	1 (0.5%)	3 (30.0%)	3 (37.5%)
空白・エラー	6 (1.3%)	3 (2.3%)	2 (9.5%)	61 (28.5%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)

注：表中の割合(%)は問 8 における選択肢ごとの n のうち、問 24 の各選択肢を選択した回答者の割合を示す。問 24 における「回答必要なし」7 件を除く。

次に「カリキュラム」関連の 3 項目を、雇用形態ごとに比較を行う。まず、回答の多かった「カリキュラムの構築・改訂」についてみると、常勤（任期なし）の 76.0%、常勤（任期付き・通算 3 年以上）の 58.1%、常勤（任期付き・通算 3 年未満）の 23.8%、非常勤の 11.2%がこの項目に携わっていると回答した。「教材作成」に関しては、常勤（任期なし）の 52.9%、常勤（任期付き・通算 3 年以上）の 61.2%、常勤（任期付き・通算 3 年未満）の 42.9%、非常勤の 25.2%がこの項目に携わっていると回答した。

「共通教科書の選定」に関しては、常勤（任期なし）の 50.1%、常勤（任期付き・通

算3年以上)の38.8%,常勤(任期付き・通算3年未満)の28.6%,非常勤の12.6%がこの項目に携わっていると回答していた。このことから、常勤職でもカリキュラムに関連した項目は、常勤(任期なし)が主に担っており、常勤(任期付き・通算3年以上)、常勤(任期付き・通算3年未満)も「カリキュラムの構築・改訂」「教材作成」に半数以上が業務として担っていることが明らかになった。また、非常勤についても、少ないながらもカリキュラムに関する業務に携わっているという現状がわかった。

次に、「人事」に関する項目についてみる。「人事」に関係のある項目は「常勤教員の採用人事」「非常勤教員の採用人事」の2つの項目である。まず始めに、「常勤の採用人事」に携わっている割合は、常勤(任期なし)の64.3%,常勤(任期付き・通算3年以上)の12.4%,常勤(任期付き・通算3年未満)の4.8%,非常勤の0.5%であった。「非常勤教員の採用人事」に携わる割合は、常勤(任期なし)の63.9%,常勤(任期付き・通算3年以上)の18.6%,常勤(任期付き・通算3年未満)の9.5%,非常勤の4.2%であった。このことより、人事に関しては常勤講師、非常勤講師とも常勤(任期なし)の行う業務とされていることがわかる。

授業運営に関する「授業担当教員の決定」と「時間割作成」の2つの項目についてみると、「授業担当教員の決定」に関しては、常勤(任期なし)の52.0%,常勤(任期付き・通算3年以上)の17.1%,常勤(任期付き・通算3年未満)の9.5%,非常勤の0.9%が携わっていると回答した。「時間割作成」については、常勤(任期なし)の43.5%,常勤(任期付き・通算3年以上)の14.0%,常勤(任期付き・通算3年未満)の9.5%,非常勤の0.9%がこの業務に携わっていると回答していた。ここでも、この2つの項目に関しては常勤(任期なし)の携わる主な業務となっていることがわかる。

●問11(職位)と「英語教員の携わる業務」の比較

表38(次ページ)に、問11(職位)と携わっている業務の関連をまとめた²²。全体的に、教授はさまざまな項目に携わっており、特に50%以上が携わる項目が14項目中10項目に及んでいる。次いで、さまざまな項目に携わっているのは准教授で、50%以上が携わる項目が14項目中8項目であった。講師の50%以上が携わる項目は、14項目中6項目であった。また、助教の50%以上が携わる項目は14項目中8項目であった。非常勤が携わる項目で50%を超えるものは14項目中2項目だけであった。このことから、任期付きの割合の多い助教を除くと、常勤教員(任期なし)は職位が上がるにつれて携わるべき業務が増えるという傾向がうかがえる。

また、教授、准教授、講師、助教、非常勤が共通して携わる業務は定期試験関係の

²² 問24は複数回答可能な質問項目であるため、解釈には注意されたい。

項目であった。一方、教授、准教授の携わる割合の多い項目は「委員会」で、教授の88.5%、准教授の81.3%がこの項目に携わっている。教授、准教授の多くが携わる項目に、人事関係の項目（「常勤教員の採用人事」「非常勤講師の採用人事」）があるが、准教授よりも教授の方が携わる割合が高い。また、「カリキュラムの構築・改訂」に関しても、教授、准教授が携わる割合が多く、かつ、教授の方が准教授よりも高い割合で携わっていることがわかる。

表 38：問 11（職位）と問 24（教員の携わる業務）のクロス集計

問 11 と問 24 の集計	a. 教授 (n=244)	b. 准教授 (n=208)	c. 講師 (n=124)	d. 助教 (n=46)	f. 非常勤講師 (n=211)	g. その他 (n=17)	空白・エラー (n=3)
a. 常勤教員の採用人事	195 (79.9%)	98 (47.1%)	20 (16.1%)	8 (17.4%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (33.3%)
b. 非常勤教員の採用人事	175 (71.7%)	115 (55.3%)	30 (24.2%)	11 (23.9%)	9 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
c. カリキュラムの構築・改訂	195 (79.9%)	143 (68.8%)	72 (58.1%)	30 (65.2%)	23 (10.9%)	3 (17.6%)	2 (66.7%)
d. 共通教科書の選定	115 (47.1%)	103 (49.5%)	48 (38.7%)	28 (60.9%)	26 (12.3%)	2 (11.8%)	2 (66.7%)
e. 教材作成	124 (50.8%)	103 (49.5%)	84 (67.7%)	31 (67.4%)	51 (24.2%)	4 (23.5%)	2 (66.7%)
f. 時間割作成	113 (46.3%)	81 (38.9%)	23 (18.5%)	9 (19.6%)	1 (0.5%)	1 (5.9%)	2 (66.7%)
g. 授業担当教員の決定	141 (57.8%)	96 (46.2%)	27 (21.8%)	8 (17.4%)	1 (0.5%)	1 (5.9%)	2 (66.7%)
h. 定期試験(作問)	174 (71.3%)	140 (67.3%)	83 (66.9%)	27 (58.7%)	107 (50.7%)	5 (29.4%)	2 (66.7%)
i. 定期試験(監督)	174 (71.3%)	145 (69.7%)	83 (66.9%)	31 (67.4%)	99 (46.9%)	6 (35.3%)	2 (66.7%)
j. 定期試験(採点)	168 (68.9%)	143 (68.8%)	81 (65.3%)	26 (56.5%)	122 (57.8%)	6 (35.3%)	2 (66.7%)
k. 課外活動(留学・語学 関連活動の企画運営)	119 (48.8%)	109 (52.4%)	53 (42.7%)	22 (47.8%)	2 (0.9%)	4 (23.5%)	2 (66.7%)
l. 広報活動(オープンキャンパス、 公開講座、高校での模擬授業など)	167 (68.4%)	139 (66.8%)	52 (41.9%)	23 (50.0%)	4 (1.9%)	3 (17.6%)	1 (33.3%)
m. 学内・学部紀要編集	74 (30.3%)	58 (27.9%)	22 (17.7%)	8 (17.4%)	2 (0.9%)	2 (11.8%)	1 (33.3%)
n. 委員会	216 (88.5%)	169 (81.3%)	65 (52.4%)	27 (58.7%)	1 (0.5%)	4 (23.5%)	2 (66.7%)
空白・エラー	1 (0.4%)	4 (1.9%)	5 (4.0%)	2 (4.3%)	62 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

注：表中の割合(%)は問 11 における選択肢ごとの n のうち、問 24 の各選択肢を選択した人数の割合を示す。問 24 における「回答必要なし」7 件を除く。

一方で、講師、助教に関しては「定期試験」に関する業務以外では、教授、准教授と異なる傾向がみられる。講師、助教の場合は、一番多く携わる項目は共通して「教材作成」と「カリキュラムの構築・改訂」であった。一方、「委員会」に関しては、教授、准教授と異なり、携わっているのは半数程度である。

このことから「人事」、「委員会」にかかわる業務は、教授、准教授が多くの場合は関わり、他方、講師と助教は、教材作成という「カリキュラム」に関わる業務に多く携わっていることがわかる。また、職位が上がるにつれてより多くの業務に携わることもわかる。

● 「常勤教員の所属」と「英語教員の携わる業務」の比較

問 17 「常勤教員の所属」と教員の携わる業務の関係を表 39 にまとめた²³。

表 39：問 17（所属）と問 24（教員の携わる業務）のクロス集計

問 17 と問 24 の集計	a. 大学院 (n=96)	b. 学部 (n=485)	c. センター (n=128)	d. 研究所 (n=13)	e. 学術研 究院等の 全学組織 (n=51)	f. その他 (n=12)	空白・ エラー (n=10)
a. 常勤教員の採用人事	66 (68.8%)	266 (54.8%)	54 (42.2%)	8 (61.5%)	25 (49.0%)	2 (16.7%)	1 (10.0%)
b. 非常勤教員の採用人事	66 (68.8%)	270 (55.7%)	56 (43.8%)	6 (46.2%)	31 (60.8%)	4 (33.3%)	1 (10.0%)
c. カリキュラムの構築・改訂	72 (75.0%)	341 (70.3%)	92 (71.9%)	13 (100.0%)	42 (82.4%)	9 (75.0%)	7 (70.0%)
d. 共通教科書の選定	50 (52.1%)	235 (48.5%)	64 (50.0%)	9 (69.2%)	32 (62.7%)	7 (58.3%)	5 (50.0%)
e. 教材作成	51 (53.1%)	262 (54.0%)	82 (64.1%)	12 (92.3%)	31 (60.8%)	8 (66.7%)	7 (70.0%)
f. 時間割作成	44 (45.8%)	179 (36.9%)	46 (35.9%)	3 (23.1%)	18 (35.3%)	3 (25.0%)	3 (30.0%)
g. 授業担当教員の決定	51 (53.1%)	220 (45.4%)	54 (42.2%)	4 (30.8%)	23 (45.1%)	3 (25.0%)	2 (20.0%)
h. 定期試験(作問)	58 (60.4%)	338 (69.7%)	78 (60.9%)	8 (61.5%)	29 (56.9%)	7 (58.3%)	9 (90.0%)
i. 定期試験(監督)	59 (61.5%)	350 (72.2%)	85 (66.4%)	8 (61.5%)	31 (60.8%)	8 (66.7%)	9 (90.0%)
j. 定期試験(採点)	58 (60.4%)	332 (68.5%)	79 (61.7%)	7 (53.8%)	30 (58.8%)	7 (58.3%)	9 (90.0%)
k. 課外活動(留学・語学関連活動 の企画運営)	45 (46.9%)	254 (52.4%)	63 (49.2%)	9 (69.2%)	28 (54.9%)	5 (41.7%)	6 (60.0%)
l. 広報活動(オープンキャンパス, 公開講座, 高校での模擬授業な ど)	62 (64.6%)	325 (67.0%)	62 (48.4%)	6 (46.2%)	32 (62.7%)	5 (41.7%)	5 (50.0%)
m. 学内・学部紀要編集	37 (38.5%)	125 (25.8%)	32 (25.0%)	4 (30.8%)	23 (45.1%)	3 (25.0%)	2 (20.0%)
n. 委員会	77 (80.2%)	388 (80.0%)	88 (68.8%)	11 (84.6%)	40 (78.4%)	7 (58.3%)	5 (50.0%)
空白・エラー	1 (1.0%)	6 (1.2%)	4 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)

注: 表中の割合(%)は問 17(複数回答可)の選択肢ごとの n のうち, 問 24 の各選択肢を選択した回答者の割合を示す。問 24 における「回答必要なし」7 件を除く。

「委員会」への回答数が多い傾向はすべての所属で見られる。一方で, 所属により異なる傾向もみられる。「大学院」所属の場合, 携わる業務は「委員会」(80.2%)が最も多く, カリキュラム策定・改訂(75.0%), 「常勤教員の採用人事」(68.8%), 「非常勤教員の採用人事」(68.8%), 「広報活動」(64.6%)と続いている。また, 「定期試験」に関する 3 つの項目, 教科書・教材に関する 2 つの項目にも 50%を超える回答があった。

「学部」所属の場合は, 「委員会」に携わる割合は 80.0%であり, その他「定期試験(監督)」(72.2%), 「カリキュラム策定・改訂」(70.3%), 「定期試験(作問)」(69.7%), 「定期試験(採点)」(68.5%), 「広報活動」(67.0%)などに携わっていることがわか

²³ 割合(%)を算出する基準としている問 7 は複数回答可能な質問項目であるため, 選択肢間に回答者が重複している点に注意されたい。

る。

「センター」所属の場合、一番回答の多い項目は、「カリキュラムの構築・改訂」(71.9%)であった。次に「委員会」(68.8%)に多く携わるということがわかった。さらに「定期試験」に関する3項目に対する回答の割合も60%以上となっている。

一方、「研究所」所属の場合、一番多い回答は「カリキュラムの構築・改訂」(100.0%)であった。それに続いて、「教材作成」(92.3%)、「委員会」(84.6%)と続いている。

「大学院」所属の場合、一番多い回答は「カリキュラムの構築・改訂」(82.4%)であり、次いで「委員会」(78.4%)が多かった。また、「定期試験」に関する3項目に対する回答の割合も50%以上となっている。

以上のことより、所属にかかわらず、多くの教員が「委員会」、「カリキュラムの構築・改訂」、「定期試験」に携わっているが、一方で、大学院、学部には所属している教員は他の所属と比べて「人事」「広報活動」に多く携わる傾向がみられる。

問 25 [常勤教員の採用人事に係っておられる方のみ回答してください] 新しく専任英語教員を採用する際に、あなたの所属部署では何を重視していますか。(優先度の高いものから最大5つ選んでください)

● 業績 222人

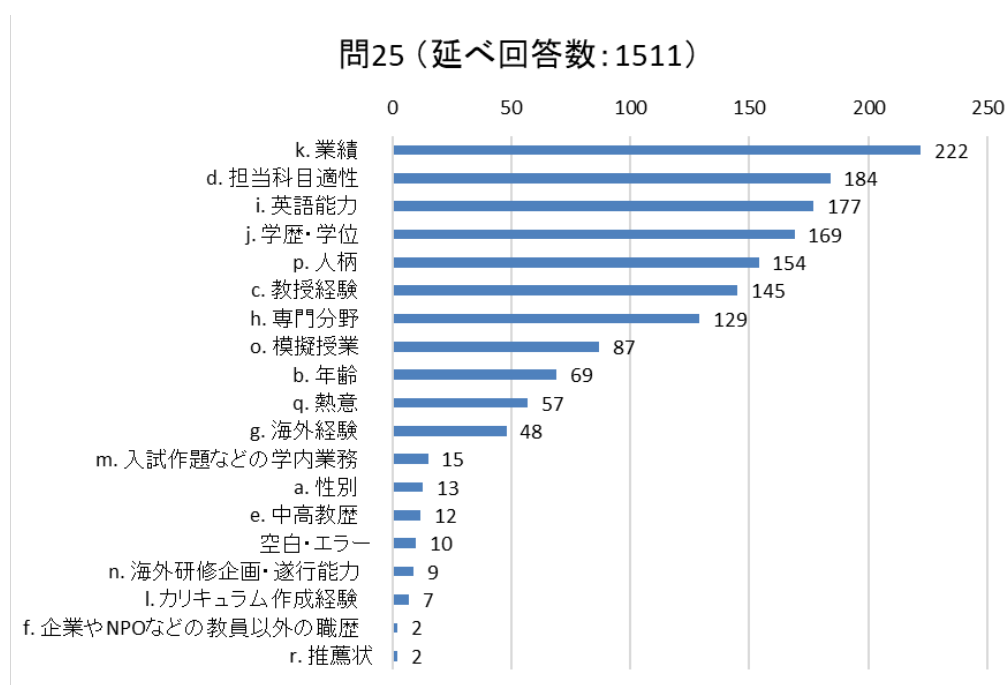


図 25 : 問 25 の回答結果

注：複数回答可；N=324（「回答必要なし」479件と「無効回答」50件を除く；延べ回答数=1511）

1) 傾向

採用時に重視する条件については、今回の調査で新設された項目である。複数回答可とし、324人から有効回答が得られた。

集計結果をみると、常勤教員の採用人事に際して、重視されることは、「業績」が延べ222人(68.5%)であり最も多かった。次いで「担当科目の適性」が184人(56.8%)、「英語能力」が177人(54.6%)、「学位、学歴」が169人(52.2%)、「人柄」が154人(47.5%)である。個人の属性に関しては「年齢」という回答は69人(21.3%)であり、「性別」は13人(4.0%)であった。日本では性別よりも年齢条件が重要であることが明らかとなった。また、中高での教歴、海外研修企画、カリキュラム経験などの、授業以外の業務経験は重視されていなかった。また、推薦状もほとんど考慮に入れられていない。

2) 考察

大学の英語教員の採用にあたっては、業績や担当科目との適性が最重要視されていた。大学の教員の業務が研究と教育という2つの側面から成り立っていることが認識されていた。

3位に「英語能力」が入っているということは、英語の教員としてそれを証明する必要がある、ということが言える。これは検定試験の結果などを示す必要があるのかもしれないし、あるいは海外での教育や経験、面接での査定などによるのかもしれないが、英語の教員にとって英語力を示す必要があることが明らかとなった。

「人柄」という抽象的な概念が154人、回答数の約半数を占める結果であったことは特筆すべきであろう。日本では研究においても、学内の英語教育プログラム運営においても、チームワークが必要であることからこのような結果になったのかもしれない。実際にどのように「人柄」を判断するかと言えば、面接や推薦状、学会活動等の評判になるのであろうが、いずれにしろ客観的な尺度はない。他の国でも同様の調査があれば、このような結果が出るか、極めて興味深いところである。

個人の属性としては、まず、年齢を重視する回答数が69人、全体の回答数の2割であった。この数字は、大学教員の業務において、特に教育という面から、年齢の要素がある程度考慮されていることを示しているのではないか。また、実際の求人の際には、特定のポストが、給与体系や予算上の条件、在職者とのバランスなどを配慮して、そのポストに相当する年代の人材が採用されることが考えられる。

その他の個人の属性として、性別をあげたのは13人、全体の回答数の4.0%であった。言い換えれば、年齢は考慮に入れる場合があるが、性別はほとんど考慮されないとと言える。内閣府が男女共同参画を推し進めていて、平成24年のデータでは大学の講師以上の女子教員は18.3%であり、2020年までに「30%程度までに増やす」目標

をたてているが、今回の調査からは、教員の中に、ポジティブ・アクションの意識は見られない。

http://www.gender.go.jp/policy/positive_act/pdf/positive_action_002.pdf

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため、省略。)

問 26 学内で英語教員以外の教員から英語教育に対する要求がありますか。5 段階からひとつだけマークしてください。1. (ない) - 5. (ある)

- 要求がないことを示す「1」が最頻値

表 40：問 26 回答結果の記述統計量

平均値	SD	最小値	最大値	中央値	最頻値
2.7	1.4	1.0	5.0	3	1

注：「空白・エラー」64 件「回答必要なし」4 件、「無効回答」1 件を除き、784 名分の回答から算出した。以下、1) 傾向、2) 考察、3) 前回との比較、の報告にあたっては、「空白・エラー」を含めた 848 を有効回答数とする。

1) 傾向

5 が 10.8% (92/848 人)、4 が 19.9% (169/848 人) であり、あわせると 30.8% の英語教員が、他科目の教員からの要求が大きいと答えている。反対に調査の結果 27.7% (235/848 人) が、要求が全くないと答えている。

2) 考察

英語教員が他の教員に対して要求をするかどうかを考えたとき、この要求度は大きいと言えるのではないか。

3) 前回調査との比較

表 41 に前回 2003 年度調査結果との比較をまとめる (次ページ)。

概して前回 2003 年調査に比べると、今回の調査では英語教育に対する要求は減っている。前回は、「要求がない」という回答は 16.0%、「どちらかというもない」の 8.8% と足すと、約 25% となる。今回は、1、つまり「要求がない」という回答が最頻値で 27.7%、2 の 14.4% をあわせると 4 割強となる。

一方、前回は「要求がある」という回答が 25.8%、「どちらかというもある」が 21.7%、合計すると 5 割である。今回は 3 割に減っている。

表 41：前回調査との比較

2003 年度調査		2017 年度調査	
1. ある	203 (25.8%)	1(ない)	235 (27.7%)
2. どちらかというところ	171 (21.7%)	2	122 (14.4%)
3. どちらとも言えない	155 (19.7%)	3	166 (19.6%)
4. どちらかというところない	69 (8.8%)	4	169 (19.9%)
5. ない	126 (16.0%)	5(ある)	92 (10.8%)
空白・エラー	63 (8.0%)	空白・エラー	64 (7.5%)
合計	787 (100.0%)	合計	848 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 46 が同様の質問項目であった。2017 年度調査では 1(ない)－5(ある)の 5 件法を用いた。

問 27 [上記項目 26 で 4 または 5 と答えた方のみ回答してください] 何に関する要求がありますか。(複数回答可)

- (学生の学力などの) 学習効果 154 人

問27 (延べ回答数: 717)

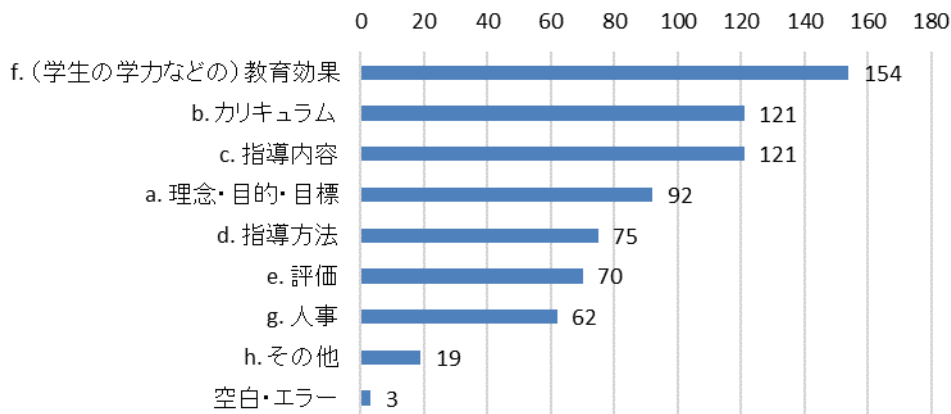


図 26：問 27 の回答結果

注：N=261（「回答必要なし」563 件と「無効回答」29 件を除く；延べ回答数=717）

1) 傾向

学生の学力などの教育効果という回答が 154 人（59.0%）で最も多い。続いてカリキュラムや指導内容がそれぞれ 121 人（46.4%）である。指導方法が 75 人（28.7%），評価に 70 人（26.8%）であり，要は英語教育の計画，実施，評価にわたるまで，それぞれの段階で要求があると認識されている。

2) 考察

教育効果という点で最も要求が多いが，これは最近の傾向として TOEIC や TOEFL などの外部テストの普及と関連しているかもしれない。大学入試が外部テストを導入

することになったために、外部テストの注目度が上がった。それに伴い、教育効果が目に見える形で求められるようになったことが原因ではないか。

その他、指導内容や指導方法についての要求があるが、これは現状を把握しての要求なのであろうか。あるいは言語習得理論を踏まえての要求なのであろうか。そのあたりはこの調査からは見えてこないが、少なくとも言えることは、当事者である英語教員は専門家としてカリキュラムや指導内容、指導方法について積極的に情報を発信し、説明する必要があると言えよう。

3) 前回調査との比較

表 42 に前回 2003 年度調査結果との比較をまとめる。2003 年度調査と比較すると、今回の調査では教育効果に関する要求の割合が 54.8% から 59.0% と若干増えている。もともと教育効果についての要求はあったが、その傾向は継続していると言えるだろう。カリキュラムは 27.8% から 46.4%、指導方法は 11.5% から 28.7% となっている。さらに評価について、以前は 4.3% であったのに今回は 26.8% となっている。項目 26 と合わせると、英語教育への要求そのものは、以前よりも減っているが、要求がある場合には、カリキュラムの内容や指導方法などの細かい点での要求は増えている傾向にある。

表 42：前回調査との比較

2003 年度調査 (対象者数:374)		2017 年度調査 (対象者数:261)	
1. 理念・目的・目標	67 (17.9%)	a. 理念・目的・目標	92 (35.2%)
2. カリキュラム	104 (27.8%)	b. カリキュラム	121 (46.4%)
3. 指導内容	157 (42.0%)	c. 指導内容	121 (46.4%)
4. 指導方法	43 (11.5%)	d. 指導方法	75 (28.7%)
5. 評価	16 (4.3%)	e. 評価	70 (26.8%)
6. (学生の学力などの)教育効果	205 (54.8%)	f. (学生の学力などの)教育効果	154 (59.0%)
対応する項目なし		g. 人事	62 (23.8%)
7. その他	13 (3.5%)	h. その他	19 (7.3%)
8. 空白・エラー	1 (0.3%)	空白・エラー	3 (1.1%)
延べ回答数	606	延べ回答数	717

注: 2003 年度調査では問 47 が同様の質問項目であった。表中の割合(%)はそれぞれの年度の対象者数をもとに算出した。

問 28 現在の主な勤務校での学生の英語レベルは、英検を基準とすると、平均してどの程度だと思えますか。(択一)

- 英検準 2 級 (CEFR A2 レベル) 38.3%

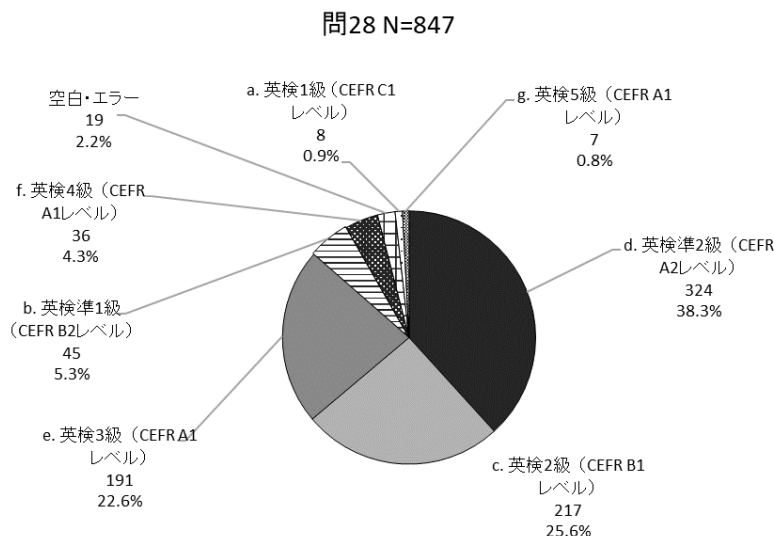


図 27 : 問 28 の回答結果

注 : N=847 (「回答必要なし」5 件と「無効回答」1 件を除く)

1) 傾向

今回の調査では、英検準 2 級レベルと回答した人が一番多く 38.3% (324/847 人) であった。次いで回答者数が多いのは英検 2 級レベルで 25.6% (217/847 人)、3 番目は英検 3 級レベルで 22.6% (191/847 人) であった。

2) 考察

今回の回答の英検準 2 級から英検 1 級までの総数を合計すると全体の 70.1% である。総務省の調査によれば、平成 28 年度に英検準 2 級または 2 級レベルに達成した高校 3 年生の割合は 36.4% なので、本調査の結果はそれよりもかなり高いが、大学への進学率 (50%強) がこの差の大きな要因であると考えられる。

(参考 : ※総務省 グローバル人材育成の推進に関する政策評価

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_00009.html#kekkahoukoku)

3) 前回調査との比較

表 43 に前回調査との比較結果をまとめる。前回の調査でも準 2 級 (45.6%)、2 級 (23.1%)、3 級 (19.8%) の順序が多かったので大きな変化は見られない。

表 43：前回調査との比較

2003 年度調査		2017 年度調査	
1. 英検 1 級	0 (0.0%)	a. 英検 1 級 (CEFR C1 レベル)	8 (0.9%)
2. 英検準 1 級	43 (5.5%)	b. 英検準 1 級 (CEFR B2 レベル)	45 (5.3%)
3. 英検 2 級	182 (23.1%)	c. 英検 2 級 (CEFR B1 レベル)	217 (25.6%)
4. 英検準 2 級	359 (45.6%)	d. 英検準 2 級 (CEFR A2 レベル)	324 (38.3%)
5. 英検 3 級	156 (19.8%)	e. 英検 3 級 (CEFR A1 レベル)	191 (22.6%)
対応する項目なし		f. 英検 4 級 (CEFR A1 レベル)	36 (4.3%)
対応する項目なし		g. 英検 5 級 (CEFR A1 レベル)	7 (0.8%)
空白・エラー	47 (6.0%)	空白・エラー	19 (2.2%)
合計	787 (100.0%)	合計	847 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 73 が同様の質問項目であった。

問 29 理想とする大学卒業時での英語の到達度目標は、英検や CEFR を基準とすると、どの程度に設定したらよいと思いますか。

- 英検準 1 級 50.2%

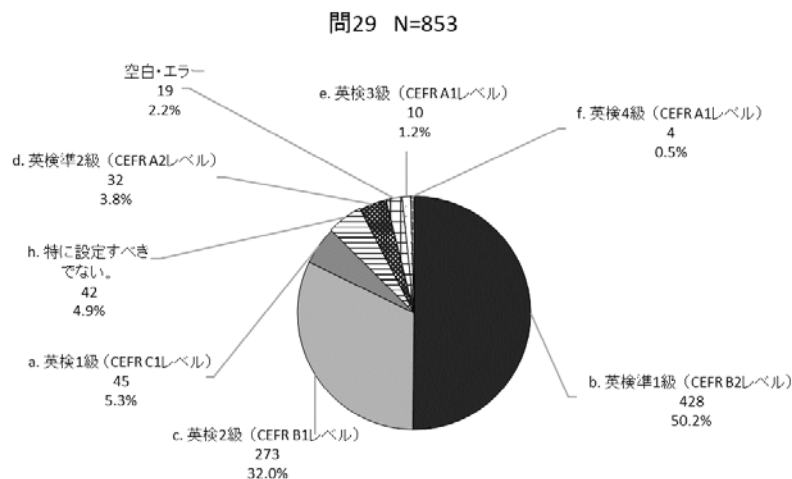


図 28：問 29 の回答結果

注：g.「英検 5 級 (CEFR A1 レベル)」の回答は 0 であったため、除外した。

1) 傾向

今回の調査では、英検準 1 級と回答した人が一番多く 50.2% (428/853 人) であり、次いで英検 2 級が 32.0% (273/853 人) であった。他の回答は少なかった。

2) 考察

グローバル人材育成支援プログラムに採択された大学でも、卒業時の到達目標を CEFR の B2 レベル以上に設定しており、英検準 1 級 (CEFR B2 レベル) は多くの英語教員が理想とする到達目標であることは間違いないであろう。一方で、前問で現実の学生の英語レベルを英検準 1 級または 1 級と答えた人はわずか 6.2% (53/853 人) であり、現実と理想の乖離が明らかである。

3) 前回調査との比較

表 44 に前回調査との比較結果をまとめる。前回の調査でも、準 1 級 (44.3%)、2 級 (31.3%) の順に多かったので、あまり変化がないと言えよう。

表 44：前回調査との比較

2003 年度調査		2017 年度調査	
1. 英検 1 級	25 (3.2%)	a. 英検 1 級 (CEFR C1 レベル)	45 (5.3%)
2. 英検準 1 級	349 (44.3%)	b. 英検準 1 級 (CEFR B2 レベル)	428 (50.2%)
3. 英検 2 級	246 (31.3%)	c. 英検 2 級 (CEFR B1 レベル)	273 (32.0%)
4. 英検準 2 級	31 (3.9%)	d. 英検準 2 級 (CEFR A2 レベル)	32 (3.8%)
対応する項目なし		e. 英検 3 級 (CEFR A1 レベル)	10 (1.2%)
対応する項目なし		f. 英検 4 級 (CEFR A1 レベル)	4 (0.5%)
対応する項目なし		g. 英検 5 級 (CEFR A1 レベル)	0 (0.0%)
5. 特に設定すべきでない。	75 (9.5%)	h. 特に設定すべきでない。	42 (4.9%)
6. その他	29 (3.7%)	対応する項目なし	
空白・エラー	32 (4.1%)	空白・エラー	19 (2.2%)
合計	787 (100.0%)	合計	853 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 33 が同様の質問項目であった。

問 30 大学の英語教育は基本的にすべて英語で授業を行うべきだと思いますか。5 段階で回答してください。

● 平均 3.2

表 45：問 30 回答結果の記述統計量

平均値	SD	最小値	最大値	中央値	最頻値
3.2	1.3	1	5	3	3

注：「空白・エラー」の 2 件を除き、851 名分の回答から算出した。以下、1) 傾向、2) 考察、3) 前回との比較、の報告にあたっては、「空白・エラー」を含めた 853 を有効回答数とする。

1) 傾向

今回の調査では、5 段階評価での平均値が 3.2、中央値は 3 という結果であった。

2) 考察

大学の英語教員が、英語の授業をすべて英語で行うべきだとは必ずしも思っていないことがこの結果からうかがえる。すでに高校の学習指導要領 (2009 年改訂版) には、「英語の授業は英語で行うことを基本とする」と明示されており、2017 年に公示された次期学習指導要領では、中学校でも同様の事項が盛り込まれているが、現実的には大学に至っても「英語の授業は英語で」が完全には浸透していないことがわかる。

3) 前回調査との比較

表 46 に前回調査との比較をまとめる。前回の調査では平均値が 2.7 であったので

若干の上昇がみられたが、大きな差はなかった。

表 46：前回調査との比較

2003 年度調査		2017 年度	
反対	138 (17.5%)	1 (反対)	113 (13.2%)
どちらかという反対	117 (14.9%)	2	130 (15.2%)
どちらともいえない	323 (41.0%)	3	255 (29.9%)
どちらかという賛成	95 (12.1%)	4	209 (24.5%)
賛成	43 (5.5%)	5 (賛成)	144 (16.9%)
空白・エラー	71 (9.0%)	空白・エラー	2 (0.2%)
合計	787 (100.0%)	合計	853 (100.0%)

注：2003 年度調査では問 64 が同様の質問項目であった。

●問 4 (母語) とのクロス集計

表 47 に問 30 (英語の授業はすべて英語にすべきか) と問 4 (母語) とのクロス集計結果をまとめる。

表 47：問 30 (英語の授業はすべて英語にすべきか) と問 4 (母語) とのクロス集計

問 4 母語と問 30	1(反対)	2	3	4	5(賛成)	空白・エラー	平均
a. 日本語 (n=623)	108 (17.3%)	120 (19.3%)	216 (34.7%)	128 (20.5%)	49 (7.9%)	2 (0.3%)	2.8
b. 英語 (n=199)	4 (2.0%)	7 (3.5%)	34 (17.1%)	66 (33.2%)	88 (44.2%)	0 (0.0%)	4.1
c. その他 (n=14)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	7 (50.0%)	5 (35.7%)	0 (0.0%)	4.1
a. 日本語, b. 英語 (n=5)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3.2
b. 英語, c. その他 (n=5)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	4.0
a. 日本語, b. 英語, c. その他 (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	-*
空白・エラー (n=6)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3.0
合計	113 (13.2%)	130 (15.2%)	255 (29.9%)	209 (24.5%)	144 (16.9%)	2 (0.2%)	3.2

注：*「a. 日本語, b. 英語, c. その他」は 1 件のみのため、平均値の計算から除外した。

英語を母語とする回答者のうち、4 分の 3 以上は 4 か 5 を選んだ (どちらかといえど) 賛成派であった。日本語を母語とする回答者においては、「3」が約 35% で一番多かったが、1 または 2 を選んだ反対派が約 36.6%、4 か 5 を選んだ賛成派が 28.4% であるため、全体的にみると反対よりの意見が強いようである。日本語母語話者、英語母語話者の回答者数には 3 倍近い差があるため、参考程度ではあるが、貴重なデータが得られた。

次に、問 28 (本務校の学生レベル) とのクロス集計を行い、大学の平均的なレベルとの関連を調査した (表 48)。クロス集計からは、「英検 2 級」(と空白・エラー) を

除き、いずれの級でも中間の「3」を選んだ回答者の割合が最も高い。現在、高校卒業時の到達目標レベルとして設定されている「英検 2 級」では、賛成寄りの「4」の割合が最大となった。平均レベルが「英検 2 級」程度の大学では、全体的にみて高校卒業時の到達目標レベルに達している学生が多いと考えられるし、また、高校での英語による授業実施との関連もあるため、回答分布や平均値でも賛成寄りの回答が多くなったと思われる。この点は、今後の英語教育改革に向けた意識の高さの反映かもしれない。

表 48：問 30（英語の授業はすべて英語にすべきか）と問 28（勤務校の平均レベル）とのクロス集計

問 30 と問 28 の集計	1(反対)	2	3	4	5(賛成)	空白・エラー	平均
英検 1 級 (CEFR C1 レベル) (n=8)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	3.9
英検準 1 級 (CEFR B2 レベル) (n=45)	5 (11.1%)	3 (6.7%)	16 (35.6%)	9 (20.0%)	12 (26.7%)	0 (0.0%)	3.4
英検 2 級 (CEFR B1 レベル) (n=217)	26 (12.0%)	26 (12.0%)	55 (25.3%)	63 (29.0%)	47 (21.7%)	0 (0.0%)	3.4
英検準 2 級 (CEFR A2 レベル) (n=324)	43 (13.3%)	55 (17.0%)	102 (31.5%)	79 (24.4%)	45 (13.9%)	0 (0.0%)	3.1
英検 3 級 (CEFR A1 レベル) (n=191)	32 (16.8%)	36 (18.8%)	56 (29.3%)	40 (20.9%)	26 (13.6%)	1 (0.5%)	3.0
英検 4 級 (CEFR A1 レベル) (n=36)	5 (13.9%)	9 (25.0%)	12 (33.3%)	7 (19.4%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)	2.8
英検 5 級 (CEFR A1 レベル) (n=7)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3.7
空白・エラー (n=19)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	3.8
無効回答 (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-※
回答必要なし (n=5)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	3.2
合計	113 (13.2%)	130 (15.2%)	255 (29.9%)	209 (24.5%)	144 (16.9%)	2 (0.2%)	3.2

注：※「無効回答」は 1 件のみのため平均値の計算から除外した。

また、全体的な特徴として顕著なのは、「3」「4」「5」を選択した回答者を合計した割合が、1 級から 4 級に下がるにつれて、少しずつ小さくなり（英検 1 級で 100%、準 1 級で 82.2%、2 級で 76.0%、準 2 級で 69.8%、3 級で約 63.8%、4 級で 61.1%）、その分「1」「2」を選択した回答者を合計した割合が 1 級の 0.0%から 4 級の 38.9%まで段階的にあがっていく点である。このため、英検 1 級から 4 級まで級がさがるにつれ、平均値が低くなっていることも確認できる。

上記の結果から、現在の勤務校の平均的な学生レベルと、本質問項目「大学の英語教育は基本的にすべて英語で授業を行うべきだと思いますか。」への回答傾向には何らかの関連があると考えられる。ただし英検 5 級のように、この考察に反して、全員が 3 以上のいずれかの値を選択しているという例もみられることから、あくまで個人的な見解として回答をしている場合も考えられるため、解釈は慎重に行うべきである

う。

問 31 日本の大学英語教育の目的として以下の項目はどのくらい重要だと思いますか。5 段階で回答してください。

- 多くの項目で平均 4 以上

表 49：問 31 回答結果の記述統計量

設問	平均値	SD	最小値	最大値	中央値	最頻値	N
a. 学生の基本的な英語能力を養成する	4.4	0.9	1	5	5	5	843
b. 学生がグローバルな知識や情報を収集, 発信するための英語能力を養成する	4.3	0.8	1	5	4	5	843
c. 学生が将来国際社会でリーダーとなれるコミュニケーション能力を養成する	3.6	1.0	1	5	4	4	840
d. 学生が多様な社会, 異文化に対応できる能力を高める	4.2	0.9	1	5	4	5	842
e. 学生の教養を高める	4.1	0.9	1	5	4	5	839
f. 学生たちの専門教育に必要な英語の基礎力を養成する	4.1	0.9	1	5	4	5	841

注:「空白・エラー」に該当する回答については, 計算上は欠損値として扱った。表中の N 欄に記載した値は統計値を算出するために計算に含めた回答数を示す。「回答必要なし」および「無効回答」に該当するケースは 0 件であった。以下, 1) 傾向, 2) 考察, 3) 前回との比較にあたっては, 「空白・エラー」を含めた 853 を有効回答数とする。

1) 傾向

大学英語教育の目的については, 「c. 国際社会でリーダーとなれるコミュニケーション能力」の項目を除き, すべての設問に対して平均が 4.0 を上回る結果である。いずれも 5 件法のリッカート形式の設問であったが, 5 または 4 (重要) を選択した回答者は, 「a. 基礎的な英語能力の養成」が 83.5% (713/853 人), 「b. グローバルな知識や情報を収集, 発信するための英語能力」が 82.2% (701/853 人), 「d. 多様な社会, 異文化に対応できる能力」が 80.1% (683/853 人), 「e. 教養を高める」が 74.0% (631/853 人), 「f. 専門教育に必要な英語の基礎力」が 74.4% (635/853 人) であった。

2) 考察

以上の結果からすると, 「a. 基礎的な英語能力」, 「b. グローバルな知識や情報の収集, 発信」, 「d. 多様な社会, 異文化への対応」の 3 つが 80% を超え, 特に重要度が高いと認識されている項目と言えそうである。一方で, 「e. 教養」, 「f. 専門基礎」も

かなり重視されてはいるものの、a, b, d の項目と比べると少し開きがあり、教養重視型の英語教育から、加速化するグローバル化やボーダレス化に適応する能力がより重視されていると言えそうである。

項目 c. については平均が 3.6, 5 または 4 の回答者の割合が 54.7% (467/853 人) と若干低い結果であったが、これについては「リーダーとなれる」と「コミュニケーション能力」の 2 つの要素が質問項目に含まれていたことから、英語教育と「リーダー性」を結びつけることに違和感を覚えた回答者が多かった可能性が否定できない。

3) 前回調査との比較

表 50 に前回調査との比較結果をまとめる。前回調査は「その他」を含む 6 項目から最大 2 項目までを選択する形式の設問であった。そのため、今回の調査との直接比較は難しいが、大学英語教育の目的意識が変化している傾向は読み取れる。すなわち、前回調査で多かった回答には「諸外国の文化・事情を理解する」(全回答者の 51.7%), 「教養を高める」(35.5%) が含まれていた一方、「国際的に活躍できる能力を育成する」(36.6%) は、2 つの合計には遠く及ばない。こうしたことから、前回調査では実用性よりも教養や異文化理解により重点が置かれていたと言えそうである。一方で、今回の調査では、上の考察でも指摘したように、「b. グローバルな知識や情報の収集, 発信」, 「d. 多様な社会, 異文化への対応」といった、より現実的、あるいは実用的と言えるかもしれないが、そうした今日的な社会ニーズに対応できる能力の育成が目的とされはじめているのではないだろうか。

表 50：前回調査との比較

2003 年度調査 複数回答可	
1. 外国語学習を通して教養を深める	279 (35.5%)
2. 外国語を使って日常生活ができる	189 (24.0%)
3. 外国語を使って日本のことを外国に伝えることができる	103 (13.1%)
4. 外国語を使って諸外国の文化・事情を理解する	407 (51.7%)
5. 外国語を使って国際的に活躍できる能力を育成する	288 (36.6%)
6. その他	36 (4.6%)
7. 空白・エラー	3 (0.4%)
延べ回答数	
	1305

注: 2003 年度調査では問 13 が類似した質問項目(複数回答可)であった。割合(%)は前回調査の全体数 787 から算出した。

●問 31 と問 4 (回答者の母語) とのクロス集計

問 31 については、回答者の母語背景(問 4)によって回答結果に違いがあることが想定されたため、この 2 つの設問間でクロス集計を行った。母語が日本語(n=623)または英語(n=199)以外の回答者は数が多くないため、この 2 言語を背景とする回

答者にのみ焦点をあてて結果をみてることとした（表 51）。

表 51：問 4，母語別の平均値

問 4 母語別の平均値		a. 基本的な英語能力	b. 情報を収集、発信の英語能力	c. 国際社会でリーダー	d. 社会、異文化対応能力	e. 教養	f. 専門教育に必要な英語基礎力
a. 日本語	M	4.4	4.3	3.5	4.2	4.0	4.1
(n=623)※	SD	0.9	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9
英語	M	4.5	4.2	3.8	4.2	4.4	4.0
(n=199) ※	SD	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8	1.0
c. その他	M	4.4	4.1	3.8	4.5	4.5	4.4
(n=14) ※	SD	1.0	1.0	0.8	0.8	0.7	0.6
a. 日本語, b. 英語	M	4.2	4.4	4.0	4.2	4.0	4.0
(n=5) ※	SD	0.8	0.9	0.7	0.8	1.0	0.8
a. 英語, c. その他	M	4.6	4.6	4.2	4.6	4.8	4.2
(n=5) ※	SD	0.5	0.5	0.8	0.5	0.4	0.8
空白・エラー	M	3.7	4.2	3.8	4.0	3.7	3.7
(n=6) ※	SD	1.0	1.0	1.2	0.9	1.2	0.8

注：※それぞれ括弧内の n は問 4 における回答パターン上の集計値を示す。ただし，a. から f. の項目には欠損値が存在しているため，実際に計算上扱われているケース数は括弧内の数値とは必ずしも一致しない。「日本語，英語，その他」は 1 件のみのため，表から除外した。

1) 傾向

結果は，母語背景にかかわらず，a～f のすべての設問において，類似した傾向にある。強いて言えば，「c. 国際社会でリーダーとなれるコミュニケーション能力」と「e. 教養」の 2 項目について，英語母語の回答者の方が，平均値が 0.3～0.4 程度高い結果であった。

2) 考察

クロス集計の結果からすると，大学英語教育の目的については，特に教員の母語背景が違ったからと言って，その認識に大きな違いはないと言えそうである。この結果が，天井効果傾向になる問 31 の設問形式にあったのか，あるいは大学英語教育におけるミッションが教員間で共有されている結果なのかは，本調査からは断定できない。

●問 31 と問 16（大学の規模）とのクロス集計

問 31 について，大学の規模（問 16）とのクロス集計も試みた（表 52・次ページ）。

a～f いずれの質問においても，平均値に特に大きな違いのある箇所は見受けられなかった。大学の規模によって，英語教育の目的に対する教員の認識が大きく異なる

ということはどうやらないようである。

表 52 : 問 16, 大学の規模ごとの平均値

問 16 大学の規模ごとの 平均値		a. 基本的な 英語能力	b. 情報を収 集, 発信の 英語能力	c. 国際社 会でリーダ ー	d. 社会, 異 文化対応 能力	e. 教養	f. 専門教 育に必要な 英語基礎 力
a. 500 人以下 (n=36)*	M	4.4	4.0	3.4	4.1	4.3	4.0
	SD	1.0	1.0	1.1	0.9	0.9	0.9
b. 501-1000 人 (n=67) *	M	4.4	4.2	3.5	4.2	3.9	4.0
	SD	0.9	0.9	1.1	0.9	1.0	1.0
c. 1001-2000 人 (n=108) *	M	4.6	4.3	3.6	4.3	4.1	4.2
	SD	0.7	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9
d. 2001-3000 人 (n=77) *	M	4.3	4.4	3.5	4.2	4.1	4.0
	SD	1.0	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9
e. 3001-4000 人 (n=63) *	M	4.5	4.3	3.6	4.3	4.1	4.1
	SD	0.8	0.7	1.1	0.9	0.9	0.9
f. 4001-5000 人 (n=60) *	M	4.6	4.3	3.7	4.2	3.9	4.2
	SD	0.7	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8
g. 5001-7000 人 (n=91) *	M	4.5	4.2	3.5	4.3	4.1	3.9
	SD	0.9	0.9	1.0	0.9	1.1	0.9
h. 7001-10000 人 (n=115) *	M	4.5	4.3	3.6	4.3	4.2	4.2
	SD	0.7	0.7	1.0	0.8	1.0	0.9
i. 10001-20000 人 (n=88) *	M	4.3	4.4	3.7	4.2	4.2	4.3
	SD	1.0	0.8	1.1	0.9	0.9	0.8
j. 20001-30000 人 (n=42) *	M	4.5	4.2	3.5	4.0	3.7	4.0
	SD	1.0	1.1	0.9	1.0	0.9	0.9
k. 30001 人以上 (n=62) *	M	4.3	4.3	3.6	4.3	4.1	4.1
	SD	1.1	0.8	1.1	0.8	0.9	0.8
空白・エラー (n=39) *	M	4.4	4.1	3.9	4.3	4.3	3.9
	SD	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0

注: *それぞれ括弧内の n は問 16 の集計値を示す。ただし, a. から f. の項目には欠損値が存在しているため, 実際に計算上扱われている n は括弧内の数値とは必ずしも一致しない。なお, 問 16 における「無効回答」1 件, 「回答必要なし」4 件は分析から除外した。

問 32 大学の英語教員には、以下の学識経験・言語能力が求められると思いますか。5 段階で回答してください。

- 英語教育学・応用言語学 平均 4.27

表 53：問 32 回答結果の記述統計量

設問	平均値	SD	最小値	最大値	中央値	最頻値	N
a. 英語教育学・応用言語学	4.3	0.9	1	5	5	5	845
b. コミュニケーション学	3.7	1.0	1	5	4	4	838
c. 言語学・英語学	3.6	1.0	1	5	4	4	837
d. 英語圏文学・英語文学	3.0	1.0	1	5	3	3	833
e. 英語関連以外の専門分野	2.9	1.0	1	5	3	3	835
f. ビジネスなどの仕事で、英語を実際に使った経験	3.0	1.1	1	5	3	3	837
g. 語学学校などの講師経験	2.5	1.1	1	5	3	3	836
h. 日本語を非母語とする教員の場合、母語に近い日本語能力を有すること	3.0	1.1	1	5	3	3	838
i. 英語を非母語とする教員の場合、母語に近い英語能力を有すること	3.9	0.9	1	5	4	4	843

注：「空白・エラー」に該当する回答については、計算上は欠損値として扱った。表中の N 欄に記載した値は統計値を算出するために計算に含めた回答数を示す。「回答必要なし」および「無効回答」に該当するケースは 0 件であったため、以下 1) 傾向, 2) 考察, 3) 前回との比較にあたっては、「空白・エラー」を含めた 853 を有効回答数とする。

1) 傾向

全体を通じて、大学英語教員として最も重視されているのが、「英語教育学・応用言語学」の知識や能力で、この項目のみ平均値が 4.0 以上 (M= 4.3) と、他の項目を凌駕している。これに続くのが「コミュニケーション学」(3.7)、「言語学・英語学」(3.6) である。反対に平均 3.0 を大きく下回るのは「語学学校講師の経験」(2.5) である。その他の項目については「どちらとも言えない」の 3.0 に近い値であった。

もう一点見逃せないのが、英語教員自身の言語能力を尋ねた h と i の設問 (表の最下部) への回答である。すなわち、英語を非母語とする教員 (日本人英語教員) に対しては極めて高い英語能力が必要とする回答の平均が 3.9 と高いのに対して、日本語非母語話者教員の日本語能力についての回答は 3.0 と低く、多くの教員が必ずしも高い日本語能力を必要とは考えていないようである。いずれの質問項目も、回答者の専門や学識・職業経験が影響していることが考えられるため、後でさらに細かな分析を行うこととする。

2) 考察

実態調査委員会では、近年、大学英語教員の中に実務経験者や語学学校での教職経験者が増えているように思われることから、こうした経験が評価されるようになって

いるのではないかと予想した。しかし、調査結果は、語学学校経験 (g) の平均 2.5 と実務経験 (f) の平均 3.0 が示しているように、必ずしもそうとは言えないようである。英語圏文学・英語文学についても平均 3.0 と低く、多くの英語教員は、文学に関する知識や語学学校を含む実務経験よりも、英語教育やコミュニケーション、それに言語学的な知識を有していることがより重要と考えているようである。次の前回調査の箇所に触れるが、この傾向は前回調査から 15 年あまりを経てもあまり変わっていない。

3) 前回調査との比較

表 54 に前回調査との比較結果をまとめる。前回調査は「大学での英語は誰が教えたらよいと思うか」という設問で、9 項目から選択 (複数回答) する形式であった。特に多く選ばれたのが、上から順に、「英語を母語とする人」(63.9%)、「英語教育学などを専門とする人」(58.3%)、「コミュニケーション学などを専門とする英語に堪能な日本人」(43.3%) の 3 項目である。前回も英語教育やコミュニケーション学の学識経験が重視されており、この傾向に大きな変化はうかがえない。

反対に、選択した人の割合が 10%以下と少なかったのは、「英語関連以外を専門とする英語に堪能な日本人」(8.8%)、「英語を母語としないが英語に堪能な外国人」(9.5%) であった。英語教育に直接関係しない人や、いわゆる英語を母語としない外国人教員は敬遠される傾向にあることが読み取れる。さらに、「英語文学などを専門とする日本人」(15.2%) や「英語学・言語学などを専門とする日本人」(19.7%) も全体としては選択した回答者が少ない結果であった。「英語を母語とする人」という項目は今回の調査には含まれていないため、これについては比較できないが、これ以外の項目については、概ね今回の調査結果とあまり大きく変化しているようには思われない。

表 54：前回調査の結果

2003 年度調査	
1. 英語教育学などを専門とする日本人	459 (58.3%)
2. コミュニケーション学などを専門とする英語に堪能な日本人	341 (43.3%)
3. 英語学・言語学などを専門とする日本人	155 (19.7%)
4. 英語文学などを専門とする日本人	120 (15.2%)
5. 英語関連以外を専門とする英語に堪能な日本人	69 (8.8%)
6. 英語を母語とする人	503 (63.9%)
7. 英語を母語としないが英語に堪能な外国人	75 (9.5%)
8. ビジネスなどの仕事で英語を実際につかっている(使った経験のある)日本人	133 (16.9%)
9. その他	64 (8.1%)
10. 空白・エラー	23 (2.9%)
延べ回答数	
	1942

注: 2003 年度調査では問 35 が類似した質問項目であった。割合 (%) は前回調査の全体数 787 から算出した。

●問 6 (専門) とのクロス集計

問 32 は「英語教員に求められる学識経験・言語能力」を尋ねた設問であるが、回答者の専門背景によって回答に違いがあることが予想される。そこで、問 6 (回答者の専門) との間でクロス集計を行った (表 55)。

1) 傾向

それぞれ、自身の専門に近い分野を重要視すると思われたが、必ずしもそうとは言えない結果であった。回答者の少ない専門領域もあるので、ここでは回答者数が 70 名以上であった「a. 言語学・英語学」、「b. 英語圏文学・英語文学」、「c. 英語教育・応用言語学」に的を絞って結果を見てみよう (以下、英語学、文学、英語教育と略す)。

それぞれのグループが、自分の専門領域の関係を高く評価 (英語学 $M=3.9$, 英文学 $M=3.5$, 英語教育 $M=4.5$) している点は共通している。特に英語教育・応用言語学を専門とする回答者が、英語教育にとってこの領域が重要と考えている割合が著しく高い。一方で、英語学関係者は自分たちの専門領域とほぼ同じくらいの割合で英語教育・応用言語学の知識や能力が必要と考えている結果であった。英文学については、さらに他の領域との違いが顕著で、自分たちの専門領域と他の 2 つの専門領域に対する評価がほぼ同じという結果であった。これらの 3 領域以外の学識や能力については、3 グループともほぼ評価は共通していて、コミュニケーション学の平均が 3.5 程度である以外は、残りのほぼすべての項目が平均で 3.0 を下回っていた。

2) 考察

大学の英語教育にはさまざまな背景を有する人たちが携わっており、回答者の専門分野が、問 32 の回答にある程度影響するだろうという予測は、どうやらの外れではなかったようである。2, 30 年前に比べれば、言語習得や外国語指導に関する研究は随分進化を遂げ、英語教育学や応用言語学は多くの英語教育関係者に知られる存在になった。また、現状からすると、これらの研究領域を専門とする者が過半数を占める実情にあって、言語学・英語学や英語圏・英語文学関係者も、英語教育に関する専門的な知識の必要性を認識しつつあることを分析結果は示しているのではないだろうか。

一方で、とりわけ英語圏・英語文学関係者による自分たちの領域の評価があまり高くないという結果は、この領域を専門とする人たちの考えの中に、英語教育と英語圏・英文学とは一線を画すものであるという考えがあることをうかがわせる。最近では、コミュニケーション志向の煽りからか、かつてのように文学作品や長編の読み物を英語の授業で扱わなくなっているのではないかと思われるが、問 30 の回答に「教養」が重視されていることからすると、その教養の中身が何なのか、考えてみる必要がある

と言えるだろう。

表 55：問 6，専門ごとの平均値

問6専門別の平均値		a. 英語教育・応用言語学	b. コミュニケーション学	c. 言語学・英語学	d. 英語圏文学・英語文学	e. 英語関連以外	f. ビジネスなどの経験	g. 語学学校などの経験	h. 母語に近い日本語能力	i. 母語に近い英語能力
a. 言語学・英語学 (n=133) *	M	4.0	3.5	3.9	3.0	2.9	2.8	2.3	2.9	3.7
	SD	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0
b. 英語圏文学・英語文学 (n=73) *	M	3.6	3.5	3.5	3.5	2.9	3.0	2.3	2.8	3.8
	SD	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	1.1	1.2	0.8
c. 英語以外の外国語・外国文学 (n=4) *	M	2.8	3.5	3.0	3.5	3.3	2.8	2.0	3.0	3.5
	SD	0.5	1.3	0.0	0.6	0.5	0.5	1.2	0.8	1.3
d. 英語教育・応用言語学 (n=536) *	M	4.5	3.7	3.6	3.0	2.9	3.0	2.5	3.0	4.0
	SD	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	0.8
e. コミュニケーション学 (n=23) *	M	4.2	4.1	3.6	3.3	3.1	3.5	2.8	3.3	4.0
	SD	0.9	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	0.9
f. 比較文化学 (n=8) *	M	3.8	3.5	3.1	2.8	3.1	3.6	2.8	3.0	4.1
	SD	1.5	1.3	1.2	0.9	1.6	1.1	0.9	1.1	0.6
g. 地域研究 (n=8) *	M	3.9	3.4	3.1	2.9	2.9	3.3	3.3	2.5	4.0
	SD	0.9	1.0	0.4	1.2	1.2	1.4	1.5	1.8	0.9
h. その他 (n=61) *	M	3.7	3.5	3.3	2.9	3.3	3.3	2.9	2.9	3.9
	SD	1.2	1.2	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2	1.1
空白・エラー (n=7) *	M	4.0	2.7	2.8	2.8	4.0	4.0	1.8	1.5	3.3
	SD	1.2	1.5	0.5	1.0	0.8	0.8	1.0	0.6	1.7

注：*それぞれ括弧内の n は問 6 の集計値を示す。ただし， a. から i. の項目には欠損値が存在しているため，実際に計算上扱われている n は括弧内の数値とは必ずしも一致しない。

問 33 大学入試科目としての英語をどのように改善すればよいと思いますか。(複数回答可)

- 大学のアドミッションポリシーに適應した英語の試験にする 454

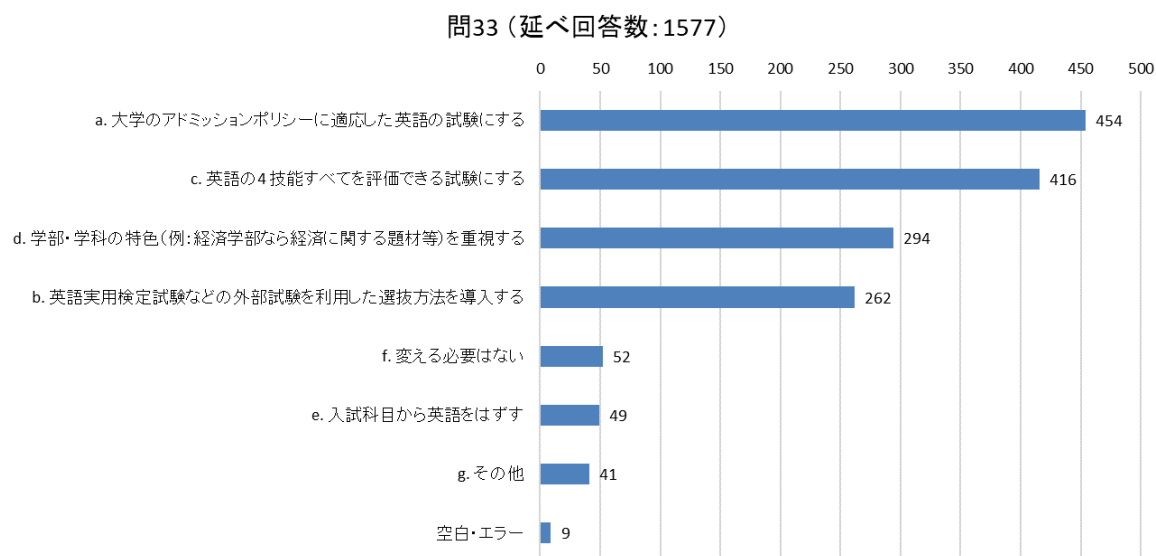


図 29 : 問 33 の回答結果

注 : 複数回答可 ; N=853 (延べ回答数=1577)

1) 傾向

入試科目としての英語で改善が望ましいとされた回答の上位 2 項目は「アドミッションポリシーに適應」していることと、「英語の 4 技能評価の試験」にすることで、それぞれ全回答者の 53.2% (454/853 人)、および 48.8% (416/853 人) がこれらを選択した。これらの項目とは 10%以上の開きがあるが、続いて「学部・学科の特色」が 34.5% (294/853 人)、「外部試験の利用」が 30.7% (262/853 人) と全体の 3 分の 1 程度の回答者が選択している。一方で、「英語を科目から外す」や「変える必要はない」とする、どちらかというとも試験改革に消極的ともとれる回答は極めて少数派 (それぞれ、5.7%と 6.1%) であった。

2) 考察

アドミッションポリシーの導入が求められるようになって、20 年余りが経過するが、とりわけこれの社会的認知が高くなったのは最近の 10 年間であろう。また、2020 年の入試改革に向け、各大学で高大接続の観点からアドミッションポリシーの点検が求められるなどしており、こうした動向が「アドミッションポリシーに適應した英語の試験」が必要だとする回答の結果に表れていると考えられる。また 4 技能を測定する英語入試については 2014 年度に中央教育審議会から文科省に対して答申が行われ、すでに日本全国の大学がその方向に動き始めていることから、半数近くの大学英語教

員が、すでに当然の改善点と捉えているのではないだろうか。

3) 前回調査との比較

(この項目は前回調査に含まれていないため、省略。)

2) 自由回答

I. はじめに

853 人のアンケート回答者のうち約 3 割にあたる 280 人の方が自由記述の欄に意見を表明してくれた。質問紙に答えるだけでも時間を取られるのに、意見まで書いていただき、心から感謝申し上げます。

自由記述で回答してくれた教員は、質問紙で答えたことをより詳しく伝えたい人、質問紙で表現できなかったことを伝えたい人の大きく 2 つに分かれる。両者とも、任意のところに意見を書いてくれたわけで、より伝えたいメッセージを持つ教員であると解釈している。

自由記述の分析には、NVivo Plus の定性分析ソフトを使用した。自由記述の内容は、大きく分けると「教員」、「授業」、「学生」、「英語教育の目的」、「国の英語教育政策」、「JACET への意見」の 6 つのキーワードで表現できる。このキーワードにそって、教員からの言及が多かったものから分析していく。また、この 6 つのキーワードは、それぞれが独立しているものではなく、お互いに複雑に関係しあっていることを指摘しておく。

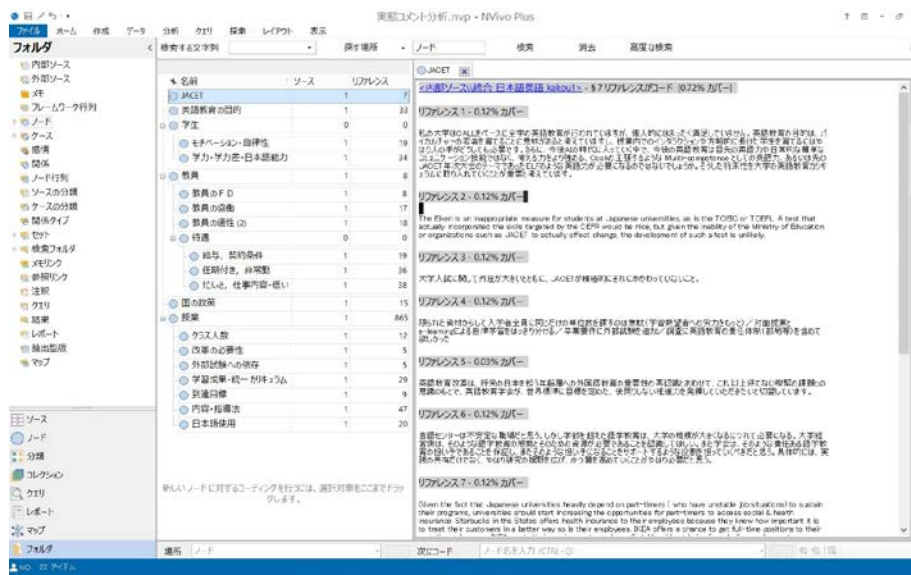


図 30 : 分析中の NVivo のスクリーンショット

II. データ分析結果と論評

1. 教員

自由回答の中で最も言及が多かったのは、「教員」についてであり、その中でも待遇についての意見が多かった。具体的には、「教員の待遇」、「教員の FD・協働」に関する意見である。

1) 教員の待遇

教員は、研究や教育以外の仕事、つまり、委員会、学生の海外留学関係の業務、英語や日本語の文書の作成、入試の作成と監督などの業務に忙殺されていて、本来時間をとらなくてはいけない授業準備や研究に時間がなかなか割けていないことがわかった。現在、中高の教員が教育以外の仕事で忙しすぎるのが話題になっているが、大学教員も同じような悩みを抱いている。ある教員は、「教員の献身に頼るだけでは、教育効果は上がらない」とコメントしていた。

このように教員を忙しくしている理由は、他にもある。「大学の経営状態が悪くなるにつれて、専任から任期付き教員に転換がされている」というコメントからわかるように、専任教員が十分いれば、仕事を分かち合うことができるのだが、最近では、専任教員を雇わず、任期付き教員を雇う傾向があり、学校運営の仕事を他の教員に任すことができない事情もある。また、専任教員と非常勤教員の比率は、50%を超えると学校運営では問題となるが、英語教育に限って言えば、おそらく50%を超えているのではないだろうか。このような状況に陥った理由は、大学の経営状態の悪化と学長の権力の強化のせいではないだろうか。コメントの中には、「大学の経営状況が悪くなるにつれ、英語教員の承諾もなく、英語科目の削減、クラスサイズの拡大、専任教員から特任教員への転換、専任の担当コマ数増等が強要されております。文科省の学長への権力の強化がなされてから、『学長がなんでも決めて良い』ということがまかり通り、正常な大学の運営がなされておらず危機感すら覚えます」と言う教員もいた。18歳人口の減少により、2015年度末に全国の私大596校のうち40.8%にあたる243校が収入よりも経費が上回る赤字経営に直面しており、2017年度の日本私立学校振興・共済事業団によると581校中39.4%の大学が定員を満たしておらず、経営難の学校が多く存在する(Newsweek, 2017)。国立大学では、国からの運営費交付金の減額が影響しており、教員の補充を一部凍結している大学もある。厳しい経済事情から、教員補充には、任期制、もしくは非常勤で補うという状況が増加しつつある。また、2014年には、学長への権力が強化され、学長の判断により迅速に学内改革が行われるように教育基本法が改正された。これにより学長が大きな権限を持ち、そのことが英語教育にも影響している。具体的には、専任教員の数を減らすだけでなく、カリキ

ュラムから英語科目を削減したり，クラスサイズを拡大したり，専任の担当コマ数を増加させたりする例があり，また，学生の実力以上の目標を押し付けられている英語教員もいる。

任期付き教員や非常勤講師のコメントの多くが，「将来に不安を覚えると感じている」というものであった。そのため，現在の職場に集中できない。非常勤講師も生活のために教えるコマ数を増加させ，そのために研究の時間が取れず，業績が増えないという悪循環を訴えている。

外国人教員からのコメントで多かったのは，契約関係が中心であった。具体的には，「非常勤講師の契約が1年ごとにあるのは合理的ではない」，「次年度の契約について相談されるのが年度の後半になってからのことが多く，もし契約が更新されなくなると，他の学校の非常勤講師に応募するのが遅すぎることになり，生活に差しつかえる」などという意見があった。これについては，日本人教員からも同じ意見があった。また，定年年齢に疑問をもつ外国人教員が多くいた。これは，アメリカ，カナダ，オーストラリア，イギリス，ニュージーランドなどの英語圏の国では，一部の職業を除いて定年制度がないためである。

若手の教員からは，「学内で理不尽なことがよくある」という意見や「立場が弱い」という意見があった。また，「博士号をもち，科研費も取っているのに，日本の年功序列制により，博士号や科研費を取っていない年上の教員が責任ある仕事を任せられている」ことに不満を感じているコメントがあった。

2) 教員の協働とFD

教員の反省点として，他の英語教員（専任，非常勤，英語教育に関わるすべての教員）とカリキュラムなどについて話し合う機会がないことをあげている教員が多くいた。また，日本人教員からは，外国人教員とのコミュニケーションをする難しさについても指摘があった。

また，非常勤教員からも専任教員とコミュニケーションをとる機会が欲しいという声が多くあった。非常勤講師の中には，「カリキュラムが学生のニーズやレベルに合っていない」，「この授業を受講する前にこんな授業を受けているべきだ」，「この授業は，1年ではなく2年の科目にすべきだ」，「この授業は，～の要件を満たした学生の選択科目にすべきだ」などという意見を持っている人たちがいる。このようなことを「専任教員に伝えて，カリキュラムを改善したいと思うが，意思決定に関わることができず，既に決定されたカリキュラムを教えるしかない」，また「意見を述べても，ほとんど反映されない」という不満があった。

英語教員が日本人であれ，外国人であれ，専任であれ，非常勤であれ，同じ学部の英語教員は，数か月に一度くらいはカリキュラムなどについて話し合う機会を設ける

べきであろう。そのような機会がないと、それぞれの英語教員がリーディング、リスニング、ディスカッションなどを好きなように教えて、総合的効果が期待できないのではないだろうか。ただ、そのような機会が設けられても、「英語教員全員の総意を得るのが難しい」という指摘もあった。大学で英語を教える教員は、一人ひとりが自律していることはもちろん必要であるが、同じ英語教育の目的を持ち、その目的のために協働していく姿勢が必要であろう。

英語の指導方法を熟知していない教員や EMI (English Medium Instruction) をどのように行えばよいのかわからない教員からは、「自分の授業を改善したいが、有料の研修が多いので、難しい」という意見があった。これも学内でお互いの授業を観察したり、指導法について教員同士で意見交換することにより、少しは解決するかもしれない。

2. 授業

授業に関しては、さまざまな角度から自由記述をしてくれた。コメントをまとめると次の7つのキーワードに集約できる。「授業方法・授業内容」「統一カリキュラム・統一教科書」、「日本語使用」、「クラスサイズと授業頻度」、「到達目標」、「外部検定試験利用」、「英語教育改革」である。これも教員からの言及が多かったものから順番に分析結果を述べる。

1) 授業方法・授業内容

CALL を既に実施している教員からは、授業方法として、CALL や e-learning を授業で使用するということについての批判が多くあった。理由としては、CALL は、「大学生のニーズを考えていない」、「授業内のインタラクションがない」、「考える力を養うことができない」、「文化的なことを教えることができない」、「e-learning は、自律学習に使われるべき」などがあった。また、コミュニケーションの基盤となる文法をしっかりと教えるべきであるという意見も複数あった。

同じく、授業方法に関してだが、発信型の授業を心がけていたり、学生にインプットを多く与える授業、インタラクションを多くする授業などを工夫して行っている教員も多くいた。

2) 統一カリキュラム・統一教科書

統一カリキュラム、統一教科書に関しては、各教員が異なる教科書を使い、個々のやり方で教えるよりも確実に効果が上がるという意見が多くあった。統一カリキュラムを行うことが許されるならば、そうしたいと希望する教員も多くいた。また、現在、統一カリキュラムを既に行っている大学の教員からは、「統一カリキュラムを実施し

ているのに、努力点で評価する教員がいて困る」,「統一カリキュラムは、教員の個性や特徴を生かすことができない」,「自分が好きなように教えることができないので残念だ」というコメントもあった。統一カリキュラムにも問題点があるし、教員が自由に教えたいという気持ちはわかるが、あくまでも統一カリキュラムの学習効果を優先的に考え、カリキュラムに問題点があれば、教員同士の話し合いで解決し、統一カリキュラムの中でも自分の個性を生かして教えていく姿勢が必要ではなからうか。

3) 日本語使用

授業内での日本語使用に関しては、英語は英語で教えることが中高では進められているが、大学ではその意識があまりない教員もいた。その理由としてあげられているのが、「学生は英語で教えるとほとんど理解できない」,「英語で教えると退屈して、授業に興味を失っている」という理由であった。中高では、教員がいろいろ工夫をして英語は英語で教えている。また、一部の大学では、既に英語は英語で教えるだけでなく、EMI (English Medium Instruction) も行っている大学も多い現在、大学でも英語は英語で教える努力をすべきではなからうか。

4) クラスサイズと授業頻度

少人数クラスを担当している教員からは、「授業運営がしやすい」,「教育効果が上がっている」などの意見があった。他方、クラスサイズが大きいクラスを担当している教員からは、クラスの人数を少なくして欲しいという意見が多かった。大きなクラスを担当している教員の中には、1クラス 120 人の学生を教えている教員もいた。しかも、大人数のクラスが必修科目であったり、クラスの学生の学力が低いということなので、大学側は英語の教育効果を得たいならば、英語は講義科目とは違い、少人数でインタラクションがある授業を行うべきであることを認識すべきではなからうか。

授業回数や授業時間に関しては、少なすぎるという意見がすべてであった。特に、英語の授業は、週に一度ではなく、同じ授業を週に 2 度以上行わなくては、効果が表れないという意見も多々あった。実際、カリキュラムが許されるなら、週に 2 度、同じ授業がある方が英語の授業効果は高いであろう。

5) 到達目標

英語の到達目標については、「学生の英語力に見合わない到達目標を大学側から要求されて困る」という意見が多くあった。クラス人数が多かったり、学生のモチベーションや学力が低かったり、人員が確保されていないなどとさまざまな難しい条件の中でも大学側が高い到達目標を要求するのはいかがなものであろうか。また、英語教員もどうして大学側が設定する目標が高すぎるのかについて明確に説明すべきであろう。また、卒業要件や進級条件に外部検定試験を課するのが良いのではないかという

意見もあった。日本も中国のように、国として卒業要件に最低の英語レベルのみでも決める時期かもしれない。

また、その一方、目標を決めて、学生とともに授業をデザインしているので、大変充実した授業を行っているという教員もいた。

6) 外部検定試験利用

外部検定試験を到達目標や入試に利用することについて批判的な意見がある一方、それに賛成する意見もあった。「外部検定試験の本来の目的と異なった教育目標であるのに、外部検定試験を使用するのはおかしい」と考える教員がいる一方、「卒業要件に外部検定試験を課すべきである」という意見もあった。確かに、本来の教育目標と外部検定試験の目標は違うかもしれないが、大学の質保証という点から考えても学生の英語能力が伸びたことを公正に測るなんらかの客観的基準が必要である。そのために外部検定試験が利用されていると思われる。

7) 英語教育改革

「小学校、中学校、高校での英語教育の改革が進む中、大学の英語教育はこれでいいのだろうか」と疑問を感じる教員も多くいた。また、「大学の英語教育がどのような結果を出すのかを明確にすることが必要である」と感じている教員がいる一方、「大学での英語教育を変えていくことは難しい」と訴える教員もいた。

3. 学生

学生に関する意見は、大きく2つに分けられる。一つは、学生のモチベーションの低さについて、もう一つは、英語能力の低さについてである。

学生のモチベーションが低くて困っている教員が予想以上に多かった。「習熟度別クラスに分けられていても、モチベーションが低くて、教育効果が上がっていない」、「モチベーションがある学生とそうでない学生が混在しているクラスを教えるが難しい。どのような教材を使うのがいいのかわからない」などの意見があった。

リメディアル教育についてのコメントは予想以上に少数であった。ただ、学生の英語力の低さに困っているというコメントは多くあった。例えば、「英語で教える授業では、英語がわからないのか、授業中ほぼ頭脳を働かせていない学生が多々存在する」、「授業では、基本的な英語(中学生の英語)を教えることから始めなくてはならない」、「理系の学生のモチベーションが低くて、英語力も低い」、「3, 4年になると就職活動を意識してTOEICを勉強し始めるが、1, 2年生のモチベーションが低い」、「十分な英語力のないまま、推薦試験などで入学しており、授業についてこられない」などである。

また、英語能力のみならず、そもそも日本語能力を含めた言語能力の低さや論理的思考能力の低さを指摘する意見もあった。英語の指導法については、中高を含めて、さまざまな場所でも研修機会があったり、議論になったりするが、日本語教育、国語教育は英語教育のように指導法や教える内容を工夫しているのか、中高の教員研修では、指導法や内容について英語のように工夫しているのか、中高の国語教育では、日本語で論理的に話したり、自分の意見を表現したり、プレゼンテーションをしたり、ディベートをしているのかと疑問を感じる。

4. 英語教育の目的

英語教育の目的に関するコメントの内容は、大きく3つに分かれる。まず、コミュニケーションのための英語を教えるべきであるという考えと英語を通して教養、アカデミックなもの、メタ言語能力を養うべきであるという考え、そして、最後に英語でコミュニケーション能力を養うべきではあるが、教養などのそれ以外のものも学生が身につけるべきであるというどちらかという中道的な考えである。

コミュニケーション能力を養成することが目的であるとする教員は、「言語はコミュニケーションのためにあるので、まずコミュニケーションができるように英語を教えるべきである」という考えを持っている。「学生が卒業後に役立つコミュニケーション能力を身に着けるべきである」、「高度な英語力を身に着けるために、将来にわたって英語が学習できるように自律的な学生を育てるべきである」などという意見があった。さらに、この中には、小学校から大学までの一貫した英語教育の必要性を訴える意見もあった。

次に、英語教育を通して教養、アカデミックなもの、メタ言語能力などを養うべきであるとする教員は、以下のようにコメントしている。「経済活性化のための英語教育になってはいけない」、「教養がなければ、英語を話せても意味がない」、「パフォーマンス重視の英語教育に偏ってはいけない」、「メタ言語能力を育成するべきである」、「大学で英語を教える以上、ある程度アカデミックなものに力を入れるべきである」、「単に英語力を養いたいのなら、語学学校へ行くべきである」などという意見である。

コミュニケーション能力と教養を学生に身につけさせたいとする教員は、英語を通して教養も学生に身につけさせたいが、そのための十分な時間がないことに言及している。

大学の英語教育は、何を目的としているのか、それぞれの大学が目的を明確にし、それにもとづいて英語教育の内容を考えるべきであるとする教員もいた。現在、それぞれの大学にアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシ

一がある。それに従って、各大学が英語教育の目的を明確に決定し、英語教育を行うべきであろう。

5. 国の英語教育政策

この項目は、教員の項目で述べたものと一部重複しているが、重要な項目なので、重複を承知で分析した。

「文科省は、企業界からの圧力に屈している」と国の英語教育政策に批判的な意見があった。企業が、英語力がある人間を求めるので、その結果、コミュニケーションを重視した授業や外部検定試験のスコアが重視されているという意見である。

また、国の大学への補助金の減少に関しては、さまざまな意見があった。まず、基盤教育である英語教育は学内の予算や人員が削られやすい。また、根本的に日本の教育予算が少ないことやその事実に関心を持たないこと、理系重視の政策を危惧している教員もいた。その教員が、「日本人はノーベル賞と大学の世界ランキングにしか反応しない国民なのかと思うとたまらない気持ちになる」とコメントしていたが、確かに私たちもこのような面があるのではないだろうか。教員自らが、英語教育を含む文系教育の意義を認識し、プライドを持って英語教育に携わる必要があるだろう。

6. JACET への意見

JACET に対しては、大きく分けると、「大学入試」、「英語教育改革」、「アンケート調査」についての意見があった。

まず、大学入試に関して「外圧が大きい JACET は何もしていない」という指摘があった。しかし、教育再生実行会議で提案された大学入試制度（英語）の改革案について、JACET は、2013 年に外国語教育メディア学会（LET）・全国英語教育学会（JASELE）とともに大学入試改革についての提言（「京都アピール」）をまとめ、文部科学省へ提出した。また、2018 年現在、文部科学省の委員会である「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」のメンバーである大学の英語教員は全員 JACET のメンバーであり、大学教員という立場で意見を述べている。

一方で、大学における英語教育改革に関しては、「外国語教育の重要性を再認識し、JACET が世界標準に目標を定めた、後戻りしない推進力を発揮していただきたい」という JACET に対する期待もあった。

最後に、今回のアンケートの項目に「英語教育の責任体制に関する質問を入れて欲しかった」という意見や、教員の実態調査だけでなく、「学生の実態調査をして欲しい」という意見もあった。

III. おわりに

質的分析は量的分析とは異なる側面が見えてくるとはよく言われているが、本調査の自由回答の分析でもこれが確認された。英語教員が日本の英語教育、大学英語教育、それぞれの大学の英語教育を真面目に考えたり、悩んでいたりしている実態が見られた。たまたまアンケートに答えてくれた英語教員の意見だったのかもしれないが、少数意見の中に重要な点が潜在している可能性は否定できないだろう。

分析方法の問題点をあげておくと、キーワードで分析したので、必ずしも全員の意見は反映されていないことである。とは言え、コメントを寄せてもらった教員の大部分の意見はこのデータ分析に反映するように努めたことを付言しておきたい。

引用文献

中川泉. (2017年, 9月12日). 「定員割れ私大に倒産回避の「イエローカード」 少子化で文科省が検討」. *Newsweek* (日本版) . Retrieved from https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2017/09/post-8427_1.php

第6章 まとめと考察

大学英語教育学会（JACET）の第4次実態調査は、現状の大学の英語教育は「誰が、何を、どのように教えているのか」という基本的な疑問に対する実態を明らかにする目的から、日本国内の大学・短期大学・高等専門学校等の高等教育機関で「英語教育」および「英語の授業（科目）」を現在担当している教員を対象として、アンケート調査を実施した。

合計34問で構成される日本語版と英語版のアンケート票を作成し、2017年8月29日から10月16日の間に、JACETの会員を通じて会員、非会員に広く回答を呼びかけ、紙、あるいはオンラインで回答してもらった。その結果、日本語版634件、英語版231件の合計865件の回答を得たが、明らかに矛盾する内容を含む回答などを除外して、合計853名の回答者を対象にMicrosoftのExcel、IBMのSPSSを使って、単純集計、クロス集計を用いて分析を行った。

1. 英語教育に携わる回答者の実態

アンケート票の質問のうち問1～13は回答者自身のプロフィールについてである。主な結果を第5章から抜粋し、以下の表にまとめた。

表 56：問1～13の主な結果

問	主な結果		備考
	JACET 会員	JACET 非会員	
1	68.9%	30.8%	
	女性	男性	
2	51.3%	48.3%	
	50代	40代	20代と30代は併せて14.4%に留まる。
3	37.2%	27.5%	
	4	母語：日本語	母語：英語
73.0%		23.3%	
5	最終学歴：修士	最終学歴：博士	最終学位取得が海外と国内はほぼ同率で49%。
	61.2%	34.2%	
6	専門分野： 英語教育・応用言語学	専門分野： 言語学・英語学	英語圏文学・英語文学は8.6%に留まる
	62.8%	15.6%	
7	職歴：小中高教員	職歴：塾教員	大学以前の職歴がない人は27.2%。
	36.6%	31.5%	
8	常勤	非常勤	任期付きの常勤は17.6%。
	55.2%	25.1%	
9	教員歴：平均値	教員歴：0年～19年	教員歴20年以上は約37%。
	16.3年	約61%	
10	常勤歴：平均値	常勤歴：最頻値	非常勤から常勤になるまで5年。
	9.9年	0年(30.9%)	
11	現在の職位：教授	現在の職位：非常勤	
	28.6%	24.7%	
12	常勤希望する	常勤希望しない	希望しないのは50代以上に多い。
	67.2%	27.2%	
13	学内・学部紀要投稿可	科研費申請可	
	67.0%	12.8%	

前回の 2003 年度調査と比較したときに、回答者のプロフィールで大きな変化が見られたのは、問 3 の回答者の「年齢」である。50 代の回答者が前回調査の 28.0%から今回調査の 37.2%と大きく増加する一方で、20 代・30 代の回答者は前回調査の 21.3%から今回調査の 14.4%と減少している。全体的に「英語教育に携わる教員の高齢化」が進んでおり、若い教員の数が減っていると推測される。その背景として考えられるのは、第一に、問 5 から示される「最終学歴の高学歴化」があげられるだろう。最終学歴が博士（単位取得満期退学者を含む）の回答者は、前回調査では 10.1%に留まったのに対して、今回調査では 46.7%と大きく数字が伸びている。学位を取得して教員になるまでの期間が長期化していると考えられる。もう一つの背景としては、問 7 にある大学教員以外の常勤職の経験である。常勤職経験がないことを示す「該当なし」は 3 割未満に留まり、塾や小・中・高の教員を経験している回答者は約 5.5 割に達している²⁴。博士課程を修了してから、大学教員以外の教育経験を積む中で、非常勤から常勤へとキャリアを積んで行くと推測される。したがって、最終学歴が修士に留まることが多かった以前に比べて、大学教員となる年齢は高齢化することになるだろう。そして、問 9 と問 10 の質問からは、大学教員になってから常勤職を得るまでも長い時間を要することが明らかになっている。博士課程を修了し（最短で 27 歳）、常勤職を得るまでに平均して 5 年かかるとの結果をみると、大学教員の場合、30 代半ばで常勤職が得られるかどうか、というキャリア形成のパターンが見えてくる。大学教員のキャリア形成には時間がかかり、常勤を望んだとしても、なかなか得られないのが大学英語教員の状況となっている。

次に注目したいのは、問 6 の専門分野である。「英語教育学・応用言語学」を専門とする回答者が多いのは、JACET の会員を通じて回答の呼びかけをしたことを考慮すると、当然の結果であるかもしれないが、前回調査と比較した場合、その割合が大幅に増えている。「英語教育学・応用言語学」の回答者は、前回調査の 34.9%から今回調査の 62.8%と大幅に増加している。その一方で、前回調査で第 2 位の「英語圏文学・英語文学」は 27.4%から今回調査の 8.6%、同第 3 位の「言語学・英語学」は 23.5%から今回調査の 15.6%と、それぞれ減少している。英語系の教員は、英文学、英語学、英語教育が主要な専門分野と考えられるが、その中で英語教育の分野が占める割合が大きくなり、相対的に英文学の占める場合が非常に小さくなっていることがわかる。

²⁴ 回答パターンの中で、「小学校・中学校・高等学校教員」と「語学学校・塾の教員」の両方またはいずれかのみを選択した回答者は 35.3%（301/853 人）であった。上記教育機関の両方またはいずれかの選択肢の他、その他として企業等を選択した回答者は 19.0%（162/853 人）いたため、全体の 54.3%（463/853 人）が、大学教員以外の常勤職として教育機関での勤務経験を持っていることになる。

大学教員の公募情報で、英語教育の分野に対するニーズは増えているとの実感があるが、それがデータで裏付けられたことがわかる。

本調査委員会でアンケート票を作成する際に行った議論では、「英語を専門とせず、英語を使う実務経験を持つ人がその経験を買われて教員になる事例が増加している」と予想した。しかし、問 7 の「大学教員以外の常勤職の経験」をみると、「企業（大学以外、海外勤務）」との回答者は 4.0%に留まった。役所や民間企業だけを経験をしている人をまとめても 1 割程度に留まる。前回調査では職歴を尋ねる質問項目がなかったため、経年変化をみることはできないが、10 人から 20 人におよそ 1 人という割合で教育経験のない人が英語教育に携わっていることが今回の調査で明らかになった。

本調査委員会では、第 4 次実態調査を実施する際に、日本の高等教育機関の英語教育を誰が担っているのか、という基本的な疑問を抱いたが、その半数が海外で学位を得た人、博士課程に進んだ人で、その専門の 6 割が英語教育・応用言語学と高度に専門化が進んでいる様子が浮き彫りとなった。その一方で、英文学や英語学を含めた主要な英語専門分野の教員を併せると 8 割を超えて、英語を専門とする人が英語教育を担っている状況は確認されたが、英語を専門としていない人も 1 割未満ではあるが存在する状況となっている。また、高学歴化や雇用形態の変化を受けて、常勤職を得るまでには 30 代半ばまでかかり長期化しており、常勤職を希望しつつも得られていない人も多数存在することがわかった。

2. 勤務校の実態

アンケート票の質問のうち問 14～19 は回答者の勤務校についてである。主な結果を第 5 章から抜粋し、以下の表にまとめた。

表 57：問 14～19 の主な結果

問	主な結果		備考
14	所属：私立大学 68.6%	所属：国立大学 18.7%	短期大学は 2.9%に留まる。
	所在地：東京 20.4%	所在地：関西 18.3%	
15	学生数：7 千～1 万人 13.6%	学生数：1～2 千人 12.7%	5～7 千人 10.7%、 1～2 万人 10.4%。
	所属：学部 77.1%	所属：センター 20.3%	
17			大学院 15.3%。

回答者の 7 割近くが私立大学に所属し、回答者は全国の英語教員から得られたもの

の、回答者数は東京が最大数であった。大学の規模はまちまちでこれといった傾向はうかがえない。これらの結果は、日本の大学の分布をそのまま反映したものでしょう。

今回の調査で注目したいのは、問 17 の所属である。1991 年の大綱化によって一般教育と専門教育の単位規定が廃止されたことから、いわゆる教養部は廃止され、ほとんどの教員は学部にも所属することとなった。今回調査では約 8 割の回答者がこの学部にも所属するが、前回調査にはない「センター」が 2 割程度いることが判明した。センター所属の場合、統一カリキュラムなど全学的な業務を担うことができる一方で、人事権を持つ人や上司が必ずしも言語系の教員とは限らず、この新たな所属の形態は従来と異なる難しさが考えられるが、その実態はまだ解明されていない。

3. 担当する英語教育の実態

アンケート票の質問のうち問 18～23 は回答者の担当している英語教育の状況についてである。主な結果を第 5 章から抜粋し、以下の表にまとめた。

表 58：問 18～23 の主な結果

問	主な結果		備考
18	担当科目：一般英語	担当科目：専門英語	
	82.6%	46.0%	
19	担当コマ数：週平均 (90 分) 6.2 コマ	担当コマ数：週平均 9.3 時間	
20	授業内容：4 技能	授業内容：試験対策	プレゼン 34.2%, CLIL 15.2%, ESP 14.9%。
	62.1%	40.1%	
21	CEFR 利用：いいえ	CEFR 利用：はい	
	70.0%	16.9%	
22	統一シラバス：あり	統一シラバス：なし	
	67.8%	28.3%	
23	習熟度別カリキュラム	技能別カリキュラム	e-learning 49.5%, 外部 委託 4.0%。
	61.6%	57.4%	

問 18 の回答者が担当する科目について尋ねた結果、8 割以上が一般英語を担当している一方で、専門英語を担当しているとの回答者も 5 割近くを占めることがわかった。その専門英語のニーズの高さを考えると、この数字は今後増えていくと考えられる。問 19 の授業担当時間は、平均 6.2 コマであったが、常勤・非常勤で分けると、主な勤務校での授業に限った場合でも、常勤が平均 5.2 コマに対して、非常勤は平均 7.6 コマと、その差が 2 コマ以上あった。

具体的な授業内容の問 20 への回答をみると、4 技能統合型、あるいは、4 技能を個別に教えている回答者が過半数を超えた。プレゼンテーションが 3 割を超えていることと併せて考えると、オーラル技能に関わる授業内容が以前に比べて浸透している様子がわかる。また、問 22 で統一シラバスが 7 割近くに浸透していることなどを併せ

ると、近年の文部科学省の施策がかなり浸透している様子がわかる。また、問 23 の習熟度別、技能別の授業など、学習者に対するきめ細かな対応についてもかなり浸透している。その一方で、話題になることが多い、CLIL、ESP、EAP は、実際に科目として携わっている回答者は 1 割強にしか過ぎず、問 21 の CEFR についても利用が 2 割を切るなど、最近の英語教育の中で話題となっている割には、必ずしも現場に浸透している訳ではないことがわかる。

アンケート実施前に本委員会で議論された「科目運営の外部委託」については 4% に留まった。この数字は全体から見れば小さいものの、導入されている大学の規模によっては軽視できない数字だろう。特に、オーラル技能や試験対策などの授業内容、統一シラバスが幅広く導入され、習熟度別などきめ細かな指導が求められている昨今の状況を考えて、授業がアウトソースされやすい環境にあるとも言えよう。

4. 勤務校の大学管理の実態

アンケート票の質問のうち問 24～27 は回答者の勤務する大学管理の状況についてである。主な結果を第 5 章から抽出し、以下の表にまとめた。

表 59：問 24～27 の主な結果

問	主な結果		備考
24	業務：定期試験 6 割以上	業務：委員会 57.2%	カリキュラム 55.3% 常勤人事採用 38.3%。
	採用基準：業績 68.5%	採用基準：科目適性 56.8%	
25	英語教育への要求：大 30.8%	英語教育への要求：なし 27.7%	英語力 54.6%，学位 52.2%，人柄 47.5%。
	要求内容：教育効果 59.0%	カリキュラム・指導内容 46.4%	

問 24 の結果からすると、定期試験や委員会は 6 割の回答者が関わっており、自由回答の結果からもわかるが、英語の授業以外の業務負担は非常に大きな負担となっている。この状況は自由回答の結果にも見受けられる。

問 25 の採用基準に関しては、「業績」との回答が 7 割に上った。大学英語教員の高学歴化が進み、業績を上げることが求められる状況下では、就職までの時間が長期化している状況も理解することができる。このような高度に専門的な人材が求められている一方で、英語力や人柄が求められ、一般英語や 4 技能を担当することが多い状況下での科目適性などを考えると、実に幅広い能力・資質が採用希望者に求められている実態がわかる。

問 26 と問 27 は、学部に分属され、センター所属などが出て来た昨今、英語教員以

外から何かと要求の多い英語教育の実態をつかむことを目的としたが、要求が3割、そして要求内容が教育効果、カリキュラム、指導内容が上位を占める結果であった。実践的な英語のニーズ、適切な評価が求められる社会情勢を考えると、それほど過剰な要求がある訳ではないようである。

5. 理想の英語教育

アンケート票の質問のうち問28～33は回答者の考える英語教育についてである。主な結果を第5章から抽出し、以下の表にまとめた。

表 60：問28～33の主な結果

問	主な結果		備考
28	英語平均レベル： 英検準2級・CEFR A2	英語平均レベル： 英検2級・CEFR B1	英検3級・CEFR A1 22.6%，英検準1級・ CEFR B2 5.3%。
	38.3%	25.6%	
29	英語目標レベル： 英検準1級・CEFR B2	英語目標レベル： 英検2級・CEFR B1	英検1級・CEFR C1 5.3%，設定すべきでない 4.9%。
	50.2%	32.0%	
30	英語で授業に賛成	英語で授業に反対	
	41.4%	28.4%	
31	目的：英語基礎力 4.4 (5段階評価)	グローバル収集・発信 4.3 (5段階評価)	多様性対応 4.2，専門 基礎力・教養 4.1，リー ダー 3.6。
	必要な経験と能力 英語教育学・応用言語学 4.3 (5段階評価)	必要な経験と能力 日本人英語教員の英語力 3.9 (5段階評価)	
32	入試改善 アドミッションポリシー 53.2%	入試改善 4技能 48.8%	仕事での英語使用経験 3.0。
33	特色重視 34.5%，外部 試験利用 30.7%。		

問29から5割の回答者が英語教育の目標をCEFR B2（英検準1級）レベルに置いている。その一方で問28が示すように現状のレベルはCEFR A2（英検準2級）レベルに留まっており、目標と現状にレベル2つ分の乖離がある。問31は英語教育の目的であるが、「学生の基本的な英語能力を養成する」が最も高い数値を示し、83.5%が重要と位置付けている。CEFRの目標値と現状値が乖離している様子からも、多くの回答者が基礎的な英語能力の不足を感じていることと関係していると考えられる。しかし、リメディアルという形で授業をしているのは1割台に留まっていることから、基礎力を鍛えるための授業としては4技能を鍛えるという一般的なアプローチが採られているのがおよその実態だろう。グローバル社会における情報収集と発信、異文化対応力が基礎力に続くのは、世相を反映したことだろう。教養と専門知識に関する重要度が相対的に低いのは、CLIL, EAP, ESPがそれほど浸透していないという

実態に合致する。リーダーに関しての重要度が唯一、平均値が 3.0 台に留まっているのは、基礎力、情報収集と発信、異文化対応が重視される中、リーダーシップまで英語教育に取り込む状況にないということかもしれない。国際社会、国際舞台における日本人のリーダーシップがよく問題となるが、現状では大学の英語教育にそこまでは手が回っていないのが実態と言えよう。

問 30 の英語で授業を行うことに関しては、4 割が賛成で 3 割が反対という状況である。EMI (English Medium Instruction) が話題となっているが、賛否が真二つに分かれている。しかしながら、問 32 の大学の英語教員に求められる「学識経験・言語能力」についての質問で、「英語教育学・応用言語学」に続いて日本人英語教員の「英語力」が高い数値となっており、また採用人事で「英語力」が 3 番目に重要視されていることから、英語教員自身に高い英語力が求められてきたことがわかる。このように英語力が重視される一方で、「ビジネスなどの仕事で、英語を実際に使った経験」の数値は低い。大学教員に、実業界から英語教育に関わる人は増えていると本委員会では予想したが、実態は前職が「企業 (大学以外, 海外勤務)」との回答者は 4.0% に留まり、役所や民間企業だけを経験をしている人をまとめても 1 割程度であったことと併せて考えると、受け入れ態勢が進んでいる訳ではないことがわかる。

最後の選択肢問題の問 33 は入試についてであるが、「変える必要はない」とする意見や、「入試科目から英語を外す」とする意見は、それぞれ 5% 前後と少数派で、何らかの形で入試を改善するとの意見が占めたとわかる。

6. 自由回答

アンケート票の最後の質問は「今のお立場や授業運営について日頃思われていることを自由にお書きください」との自由回答形式であった。定性分析ソフト (*NVivo Plus*) を使用したキーワード分析では、大別して「教員」、「授業」、「学生」、「英語教育の目的」、「国の英語教育政策」、「JACET への意見」の 6 つのキーワードが目立つ結果であった。意見の一つひとつは英語教員の社会の現状認識、言語観、教育哲学、職場環境など多岐に渡る内容で真剣なものばかりであった。

教員に関しては、教員の資質や応用言語学の知識の必要性、英語力などの不足、人的補充がされないまま業務ばかりが増える状況、そして、専任教員が少ない、研究費が少ないなど、厳しさを増す教育研究環境や身分の不安定への不満が多数寄せられた。また、海外留学など高い投資でキャリアを積んでもそれに見合うポジションや収入が得られないなど、教員の待遇に関する訴えも見られた。また、カリキュラムや使用するテキストを統一すべきかなどコース運営に関して、教員間、特に、常勤と非常勤、日本人と外国人とのコミュニケーションが不足しているとの切実な声が寄せられて

いる。大学レベルの教育理念との整合性など、英語以外の科目との連携や議論の必要性についても意見があった。

授業に関しては、どのような技能、どのような英語を教えるか、また英語を使用した教授法についても意見は分かれている。基礎的な英語、文法、オーラル技能、**English as a Lingua Franca**、専門性の高い英語、教養など何を重視すべきかについてはそれぞれの教員の立場で多岐にわたる意見となっている。試験対策の英語が本当に必要か、思考力をつけるような授業内容にすべきとの意見もある。テキスト選択、ITの有効活用、適切な評価の重要性、少人数クラスの実現など、議論は多岐に渡っている。

学生に関しては、日本語力の問題、学力不足、やる気の低下など英語教育以前の問題が多数指摘されている。教える学生の幅がかなり広がっており、学生のニーズに応えることが難しい状況が述べられている。特に、現実と理想とのギャップの大きさに苦しむ教員の様子がうかがえる。自律した学習者をいかに養成するか、熱意のある学生の力をいかに成長させるか、社会のグローバル化に対応した学生をどのように育てるかなど、教師の熱意を感じる意見も多数あった。

英語教育の目的、国の英語教育政策に関しては、大学である以上、語学学校とは異なる目的を持つべきこと、オーラル偏重の弊害、英語教育の専門的な知識に基づかない議論が横行することへの警告、度重なる改革による疲弊、英語教育の予算の少なさなどへの言及が見られた。

最後に、JACET への意見としては、学会として言語政策に踏み込んだ発言をすべきとの意見が寄せられた。また、このアンケート自体の不備について、回答しづらい問題があることについての指摘があった。

7. まとめ

以上、この節ではアンケート全体を簡潔にまとめ、主な結果を列挙するとともに、注目すべき点についての考察を加えた。大学英語教育を取り巻く環境が大きく変化するのに伴い、私たちが日々向き合う教室の現場は大きく変化していることが調査結果からうかがえる。その大きな変化に合わせ、英語教育の実態も前回調査に比べて、さまざまに変化をしている。とりわけ、高度に専門化する一方で、さまざまな制約の中で多様化する教育現場で苦悩する教員の姿が浮かび上がってくる。次節では、そのような現状を踏まえて、今一度、本アンケート調査の結果を再整理し、実態調査委員会としての提言に繋げることとする。

PART 2

総括と提言

21 世紀に入り、すでに 20 年近くが経過した。予想されたこととは言え、我々は日々目まぐるしく変化するグローバル化の渦中にある。その影響は英語教育にも当然および、さまざまな教育的試みが行われている。教育効果の検証には、時に 10 年、20 年を要するが、英語教育も決して例外ではない。教養か実用かを問うた、かつての平泉・渡部論争（1975 年）には隔世の感を禁じえないが、本調査の結果からすると、そうした単純な二項対立的な概念では收拾がつかないほど、英語教育の現場は多様化、複雑化の様相を呈していることがうかがえる。そうした中で、本報告書の冒頭でも述べたように、初等・中等教育の英語教育ではさまざまな改革が動き始め、全国レベルでその状況を把握する調査も行われはじめた。一方、大学の英語教育となると、公的、私的機関を問わず、我が国ではそうした変化の状況や実態を調査する仕組みが十分に機能、推進されているとは言えず、本学会が今回を含め 4 回実施した調査は極めて重要と言えよう。本報告書の最後にあたり、調査の主な結果を「総括」とするとともに、そこから見えてくる大学英語教育の課題や改善策について、調査委員会の考えを「提言」として示すこととする。

総 括

1. 多様化する大学英語教育の担い手

題目にもあるとおり、第 4 次実態調査の主目的は「大学英語教育の担い手」の実態を明らかにすることであった。結論的には、大学を取り巻く環境が前回の第 3 次実態調査（以下「2003 年度調査」または「前回調査」）時から大きく変化し、大学英語教育の担い手にも多様化が進んでいることがうかがえる。

1.1 均衡化しつつある男女構成と高齢化の兆し、さらに多数の英語母語話者教員

まず「回答者の性別」（問 2）であるが、男性 48.3%、女性 51.3%で 2003 年調査の逆の結果となり、女性の進出がうかがえる。「年齢構成」（問 3）は、30 代が前回の 19.3%から 12.2%に減り、逆に 50 代は 28.0%から 37.2%に増加した。大学英語教員の高齢化が進んでいることが考えられる。さらに、回答した英語教員の「母語背景」（問 4）は、日本語が 73.7%、英語が 24.6%、その他が 2.4%であった。すなわち、回答者のおよそ 4 人に 1 人は英語を母語とする教員であった。国籍や言語背景の違いを考慮に入れると、英語教員間の連携が必要であることを実感させる。

1.2 任期付き教員の増加－教員年数自体には大きな変化なし

前回調査時の社会情勢と大きく異なるのは、雇用形態の変化である。2012 年度に

労働契約法が成立し、その後、大学教員については2014年に大学教員任期法等の改正（労働契約法の特例）が行われた。「任期の有無に関わる雇用形態」（問8）をみると、「任期なしの常勤」が55.2%、「任期付き常勤」が17.6%、そして「非常勤」が25.1%という結果であった。

「大学での教員年数」（問9）は、前回と今回のいずれでも10～19年が最も多く、それぞれ30.9%と33.3%であった。さらに、前回調査と比べると5年未満が約3.8ポイント減り、20～29年とする回答が約6ポイント増えている。教育年数という点では、全体的には大きな変化はうかがえない結果であった。

ただし、教育年数を「常勤教員（任期なし）としての勤務年数」（問10）に限ってみると、0年とする回答が30.9%と最も多く、10年以下の教員を合わせると全体の56.0%であった。今後この割合がどのように推移するか注意していく必要があるだろう。

1.3 講師以下に多い任期付き－任期付き教員の多くが「任期なし」を希望

「職位構成」（問11）については著しい違いが見て取れる。まず、回答者の教授の割合が35.6%から28.6%に減った。准教授（助教授）の割合は20%半ばでほぼ同じであるが、専任講師（助教を含む）は13.0%から19.9%に増加した。注目したいのはその雇用形態である。教授についてはほぼ全員が任期なし（「任期付き」とした回答は特任教授などと思われる）であるのに対し、准教授の約13%、講師の58.1%および助教の65.2%は任期付き採用である。このことから、講師以下の採用は、任期付きが一般的になってきたと結論付けられよう。

「任期なしの常勤への採用希望」（問12）を尋ねたところ、任期付き教員の回答者は任期の長さや性別にかかわらず8割以上がこれを希望していることも明らかとなった。また、こうした教員や非常勤教員の自由記述には、将来に不安を覚えるとする意見が数多く寄せられた。非常勤を含む任期付き教員の労働条件の改善は全国的な問題でもあり、上述の大学英語教員の高齢化とあわせ、不安定な形態で雇用される英語教員の実態が今後どのように変化するのか、注目していく必要があるだろう。

1.4 多様化する常勤の大学英語教員の所属先

本調査では常勤の教員に「大学内での所属先」（問17）を尋ねた。前回調査では勤務校での所属学部・学科が尋ねられただけであり、学部・学科以外の所属は、その当時はさほど問題にならなかったのであろう。本調査の結果、最も多かったのは学部の77.1%であったが、センター所属とする回答も20.3%あった。大学英語教員の学内での所属先も多様化している実態がうかがえ、センターや学術研究院等の全学組織をも

考慮に入れると大学教員の約 3 割²⁵に及ぶ。

1.5 実務経験のある大学英語教員は少なくない

近年は実務志向の強い学科を新設する大学が多いことから、本調査では「大学教員以外の常勤職の経験」（問 7）を尋ねた。その結果、初等・中等教員経験者が 36.6%，語学学校・塾が 31.5%，企業経験者が 18.9%，さらに省庁・政府機関・地方自治体などを含むその他が 11.5%という結果が得られた。前回調査にはこの項目は含まれていないので、前回からの増減を判断することはできないが、今回の調査の結果からすると、予想どおり、大学の英語教員には学校関係以外の実務経験者がかなり含まれていることがわかった。

1.6 採用時には「業績」が最重要－「人柄」「熱意」も上位に

雇用形態が大きく様変わりする中で、「採用時の条件」（問 25）で突出しているのが業績であり、回答者の 68.5%がこれを選択している。その他はある種の層をなしており、次に重視されるのが担当科目の適性、英語能力、学歴・学位、教授経験、専門分野である。つまり教育者、研究者としての適性が問われている。次の層には、模擬授業、海外経験、年齢、などが含まれる。これら以外にも人柄、熱意などの主観的判断を伴う項目が上位に含まれており、協調性ややる気のある教員が望まれていることがわかる。

2. 大学英語教員の専門性の高まり

次は大学英語教育関係者の専門性についてである。全体的には英語教育に特化した専門性が高まりつつある傾向がうかがえる。

2.1 海外での学位取得者と博士学位取得者の増加

前回調査との違いが顕著であったものの一つが、回答者の「学位取得状況」（問 5）である。学士を含めた最終学歴を海外とした回答者の割合は、前回の 32.4%から今回の調査では 49.0%に増加した。また、博士（満期退学も含む）の割合も 10.1%から 46.7% へと高い伸び率を示している。こうしたことから、大学の英語教育関係者の専

²⁵ 問 17 の回答パターンにおいて、「センター」と「学術研究院等の全学組織」の両方またはいずれかを選択の上、その他の選択肢にも回答した回答者は有効回答数 629 の 27%にあたる 170 名であった。「センター」または「学術研究院等の全学組織」の両方またはいずれかのみを選択したのは有効回答数 629 の 16.1%にあたる 101 名であった。

門性が高まっていることがうかがえる。

2.2 専門分野の変化

「専門分野」(問 6)については、前回調査同様、英語教育学・応用言語学の回答が最も多い結果であったが、その割合は前回の 34.9%から今回は 62.8%と急増した。一方で、英文学関係は 27.4%から 8.6%に激減しており、両者の専門分化が進んでいる傾向を示す結果であった。

3. 専門性の高まりと教育実務のギャップ

回答者の専門性の高まりとは裏腹に、大学英語教員が教育の実務面で多くのことを担っている実態が調査から浮かび上がってきた。

3.1 多彩な担当科目の内容

「過去三年間の担当科目」(問 20)の主な内容は前回調査と顕著な差異はないが、試験対策、プレゼンテーション、CLIL、ディスカッション・ディベート、ESP、EAP、さらにはリメディアルと多彩である。試験対策やリメディアルは国内での学位取得者が担当する割合が高いのに対して、CLILのような近年話題になりつつある方法は海外での学位取得者が担当する割合が高い。「担当授業」(問 18)としては、「一般教育課程の英語」のみを担当しているという回答者が 34.3%²⁶であり、それ以外の科目も担当しているものを含めると全体の 82%を占める。

3.2 授業負担と多様な学内業務

「主な勤務校での英語の担当科目数」(問 19)は、90分換算で、常勤で週あたり約 6 コマ、非常勤で約 7 コマであることがわかった。さらに、回答者の多くが学内業務に携わっており(問 24)、定期試験関係やカリキュラムの構築、教材の作成や教科書の選定はもちろん、委員会業務や人事、紀要の編集などに従事している。こうした業務に携わる割合は、「任期なしの常勤」が最も高く、続いて「3年以上の任期付き教員」、「3年未満の任期付き教員」の順である。学内業務の忙しさを指摘する意見が自由記述に多く見られ、教育現場の忙しさは初等・中等教育だけの問題ではないことがうかがえる。当然ながら、非常勤の場合は、定期試験関係業務以外では学内業務に携わることはほとんどない。

²⁶ 回答必要なし 6 件を除くと 34.6% (293/847 人) であった。

4. 英語教育そのものの多様化と、一枚岩ではない英語教員の意識

4.1 学生の英語力—現実と理想の著しい乖離

大学生英語学習者の英語力については、前回の調査でも今回の調査でも現実と理想の乖離が著しい。「理想とする大学卒業時の到達目標」(問 29) は英検準 1 級 (CEFR 基準で B2) で、前回は 44.3%, 今回が 50.2%である。グローバル化が加速する現状にあって、多くの教員が、現実的にはこれくらいの英語力がないと実用的な目的での英語使用はままならないと感じているのではないだろうか。理想とする英語力は、全体的に今回の調査の方がより高くなっている。

一方で「実際の英語力」(問 28) となると、前回も今回も準 2 級, CEFR 基準では A2 程度で、それぞれ 45.6%, 38.3%という結果であった。学生の英語力を 3 級, 4 級とする回答も多く、今回の調査では 26.8%, すなわち回答者の 4 人に 1 人以上が 3 級以下と回答している。ちなみに、実際の英語力が理想の準 1 級に程度とする回答は前回も今回もおよそ 5%である。したがって、回答者の 95%が大学生はこのレベルにないと感じていることになる。

4.2 大学の英語教育の目的は教養から実用へ

「大学の英語教育の目的」(問 31) については、前回調査と質問項目が異なるため、直接比較はできないが、前回調査では教養や諸外国の文化・事情の理解をあげる回答者が多かった。今回の調査でこれらの目的が否定されたわけではないが、「グローバルな知識や情報の収集, 発信をするための英語能力 (5 段階評価で平均 4.3)」や「多様な社会, 異文化への対応できる能力 (平均 4.2)」などが重視されている結果が得られた。こうしたことから、大学の英語教育の目的は、実用的, あるいは実践的な英語能力の育成に傾注しているように思われる。これが、英語教員自身の考えによるものなのか, あるいは大学や社会からの要請が反映されたことによるものなのかは本調査からは判断できない。しかし、自由記述には「高い到達目標を大学から要求される」などの回答があり、外圧的な要因が関与している可能性も否定できない。

4.3 大学英語教員が必要と考える学識経験・言語能力と英語教育の多様化

回答者が必要と考える「大学英語教員の学識経験・言語能力」(問 32) は英語教育学・応用言語学とする回答が最も多かった (5 段階評価で平均 4.3)。これに続いて、コミュニケーション学 (平均 3.7), 言語学・英語学 (平均 3.6) が続くが、こうした傾向は前回調査とあまり変わらない。

一方で、「カリキュラムの設定」(問 23) に対する回答から、現実的には大学の英語教育の方法や内容がかなり多様化していることがわかる。習熟度別クラスは 6 割以上

が選択しているし、技能別科目 (57.4%)、4 技能統合型の総合科目 (54.4%)、統一カリキュラム (46.5%) など幅広く普及している様子が見て取れる。さらに、e-learning や CALL の活用 (49.5%)、週 2~3 回の英語の授業実施 (30.9%)、留学のカリキュラム化 (29.5%) など多くの大学で導入されているようである。また、数が少ないとは言え、ESP/EAP (27.4%)、リメディアル (24.3%)、CLIL (17.7%)、短期集中 (14.6%) と多種多様である。英語教育や応用言語学の学識経験や言語能力が必要と考えられているひとつの要因は、こうした専門性を必要とする新しい英語教育の方法と無関係ではないのかもしれない。

4.4 英語の授業は英語で行うべきかの賛否両論

「大学の英語の授業を英語で行うべきかどうか」(問 30) については、賛否が真二つに分かれた。前回調査と比較すると、英語で行うべきとする意見が増加する傾向にあった。いずれの調査でも 5 段階評価による設問形式であったが、賛成の 4 と 5 を加えた割合は、前回調査が 17.6%、今回が 41.4%で、賛成が大幅に増加した。逆に反対 (1 と 2) の回答は、前回は 32.4%で、今回は 28.4%であった。前回調査では選択肢 3 の「どちらとも言えない」を選んだ回答者が 41.0%と多かったが、今回の調査ではこれが 29.9%と低下しており、その減少分がより賛成の増加に繋がったようである。

この質問への回答結果を日本語母語話者の教員 (623 名) と英語母語話者の教員 (199 名) で比較してみた。その結果、英語で教えることに賛成とする回答 (選択肢の 4+5) は、日本語母語話者教員で 28.4%、英語母語話者教員で 77.4%、逆に反対とする回答 (1+2) は前者で 36.6%、後者で 5.5%であった。違いは歴然としている。

この設問をさらに詳しく分析したところ、英語力が高い学生を教えている教員ほど英語で直接教えることに賛成する傾向が高く、特に英検 2 級レベル以上になると半数以上の教員がこれに賛成している。裏返せば、多くの教員が、この程度の英語力を学習者が備えていなければ英語による授業は困難、あるいは効果が少ないと考えていることがうかがえる。

4.5 英語教育以外の分野の教員との連携や学校間連携

国籍や母語背景の違いを超えた教員間の連携については項目 1.1 で触れたが、英語教育以外の分野の教員との連携や、専任と非常勤間の連携、さらには小・中・高教員との連携の必要性を感じている大学英語教員が多いことも本調査から垣間見えてきた。調査では、「英語教員以外から英語教育について要求があるかどうか」(問 26) を尋ねた。「ある」とする回答 (選択肢の 4+5) は前回調査の 47.5%から 30.8%に減った。しかし、これを単純に減ったと解釈することには慎重を要する。なぜならば、前

回調査で最も多かったのは教育効果に関する要求で、近年では TOEIC などを用いて教育効果を検証する仕組みが多く大学の定着しており、そうした面への要求は減っていると思われるからである。一方で、カリキュラムや指導内容、評価方法についての要求の割合は増えている。近年ではいわゆる EMI (English Medium Instruction) によって英語で専門科目を教えるような大学も増えてきていると思われ、英語以外の専門を教える教員と英語教員の連携は不可欠であろう。そうした連携の必要性については、今回の調査では定量データでは裏付けることはできないが、自由記述には専任と非常勤の連携の必要性や、異なる専門分野での連携、さらには初等・中等教育の改革に比して、高等教育機関における英語教育改革の遅れを指摘する意見などが散見された。ただし、そうした連携の必要性を指摘する意見がある一方で、英語教育改革に無理難題を大学から要求されることや、大学英語教育改革の難しさを指摘する意見も寄せられた。

5. その他

その他、大学の英語教育に対して、特に自由記述を通じてさまざまな意見が寄せられた。定性的なデータであるため、一般化することはできないが、学生のモチベーションの低さ、相変わらず大人数で進められる英語の授業の実態、外部試験導入への賛否両論、CALL や e-learning への批判などがあった。

提 言

以上の結果を踏まえ、本実態調査委員会は、今後の大学英語教育のあり方について、以下の 7 点を提言する。

1. 社会の多様化に対応した英語教育

21 世紀に入り、情報技術の進展は急速であり、社会の有様は大きく変化している。AI の登場により、CALL や e-learning のあり方も大きく変化すると予測される中、情報技術の可能性と限界について見極める一方で、性別、年齢、人種、国籍、社会階層、宗教など多様な背景を持つ人との異文化コミュニケーション、対話による人間関係の構築など社会性の涵養に貢献する英語教育を目指す。

2. 人的交流のボーダレス化に対応した英語教育

人的交流はボーダレス化し、複数の領域にまたがる教育や研究活動がグローバルに行われる現状を踏まえ、専門分野が異なる教員との連携、国籍や母語背景を超えた教員との連携を一層深め、初等・中等教育との連携、地域連携、産学官連携、国際連携など大学の枠組みを超えた取り組みを加速させる。また、Lingua Franca としての英語 (ELF) についての見識を深め、英語の運用能力を高めるだけでなく、国際的な場面でリーダーシップを発揮できる人材の育成を行う。

3. 教育環境の変化に対応できる英語教育

英語外部試験が導入される、スキルベースの英語教育がアウトソーシングされるなど英語教育のあり方は変化している。このような状況の中で、英語教員は全学的な英語教育の方針を定め、企画運営していく俯瞰的な視点を持ちつつ、コース全体やプログラムを運営するマネジメント能力、カリキュラムやシラバスを開発、立案する能力を身につけていく必要がある。

4. 専門性を重視した英語教育

高度に専門化された社会になっている現状や、英語教育に携わる教員の専門性が高くなっている現状を踏まえ、理想の英語レベルである英検準 1 級 (CEFR-B2) を実現するのに何が必要かを専門的な見地から検証する。また、CLIL, EMI, ESP, EAP などのアプローチにより英語教育の専門性を活かすと同時に、英語が苦手、あるいは英語能力の低い学生のモチベーションを高められる指導を専門的な立場から考え、提案し、実践する。

5. 若手が活躍できる環境の整備と人材育成

今日的な社会のニーズに対応できるように若手の人材育成を重点的に行う。雇用形態が大きく様変わりする中で、次世代を担う人材確保という点に鑑み、若手教員が生きがいや魅力を感じられ、活躍できる職場として教育と研究の環境を整備する。

6. 大学英語教員の参考となるレファレンスの整備

若手研究者や教員が実績を積み上げるためには、高度に専門化した知識が求められる一方で、多様化する英語教育環境で教鞭をとること、多方面に渡る業務に携わることが求められる。このような大学英語教育の現場に円滑に入ることができるように、英語教育に携わるための基礎知識や手法を学ぶための包括的なレファレンスを提供する。

7. 教育現場の問題解決を図るための調査環境の整備

グローバル化や少子化に対応すべく英語教育では指導要領の改訂，入試制度改革などが絶え間なく行われ，小・中・高の教育現場は変化し，その影響は大学の教育現場にも波及する。このような変化から生じる課題について，その実態を把握し，問題解決を図りつつ英語教育の質を高めて行く必要がある。そのために，特に大学英語教育の現場の変化について定点観測し，調査を継続的に行う必要がある。

Appendix

Appendix

1. アンケート紙版

あなた自身のプロフィールについて、該当するアルファベットを丸で囲んで回答してください（項目 1～13）。

Please answer the questions about yourself (Q1-13), by circling the alphabet of your choice.

1. 大学英語教育学会（JACET）会員ですか。

1. Are you a member of JACET?

a. はい

Yes

b. いいえ

No

2. あなたの性別は次のうちどちらですか。

2. What is your gender?

a. 男性

Male

b. 女性

Female

3. あなたの年齢は次のうちどちらですか。

3. What is your age range?

a. 20代

20-29 years old

b. 30代

30-39 years old

c. 40代

40-49 years old

d. 50代

50-59 years old

e. 60代

60-69 years old

f. 70代以上

70 years or older

4. あなたの母語は何ですか。

4. What is your native language(s)?

a. 日本語

Japanese

b. 英語

English

c. その他（言語： ）

Others ()

5. あなたの最終学歴は次のうちどれですか。

5. What is your highest educational qualification?

a. 博士（国内 論文博士）

Doctorate (Japanese university, doctorate by portfolio of scholarly work and dissertation)

b. 博士（国内 課程博士）

Doctorate (Japanese university, doctorate by course work and dissertation)

- c. 博士後期課程満期退学
Completed the doctoral course work without submitting dissertation
- d. 博士 (国外)
Doctorate (Non-Japanese)
- e. 修士 (国内)
Master's degree (Japanese university)
- f. 修士 (国外)
Master's degree (Non-Japanese)
- g. 学士 (国内)
Bachelor's degree (Japanese university)
- h. 学士 (国外)
Bachelor's degree (Non-Japanese)
- i. その他 ()
Others ()

6. あなたの専門分野は次のうちどれですか。

6. What is your specialized field of study?

- a. 言語学・英語学
Linguistics
- b. 英語圏文学・英語文学
Literature written in English
- c. 英語以外の外国語・外国文学
Literature written in other languages
- d. 英語教育学・応用言語学
English Language Education/Applied Linguistics
- e. コミュニケーション学
Communication Studies
- f. 比較文化学
Comparative Culture Studies
- g. 地域研究
Area Studies
- h. その他 ()
Others ()

7. 大学教員以外の常勤職の経験はありますか。(複数回答可)

7. Have you ever had any full-time jobs that do not involve teaching? If you have, choose from the following list (multiple answers allowed).

- a. 該当なし
Never
- b. 研究所・シンクタンク
Research institute or think-tank
- c. 企業 (大学以外、国内勤務)
Corporations in Japan (not including universities)
- d. 企業 (大学以外、海外勤務)
Corporations with overseas assignment (not including universities)
- e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員
Ministry, agency, government organization, local government body
- f. 小学校・中学校・高等学校教員
Teaching position in an elementary, a junior high or a high school
- g. 語学学校・塾の教員
Teaching position in a language school or a private tutoring school
- h. その他 ()

Others ()

8. あなたの雇用形態は次のうちどれですか。

8. What is your employment status at your school?

- a. 常勤（任期なし）
Full-time (Tenured)
- b. 常勤（任期付き・通算3年以上）
Full-time (Non-tenured; 3 years and more in total)
- c. 常勤（任期付き・通算3年未満）
Full-time (Non-tenured; less than 3 years in total)
- d. 非常勤
Part-time
- e. その他（ ）
Others ()

9. 今年度も含めて大学（高専・短大を含む）での教員年数は何年ですか。（ ）年

9. How many years have you worked in Japan as a teacher at the tertiary level (including your teaching experience at a junior college and/or technical college)?

() years

10. 問9の教員年数のうち、常勤（任期なし）は何年ですか。（ ）年

10. How many years have you taught as a tenured full-time teacher?

() years

11. 現在の職位は何ですか。

11. What is the title of your current position?

- a. 教授
Professor
- b. 准教授
Associate professor
- c. 講師
Full-time lecturer
- d. 助教
Assistant professor
- e. 助手
Assistant
- f. 非常勤講師
Part-time lecturer
- g. その他（ ）
Others ()

12. [非常勤・常勤（任期付）の方のみ回答してください] 常勤（任期なし）の職を得ることを希望していますか。

12. [This question is only for part-time and non-tenured teachers.] Do you want to get a tenure position?

- a. 希望する
Yes
- b. 希望しない
No

13. [非常勤の方のみ回答してください] 次の資格はありますか。(複数回答可)
13. [This question is only for part-time teachers.] At your institution, are you able to engage in the following?
(multiple answers allowed)
- a. 学内・学部紀要投稿
Submitting an article to an internal university publication
 - b. 科研費申請
Application to “Grants-in-Aid for Scientific Research (KAKENHI)”
 - c. その他
Others ()

あなたの勤務校についてお聞かせください (項目 14~27)。
Please answer the questions about the school you are working for (Q14-27).

14. 現在の主な勤務校は以下のうちどれですか。
14. What type of school do you mainly work for?
- a. 国立大学
National university
 - b. 公立大学
Prefectural or municipal university
 - c. 私立大学
Private university
 - d. 国公立短期大学
National junior college
 - e. 私立短期大学
Private junior college
 - f. 高等専門学校
Technical college
 - g. その他 ()
Others ()
15. 現在の主な勤務校の所在地は、どこにありますか。(複数の勤務校がある場合は、主な勤務校についてご回答ください)
15. Where is your school located? (If you work for two or more schools, answer the location of the school where you work for the maximum number of hours per week.)
- 記述式 (都 道 府 県)
Write the name of the prefecture where your school is located.
16. 現在の主な勤務校の規模 (大学院生を含まない学生数) はどのくらいですか。
16. How many students are enrolled in your school? (Do not include the number of graduate students.)
- a. 500 以下 (500 or less)
 - b. 501-1,000
 - c. 1,001-2,000
 - d. 2,001-3,000
 - e. 3,001-4,000
 - f. 4,001-5,000
 - g. 5,001-7,000
 - h. 7,001-10,000
 - i. 10,001-20,000
 - j. 20,001-30,000
 - k. 30,001 以上 (30,001 or more)

17. [常勤の方のみ回答してください] 現在の主な勤務校における所属はどちらですか。(複数回答可)

17. [This question is only for full-time teachers.] Which academic entities do you belong to at your school? (multiple answers allowed)

- a. 大学院
Graduate school
- b. 学部
Undergraduate faculty or school
- c. センター
(Language) Center
- d. 研究所
Research institute
- e. 学術研究院等の全学組織
University-wide administrative bodies
- f. その他 ()
Others ()

18. あなたは主な勤務校でどのような科目を担当していますか。該当するものをすべて選んでください (複数回答可)

18. What kind of class do you teach at your school? Please choose all the items that describe the classes you teach. (multiple answers allowed)

- a. 一般教育課程の英語科目
English courses offered in the general education curriculum
- b. 一般教育課程の英語以外の科目
Courses other than English language offered in the general education curriculum
- c. 専門教育課程の英語科目
English courses offered in the specialized education curriculum
- d. 専門教育課程の英語以外の科目
Courses other than English language offered in the specialized education curriculum
- e. 大学院の研究科目
Graduate-level courses

以下でいう「英語教育」とは英語能力の育成に重点が置かれた共通英語、CLIL、ESP/EAP のことを意味し、専門課程の科目が英語で行われている場合や、教職課程などは含まれません。

“English education” in this survey refers to English courses whose major focus is on fostering English proficiency of the students such as general English courses, CLIL, ESP/EAP and so forth. It excludes discipline courses conducted in English and teacher-training courses.

19. 主な勤務校で担当しているすべての授業のうち、英語の授業の合計は週に何コマになりますか。常勤教員は非常勤先のコマを含めないでください。(年間平均、複数回答可)

19. Of all the classes that you teach at your school, how many English classes (*komas*) a week do you teach? If you are a full-time teacher, do not include the classes you teach part time. (As an average throughout a year, multiple answers allowed)

- a. 0 コマ
- b. 50 分 × () コマ 相当
- c. 60 分 × () コマ 相当
- d. 70 分 × () コマ 相当
- e. 80 分 × () コマ 相当
- f. 90 分 × () コマ 相当

- g. 100分 × () コマ 相当
- h. 120分 × () コマ 相当

- a. 0 koma
- b. 50 minutes × () komas or equivalent
- c. 60 minutes × () komas or equivalent
- d. 70 minutes × () komas or equivalent
- e. 80 minutes × () komas or equivalent
- f. 90 minutes × () komas or equivalent
- g. 100 minutes × () komas or equivalent
- h. 120 minutes × () komas or equivalent

20. ここ3年間で担当した英語の授業の内容はどのようなものですか。(複数回答可)

20. What content/skill focus was included in the English classes that you taught in the last three years? (multiple answers allowed)

- a. 英語科目担当なし
None
- b. 4技能統合型(総合英語など)
Four-skills integrated (General English or Integrated English)
- c. リスニング
Listening
- d. リーディング
Reading
- e. ライティング
Writing
- f. スピーキング
Speaking
- g. プレゼンテーション
Presentation
- h. ディスカッション・ディベート
Discussion / Debate
- i. 試験対策 (TOEIC®, TOEFL®, 英検など)
Test preparation (TOEIC®, TOEFL®, Eiken, etc.)
- j. 時事英語
Current English
- k. ビジネス英語
Business English
- l. CLIL (Content and Language Integrated Learning)
CLIL (Content and Language Integrated Learning)
- m. ESP (English for Specific Purposes)
ESP (English for Specific Purposes)
- n. EAP (English for Academic Purposes)
EAP (English for Academic Purposes)
- o. リメディアル英語
Remedial English
- p. その他 ()
Others ()

21. 授業での到達目標設定に CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) が利用されていますか。

21. Is CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) used to set a goal of the course you teach?
- はい
Yes
 - いいえ
No
 - わからない
I don't know.
22. あなたの主な勤務校の必修英語科目には統一シラバスがありますか。
22. Do the compulsory English courses at your school have a unified syllabus?
- はい
Yes
 - いいえ
No
 - わからない
I don't know.
23. あなたの主な勤務校での英語教育ではどのようなカリキュラムを設定されていますか。(複数回答可)
23. What kind of English curriculum does your school provide? (multiple answers allowed)
- 技能別科目を設定している
Offering courses for each skill area
 - 4 技能すべてを含む総合科目を設定している
Offering courses integrating all the four skills
 - リメディアルクラスを設定している
Offering remedial classes
 - CLIL (Content and Language Integrated Learning)を導入している
Introducing CLIL (Content and Language Integrated Learning)
 - 習熟度別クラスを導入している
Adopting proficiency-based classes
 - 1つの授業を週2～3回展開(半期完成など)している
Giving two or three same classes per week in a term
 - 短期集中授業を設定している
Offering intensive courses
 - 英語の授業に専門科目の内容を取り入れている(ESPやEAP)
Introducing the contents of specialized subjects into English classes (ESP or EAP)
 - e-learningやCALL(Computer Assisted Language Learning)を活用している
Utilizing e-learning and CALL (Computer Assisted Language Learning)
 - 統一カリキュラムを実施している
Using a unified curriculum
 - 留学をカリキュラムに組み込んでいる
Including a studying abroad program into the curriculum
 - 英語を使ったインターンシップをカリキュラムに組み込んでいる
Including an internship program that offers students an opportunity to use English into the curriculum
 - 統一試験を行って評価している
Using common exams to determine English grades
 - 外部試験のスコアを成績に反映させている
Including scores of outsourced English tests in grading
 - 外部試験のスコアを卒業要件にしている
Including scores of outsourced English tests in graduation requirements

- p. 科目運営を外部委託している
Outsourcing classes to a company/language school/organization
- q. その他 ()
Others ()

24. 次の業務に関わっていますか。(複数回答可)

24. Are you engaged in the following duties? (multiple answers allowed)

- a. 常勤教員の採用人事
Employment of full-timers
- b. 非常勤教員の採用人事
Employment of part-timers
- c. カリキュラムの構築・改訂
Curriculum development or revision
- d. 共通教科書の選定
Selection of textbooks shared in the course
- e. 教材作成
Development of teaching materials
- f. 時間割作成
Development of time-tables
- g. 授業担当教員の決定
Allocation of class teachers
- h. 定期試験(作問)
Development of final examinations
- i. 定期試験(監督)
Proctoring final examinations
- j. 定期試験(採点)
Marking final examinations
- k. 課外活動(留学・語学関連活動の企画運営)
Extracurricular activities (Planning and administration of study-abroad programs and language related activities)
- l. 広報活動(オープンキャンパス, 公開講座, 高校での模擬授業など)
PR activities (Open campus, public or open lecture, demonstration lessons at high school, etc.)
- m. 学内・学部紀要編集
Editing university or faculty publication
- n. 委員会
Committee activities

25. [常勤教員の採用人事に係っておられる方のみ回答してください] 新しく専任英語教員を採用する際に、あなたの所属部署では何を重視していますか。(優先度の高いものから最大5つ選んでください)

25. [This question is only for those who are involved in teacher employment.] When your department hires a new full-time teacher, what factor is the most important for selection? (Please choose the five most important factors.)

- a. 性別
Gender
- b. 年齢
Age
- c. 教授経験
Teaching experiences at the tertiary level
- d. 担当科目適性
Qualification for the subjects to be taught
- e. 中高教歴
Teaching experiences in secondary education

- f. 企業や NPO などの教員以外の職歴
Work experiences other than teaching, such as working in a company or NPO
- g. 海外経験
Overseas experiences
- h. 専門分野
Specialized field of study
- i. 英語能力
English proficiency
- j. 学歴・学位
Academic career/degree
- k. 業績
Publications and conference presentations
- l. カリキュラム作成経験
Experiences of designing a curriculum
- m. 入試作題などの学内業務
Experiences of administrative work, such as making entrance exams
- n. 海外研修企画・遂行能力
Ability of planning and carrying out overseas training
- o. 模擬授業
Demonstration lesson
- p. 人柄
Personality
- q. 熱意
Enthusiasm
- r. 推薦状
Recommendation letters

26. 学内で英語教員以外の教員から英語教育に対する要求がありますか。5 段階からひとつだけマークしてください。

26. Have you received a request or requests related to English education from school teaching staff members other than the English teachers?

- | | | | | |
|-------|----|----|----|-------|
| 1. | 2. | 3. | 4. | 5. |
| ない | | | | ある |
| Never | | | | Often |

27. [上記項目 26 で 4 または 5 と答えた方のみ回答してください] 何に関する要求がありますか。(複数回答可)

27. [This question is only for those who marked 4 or 5 in Q26 above] What was the nature of the request? Please choose all the items that relate to your situation. (multiple answers allowed)

- a. 理念・目的・目標
Principles, objectives, and/or goals of English education
- b. カリキュラム
Curriculum
- c. 指導内容
Content of instruction
- d. 指導方法
Teaching methods
- e. 評価
Assessment
- f. (学生の学力などの) 教育効果
Effects of teaching (e.g., students' English ability or proficiency)

- g. 人事
Personnel matters
- h. その他 ()
Others ()

あなたの英語教育に対するお考えをお聞かせください (項目 28-34)。

Please answer the questions about your opinions on English education (Q28-34).

28. 現在の主な勤務校での学生の英語レベルは、英検を基準とすると、平均してどの程度だと思えますか。

28. What do you think is the average English proficiency level of the students at your institution?
Please give a score equivalent to the EIKEN Test (STEP) in Practical English Proficiency.

- a. 英検 1 級 (CEFR C1 レベル)
EIKEN Grade 1
- b. 英検準 1 級 (CEFR B2 レベル)
EIKEN Grade Pre-1
- c. 英検 2 級 (CEFR B1 レベル)
EIKEN Grade 2
- d. 英検準 2 級 (CEFR A2 レベル)
EIKEN Grade Pre-2
- e. 英検 3 級 (CEFR A1 レベル)
EIKEN Grade 3
- f. 英検 4 級 (CEFR A1 レベル)
EIKEN Grade 4
- g. 英検 5 級 (CEFR A1 レベル)
EIKEN Grade 5

29. 理想とする大学卒業時での英語の到達度目標は、英検や CEFR を基準とすると、どの程度に設定したらよいと思えますか。

29. When graduating from university, what level of English proficiency should students have acquired if you use the level of the EIKEN Test (STEP) in Practical English Proficiency or the CEFR?

- a. 英検 1 級 (CEFR C1 レベル)
EIKEN Grade 1
- b. 英検準 1 級 (CEFR B2 レベル)
EIKEN Grade Pre-1
- c. 英検 2 級 (CEFR B1 レベル)
EIKEN Grade 2
- d. 英検準 2 級 (CEFR A2 レベル)
EIKEN Grade Pre-2
- e. 英検 3 級 (CEFR A1 レベル)
EIKEN Grade 3
- f. 英検 4 級 (CEFR A1 レベル)
EIKEN Grade 4
- g. 英検 5 級 (CEFR A1 レベル)
EIKEN Grade 5
- h. 特に設定すべきでない。()
Nothing in particular ()

30. 大学の英語教育は基本的にすべて英語で授業を行うべきだと思えますか。5 段階で回答してください。

30. Do you think that teachers should mostly teach their English classes in English at the school? Answer on a five-point scale.

- | | | | | |
|----------|----|----|----|-------|
| 1. | 2. | 3. | 4. | 5. |
| 反対 | | | | 賛成 |
| Disagree | | | | Agree |

31. 日本の大学英語教育の目的として以下の項目はどのくらい重要だと思いますか。5段階で回答してください。

31. Please indicate to what extent the following are important as a purpose of English education at the tertiary level? Answer on a five-point scale.

a. 学生の基本的な英語能力を養成する

To develop students' basic English skills

- | | | | | |
|---------------|---|---|---|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 重要でない | | | | 重要 |
| Not important | | | | Important |

b. 学生がグローバルな知識や情報を収集、発信するための英語能力を養成する

To develop students' English skills for receiving or sending global knowledge and information

- | | | | | |
|---------------|---|---|---|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 重要でない | | | | 重要 |
| Not important | | | | Important |

c. 学生が将来国際社会でリーダーとなれるコミュニケーション能力を養成する

To develop students' advanced communication skills so that they will be able to take leadership positions in the global society

- | | | | | |
|---------------|---|---|---|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 重要でない | | | | 重要 |
| Not important | | | | Important |

d. 学生が多様な社会、異文化に対応できる能力を高める

To increase students' ability of participating in the diverse societies and different cultures

- | | | | | |
|---------------|---|---|---|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 重要でない | | | | 重要 |
| Not important | | | | Important |

e. 学生の教養を高める

To broaden students' outlook and to increase their general knowledge

- | | | | | |
|---------------|---|---|---|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 重要でない | | | | 重要 |
| Not important | | | | Important |

f. 学生たちの専門教育に必要な英語の基礎力を養成する

To develop students' English skills necessary for studying their majors

- | | | | | |
|---------------|---|---|---|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 重要でない | | | | 重要 |
| Not important | | | | Important |

32. 大学の英語教員には、以下の学識経験・言語能力が求められると思いますか。5段階で回答してください。

32. Please indicate to what extent you think each of the following academic backgrounds and linguistic proficiencies is required of an English teacher at the tertiary level. Answer on a five-point scale.

33. 大学入試科目としての英語をどのように改善すればよいと思いますか。(複数回答可)
33. In what ways do you think an English test used as an entrance examination should be improved?
(multiple answers allowed)
- a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする
An English test matching a university admission policy should be given.
 - b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する
A selection method or methods relying on outsourced English tests such as the EIKEN Test (STEP) should be introduced.
 - c. 英語の4技能すべてを評価できる試験にする
An English test that can assess learners' four skills (speaking, listening, writing, and reading) should be given.
 - d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する
An English test reflecting features of a relevant faculty or department (e.g., questions concerning economy in the case of a faculty of economics) should be given.
 - e. 入試科目から英語をはずす
An English test is unnecessary in an entrance examination.
 - f. 変える必要はない
No change is needed.
 - g. その他 ()
Others ()
34. 今のお立場や授業運営について日頃思われていることを自由にお書きください。
34. If you would like to add further comments about your current employment situation and/or your classroom situation, please write below.

ご連絡先について (About your contact information)

結果報告の送付をご希望の場合は、下記に連絡先 (Email アドレス) をご記入下さい。

If you would like to receive the results of the survey, please provide your e-mail address in the below.

E-mail: _____

ご協力どうもありがとうございました。 Thank you very much for your time.

2. 依頼文

アンケート調査協力をお願い (34問、回答時間 約15分～20分)

大学英語教育学会の実態調査委員会は、3度にわたり大学英語教育の実態調査を行ってきました。急速なグローバル化が進む社会情勢に伴い、初等・中等英語教育、大学入試は、大きく変わりつつあります。しかし、大学英語教育にどのような変化があったのか、変化が起こりつつあるのかについては、この10年間あまり調査されていません。大学英語教育をどのように改善していくべきかを検討するにあたり、現在、大学において、誰が、何を、どのように教えているのかについて、データがほとんどないことは問題です。

そこで、私たち、第4次実態調査委員会では、大学で英語を教える教員にアンケート調査を行い、大学英語教育の実態を明らかにすることにしました。また、調査で明らかになった大学英語教育の実態と研究代表者及び協同研究者が考える理想の英語教育、また、国の政策とを比較し、これからの大学英語教育について具体的な方向性を示したいと考えています。しかし、皆様のご協力を得られなければ、このような研究は決してできません。

質問紙の回答に関しては、統計的に処理して個人及び個人データが特定できないように配慮致します。また、取得した個人情報やデータに関しては、責任を持って管理致します。

また、調査結果に関しましては、報告書にて公開し、大学英語教育学会国際大会などにおいて随時報告していきたいと考えております。

お忙しいところ、恐縮ですが、どうかアンケート調査にご協力ください。

2017年8月29日

一般社団法人大学英語教育学会

第4次実態調査委員会

担当理事 尾関直子

委員長 内藤 永

メンバー（アイウエオ順）：荒木瑞夫，岩井千秋，上田倫史，大須賀直子，大矢政徳，金子淳，河野円，照井雅子，富田かおる，吉田諭史

Request for Participation in the Survey
(34 questions, about 15 to 20 minutes to complete)

August 29, 2017

Dear English teachers,

The JACET Survey Committee on English Education has conducted surveys in the past. With the expansion of primary and secondary education, as well as the entrance examination system have radically changed. Nevertheless, changes in English education at the tertiary level have not been scrutinized recently. When we consider how to improve the quality of university English education, it is problematic since there is very limited data about who teaches what and how at the university.

We, the members of the Fourth Survey Committee of JACET decided to investigate university English education. Your answers to the following survey will greatly help us continue our research. We will compare the results of the survey with a program we designed for English education at the university level and assess how the current English education practices at the university level reflect the government policy. Based on this information, we would like to propose new directions for university English education.

Because the answers to the survey will be analyzed statistically, no personally identifiable information will be associated with your responses to any reports of the data. Confidentiality of this survey will be strictly observed.

Regarding the results of the survey and our research, we plan to publish a report and present the results at conferences.

Your responses to the survey are greatly appreciated.

Sincerely,

Director	Naoko Ozeki
Chairperson	Hisashi Naito
Members	Tamao Araki, Chiaki Iwai, Norifumi Ueda, Naoko Osuka, Masanori Oya, Jun Kaneko, Madoka Kawano, Masako Terui, Kaoru Tomita, Satoshi Yoshida

3. 委員会開催記録

実態調査委員会会議開催記録

実態調査委員会会議開催記録

年度	回数	日時	開始	終了	場所	出席	主な議題
2016 年度	第1回	4月 17日	13:00	15:00	JACET 事務所	8名	1. 自己紹介, 2. 実態調査の経緯共有, 3. 役割分担の確認, 4. 実態調査実施に向けたスケジュールの確認
	第2回	7月 16日	16:00	18:00	JACET 事務所	11名	1. 新規メンバーの自己紹介, 2. 前回までの経緯共有および今後の流れ, 3. ブレインストーミング, 4. 文科省の「英語教育実施状況調査」の文言の検討, 5. 第3次までのJACET実態調査の文言の検討, 6. 今後の作業
	第3回	9月 1日	10:00	11:00	北星学園 大学 c601教室	8名	1. アンケート項目の審議, 2. 今後の作業
	第4回	9月 19日	10:00	18:00	明治大学 中野キャンパス 1427号室	11名	1. 前回までの経緯の確認, 2. 調査実現のための外部資金活用に関する検討, 3. アンケート質問項目の整理・統合, 4. 今後の作業
	第5回	11月 20日	10:00	18:00	明治大学 中野キャンパス 6階第1セミナー室	12名	1. 前回までの経緯の確認, 2. 新メンバーの紹介, 3. 外部資金申請に関する議論, 4. 第56回JACET全国大会への準備(ブレインストーミング), 5. 質問項目の整理・検討
	第6回	12月 17日	10:40	17:00	明治大学 中野キャンパス 202号室	9名	1. 本日の流れ, 2. 質問紙案の見直し・修正作業, 3. 回答者確保に向けてのアプローチについて, 4. 質問紙の英訳について, 5. 質問紙確定と電子版フォーム作成までの手順, 6. 来年度以降の予定
	第7回	3月 20日	10:30	17:30	明治大学 中野キャンパス 601号室	9名	1. 前回までの経緯の確認, 2. 質問紙案の見直し・修正作業, 3. 回答者確保に向けてのアプローチについて, 4. 質問紙の英訳について, 5. 質問紙確定と電子版フォーム作成までの今後の手順
2017 年度	第8回	5月 28日	11:00	16:20	明治大学 中野キャンパス 1427号室	8名	1. 前回までの経緯の確認, 2. パイロット調査について, 3. 今年度の方向性の再確認, 4. 質問紙案の見直し・修正作業
	第9回	7月 16日	10:30	17:00	明治大学 中野キャンパス	11名	1. 外部資金申請に関する報告, 2. 質問紙案の最終案見直し

年度	回数	日時	開始	終了	場所	出席	主な議題
					ンパス 1427号室		し・修正作業, 3. 今後の外部 資金申請について
	JACETサ マーセ ミナー	8月 27日	15:00	18:00	早稲田 大学 3号館607 教室		1. シンポジウム準備, 2. アン ケート最終案作成
	JACET第 56回国 際大会 シンポ ジウム	8月 30日	10:50	12:20	青山学院 大学 17号館 512室		1. シンポジウムでの発表, 2. アンケート回答依頼開始
	第10回	9月 17日	10:30	17:50	明治大学 中野キャン パス 1427号室	12名	1. アンケートの依頼方法と現 状報告, 2. 目標の回答数を到 達するための注意・工夫, 3. データの定義とスクリーニング の基準/処理
	第11回	11月 12日	10:30	16:30	明治大学 中野キャン パス 1427号室	9名	1. データ収集情報の確認, 2. 今後のデータ分析について, 3. 今後のスケジュール
	第12回	12月 23日	10:30	16:00	明治大学 中野キャン パス 1404号室	9名	1. 報告書作成の現状報告, 2. 今後の日程について, 3. 報告 書の印刷について, 4. 単純集計の記述内容確認, 5. 提言に向けたブレインストー ミング
	第13回	1月 21日	10:30	17:30	明治大学 中野キャン パス 1404号室	10名	1. 前回までの経緯の確認, 2. 報告書ファイルの確認, 3. 報 告書執筆担当箇所の確認, 4. 政策提言に向けたブレインスト ーミング, 5. 2018年度JACET全 国大会でのシンポジウムについ て, 6. 国際学会での発表に関 する検討, 7. 報告書の公開方 法について, 8. 今後のスケジ ュール
	第14回	2月 18日	10:30	17:30	明治大学 中野キャン パス 1404号室	7名	1. 前回までの経緯の確認, 2. 政策提言に向けた検討, 3. 今 後のスケジュール
	第15回	3月 17日			明治大学 中野キャン パス 1404号室	9名	1. 前回までの経緯の確認, 2. 報告書内容の最終検討, 3. 報 告書校正

4. 各質問項目の集計値

表 4.1：問 1 の集計値

問 1. 選択肢	回答数	N=853 に対する%	
a. はい	588		68.9%
b. いいえ	263		30.8%
空白・エラー	2		0.2%
合計	853		100.0%

注：「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.2：問 2 の集計値

問 2. 選択肢	回答数	N=853 に対する%	
a. 男性	412		48.3%
b. 女性	438		51.3%
空白・エラー	3		0.4%
合計	853		100.0%

注：「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.3：問 3 の集計値

問 3. 選択肢	回答数	有効回答数		N=853 に対する%
		N=852 に対する%		
a. 20 代	19	2.2%		2.2%
b. 30 代	104	12.2%		12.2%
c. 40 代	234	27.5%		27.4%
d. 50 代	317	37.2%		37.2%
e. 60 代	161	18.9%		18.9%
f. 70 代以上	14	1.6%		1.6%
空白・エラー	3	0.4%		0.4%
無効回答	1	除外		0.1%
合計	853	852 (100.0%)		853 (100.0%)

表 4.4：問 4 の集計値

問 4. 選択肢	選択肢ごとの回答数	N=853 に対する%	
a.日本語	629		73.7%
b.英語	210		24.6%
c.その他	20		2.3%
空白・エラー	6		0.7%
合計	865		

注：「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.5：問 5 の集計値

問 5. 選択肢	回答数	N=853 に対する%
a. 博士(国内 論文博士)	46	5.4%
b. 博士(国内 課程博士)	112	13.1%
c. 博士後期課程満期退学	107	12.5%
d. 博士(国外)	134	15.7%
e. 修士(国内)	142	16.6%
f. 修士(国外)	274	32.1%
g. 学士(国内)	14	1.6%
h. 学士(国外)	10	1.2%
i. その他	11	1.3%
空白・エラー	3	0.4%
合計	853	100.0%

注:「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.6：問 6 の集計値

問 6. 選択肢	回答数	N=853 に対する%
a. 言語学・英語学	133	15.6%
b. 英語圏文学・英語文学	73	8.6%
c. 英語以外の外国語・外国文学	4	0.5%
d. 英語教育学・応用言語学	536	62.8%
e. コミュニケーション学	23	2.7%
f. 比較文化学	8	0.9%
g. 地域研究	8	0.9%
h. その他	61	7.2%
空白・エラー	7	0.8%
合計	853	100.0%

注:「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.7：問 7 の集計値

問 7. 選択肢	選択肢ごとの回答数	N=853 に対する%
a. 該当なし	232	27.2%
b. 研究所・シンクタンク	20	2.3%
c. 企業(大学以外, 国内勤務)	161	18.9%
d. 企業(大学以外, 海外勤務)	34	4.0%
e. 省庁・政府系機関・地方自治体職員	55	6.4%
f. 小学校・中学校・高等学校教員	312	36.6%
g. 語学学校・塾の教員	269	31.5%
h. その他	98	11.5%
空白・エラー	13	1.5%
合計	1194	

注:「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.8：問 8 の集計値

問 8. 選択肢	回答数	N=853 に対する%
a. 常勤(任期なし)	471	55.2%
b. 常勤(任期付き・通算 3 年以上)	129	15.1%
c. 常勤(任期付き・通算 3 年未満)	21	2.5%
d. 非常勤	214	25.1%
e. その他	10	1.2%
空白・エラー	8	0.9%
合計	853	100.0%

注:「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.9：問 9 の集計値

問 9. 入力値	回答数	問 9. 入力値	回答数
0	2 (0.2%)	24	13 (1.5%)
1	16 (1.9%)	25	34 (4.0%)
2	21 (2.5%)	26	15 (1.8%)
3	32 (3.8%)	27	18 (2.1%)
4	31 (3.6%)	28	21 (2.5%)
5	33 (3.9%)	29	11 (1.3%)
6	23 (2.7%)	30	26 (3.0%)
7	23 (2.7%)	31	11 (1.3%)
8	32 (3.8%)	32	10 (1.2%)
9	26 (3.0%)	33	2 (0.2%)
10	52 (6.1%)	34	7 (0.8%)
11	27 (3.2%)	35	14 (1.6%)
12	20 (2.3%)	36	5 (0.6%)
13	27 (3.2%)	37	3 (0.4%)
14	22 (2.6%)	38	3 (0.4%)
15	40 (4.7%)	39	1 (0.1%)
16	24 (2.8%)	40	2 (0.2%)
17	33 (3.9%)	42	4 (0.5%)
18	21 (2.5%)	45	3 (0.4%)
19	16 (1.9%)	46	1 (0.1%)
20	52 (6.1%)	50	1 (0.1%)
21	17 (2.0%)	51	1 (0.1%)
22	19 (2.2%)	空白・エラー	11 (1.3%)
23	21 (2.5%)	無効回答	6 (0.7%)
		合計	853 (100.0%)

表 4.10 : 問 10 の集計値

問 10. 入力値	回答数	問 10. 入力値	回答数
0	261 (30.6%)	24	11 (1.3%)
1	26 (3.0%)	25	15 (1.8%)
2	28 (3.3%)	26	9 (1.1%)
3	44 (5.2%)	27	10 (1.2%)
4	22 (2.6%)	28	13 (1.5%)
5	13 (1.5%)	29	10 (1.2%)
6	16 (1.9%)	30	8 (0.9%)
7	21 (2.5%)	31	11 (1.3%)
8	24 (2.8%)	32	7 (0.8%)
9	18 (2.1%)	33	2 (0.2%)
10	22 (2.6%)	34	3 (0.4%)
11	21 (2.5%)	35	6 (0.7%)
12	9 (1.1%)	36	3 (0.4%)
13	12 (1.4%)	37	2 (0.2%)
14	15 (1.8%)	38	3 (0.4%)
15	26 (3.0%)	39	1 (0.1%)
16	9 (1.1%)	40	2 (0.2%)
17	18 (2.1%)	42	3 (0.4%)
18	14 (1.6%)	45	1 (0.1%)
19	7 (0.8%)	46	1 (0.1%)
20	15 (1.8%)	48	1 (0.1%)
21	10 (1.2%)	空白・エラー	44 (5.2%)
22	11 (1.3%)	無効回答	9 (1.1%)
23	16 (1.9%)	合計	853 (100.0%)

表 4.11 : 問 11 の集計値

問11. 選択肢	回答数	N=853に対する%
a. 教授	244	28.6%
b. 准教授	208	24.4%
c. 講師	124	14.5%
d. 助教	46	5.4%
e. 助手	0	0.0%
f. 非常勤講師	211	24.7%
g. その他	17	2.0%
空白・エラー	3	0.4%
合計	853	100.0%

注:「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.12 : 問 12 の集計値

問 12. 選択肢	回答数	N=372 に対する%	N=853 に対する%
a. 希望する	250	67.2%	29.3%
b. 希望しない	101	27.2%	11.8%
空白・エラー	21	5.6%	2.5%
無効回答	7	除外	0.8%
回答必要なし	474	除外	55.6%
合計	853	372 (100.0%)	853 (100.0%)

表 4.13 : 問 13 の集計値

問 13. 選択肢	選択肢ごとの回答数	有効回答数 N=218 に対する%	N=853 に対する%
a. 学内・学部紀要投稿	146	67.0%	17.1%
b. 科研費申請	28	12.8%	3.3%
c. その他	7	3.2%	0.8%
空白・エラー	65	29.8%	7.6%
無効回答	24	除外	2.8%
回答の必要なし	611	除外	71.6%
合計	881		

表 4.14 : 問 14 の集計値

問 14. 選択肢	回答数	有効回答数 N=849 に対する%	N=853 に対する%
a. 国立大学	159	18.7%	18.6%
b. 公立大学	60	7.1%	7.0%
c. 私立大学	582	68.6%	68.2%
d. 国公立短期大学	1	0.1%	0.1%
e. 私立短期大学	24	2.8%	2.8%
f. 高等専門学校	12	1.4%	1.4%
g. その他	6	0.7%	0.7%
空白・エラー	5	0.6%	0.6%
無効回答	1	除外	0.1%
回答必要なし	3	除外	0.4%
合計	853	849 (100%)	853 (100%)

表 4.15 : 問 15 の集計値

問 15. 都道府県	回答数	問 15. 都道府県	回答数
東京都	173 (20.3%)	青森県	7 (0.8%)
大阪府	78 (9.1%)	福島県	7 (0.8%)
愛知県	67 (7.9%)	岩手県	5 (0.6%)
北海道	62 (7.3%)	群馬県	5 (0.6%)
福岡県	36 (4.2%)	三重県	5 (0.6%)
京都府	33 (3.9%)	長崎県	5 (0.6%)
広島県	33 (3.9%)	長野県	5 (0.6%)
神奈川県	30 (3.5%)	島根県	5 (0.6%)
兵庫県	30 (3.5%)	富山県	5 (0.6%)
愛媛県	25 (2.9%)	岐阜県	3 (0.4%)
埼玉県	25 (2.9%)	香川県	3 (0.4%)
岡山県	21 (2.5%)	秋田県	3 (0.4%)
宮崎県	16 (1.9%)	栃木県	3 (0.4%)
山形県	16 (1.9%)	奈良県	3 (0.4%)
千葉県	15 (1.8%)	福井県	3 (0.4%)
静岡県	13 (1.5%)	高知県	2 (0.2%)
茨城県	12 (1.4%)	新潟県	2 (0.2%)
沖縄県	11 (1.3%)	鳥取県	2 (0.2%)
宮城県	11 (1.3%)	徳島県	2 (0.2%)
滋賀県	10 (1.2%)	山梨県	1 (0.1%)
熊本県	9 (1.1%)	和歌山県	1 (0.1%)
山口県	8 (0.9%)	空白・エラー	14 (1.6%)
石川県	8 (0.9%)	無効回答	1 (0.1%)
大分県	8 (0.9%)	回答必要なし	4 (0.5%)
鹿児島県	7 (0.8%)	合計	853 (100.0%)

表 4.16 : 問 15 の集計値 (地域別)

問 15. 地域	回答数	有効回答数	
		N=848 に対する%	N=853 に対する%
北海道	62	7.3%	7.3%
東北	49	5.8%	5.7%
関東(東京を除く)	92	10.8%	10.8%
東京	173	20.4%	20.3%
中部	110	13.0%	12.9%
関西	155	18.3%	18.2%
四国	32	3.8%	3.8%
中国	69	8.1%	8.1%
九州	81	9.6%	9.5%
沖縄	11	1.3%	1.3%
空白・エラー	14	1.7%	1.6%
無効回答	1	除外	0.1%
回答必要なし	4	除外	0.5%
合計	853	848 (100.0%)	853 (100.0%)

表 4.17 : 問 16 全体の集計値

問 16. 選択肢	回答数	有効回答数	
		N=848 に対する%	N=853 に対する%
a. 500 人以下	36	4.2%	4.2%
b. 501-1000 人	67	7.9%	7.9%
c. 1001-2000 人	108	12.7%	12.7%
d. 2001-3000 人	77	9.1%	9.0%
e. 3001-4000 人	63	7.4%	7.4%
f. 4001-5000 人	60	7.1%	7.0%
g. 5001-7000 人	91	10.7%	10.7%
h. 7001-10000 人	115	13.6%	13.5%
i. 10001-20000 人	88	10.4%	10.3%
j. 20001-30000 人	42	5.0%	4.9%
k. 30001 人以上	62	7.3%	7.3%
空白・エラー	39	4.6%	4.6%
無効回答	1	除外	0.1%
回答必要なし	4	除外	0.5%
合計	853	848 (100%)	853 (100%)

表 4.18 : 問 17 の集計値

問 17. 選択肢	選択肢ごとの回答数	有効回答数	
		N=629 に対する%	N=853 に対する%
a. 大学院	96	15.3%	11.3%
b. 学部	485	77.1%	56.9%
c. センター	128	20.3%	15.0%
d. 研究所	13	2.1%	1.5%
e. 学術研究院等の全学組織	51	8.1%	6.0%
f. その他	12	1.9%	1.4%
空白・エラー	10	1.6%	1.2%
無効回答	29	除外	3.4%
回答必要なし	195	除外	22.9%
合計	1019		

表 4.19 : 問 18 の集計値

問 18. 選択肢	選択肢ごとの回答数	有効回答数 N=847 に対する%	N=853 に対する%
a. 一般教育課程の英語科目	700	82.6%	82.1%
b. 一般教育課程の英語以外の科目	142	16.8%	16.6%
c. 専門教育課程の英語科目	390	46.0%	45.7%
d. 専門教育課程の英語以外の科目	183	21.6%	21.5%
e. 大学院の研究科目	165	19.5%	19.3%
空白・エラー	13	1.5%	1.5%
無効回答	0	除外	0.0%
回答必要なし	6	除外	0.7%
合計	1599		

表 4.20 : 問 19 の集計値

問 19. 分単位	時間単位	90 分 1 コマ単位	該当者数
540	9.0	6.0	125
450	7.5	5.0	83
630	10.5	7.0	77
720	12.0	8.0	74
360	6.0	4.0	65
180	3.0	2.0	52
900	15.0	10.0	44
270	4.5	3.0	44
90	1.5	1.0	30
0	0.0	0.0	29
810	13.5	9.0	28
1080	18.0	12.0	17
600	10.0	6.7	17
400	6.7	4.4	12
800	13.3	8.9	9
1170	19.5	13.0	8
1440	24.0	16.0	6
990	16.5	11.0	6
560	9.3	6.2	5
500	8.3	5.6	5
315	5.3	3.5	5
1350	22.5	15.0	4
1260	21.0	14.0	4
750	12.5	8.3	4
1620	27.0	18.0	3
1530	25.5	17.0	3
960	16.0	10.7	3
700	11.7	7.8	3
480	8.0	5.3	3
405	6.8	4.5	3
350	5.8	3.9	3
280	4.7	3.1	3
225	3.8	2.5	3
135	2.3	1.5	3
1800	30.0	20.0	2
1500	25.0	16.7	2
970	16.2	10.8	2

問 19. 分単位	時間単位	90分1コマ単位	該当者数
950	15.8	10.6	2
765	12.8	8.5	2
650	10.8	7.2	2
640	10.7	7.1	2
490	8.2	5.4	2
320	5.3	3.6	2
300	5.0	3.3	2
200	3.3	2.2	2
1980	33.0	22.0	1
1610	26.8	17.9	1
1450	24.2	16.1	1
1420	23.7	15.8	1
1410	23.5	15.7	1
1320	22.0	14.7	1
1280	21.3	14.2	1
1250	20.8	13.9	1
1240	20.7	13.8	1
1215	20.3	13.5	1
1180	19.7	13.1	1
1140	19.0	12.7	1
1130	18.8	12.6	1
1070	17.8	11.9	1
1050	17.5	11.7	1
1020	17.0	11.3	1
1010	16.8	11.2	1
1000	16.7	11.1	1
930	15.5	10.3	1
850	14.2	9.4	1
830	13.8	9.2	1
770	12.8	8.6	1
760	12.7	8.4	1
740	12.3	8.2	1
680	11.3	7.6	1
675	11.3	7.5	1
585	9.8	6.5	1
550	9.2	6.1	1
520	8.7	5.8	1
510	8.5	5.7	1
495	8.3	5.5	1
460	7.7	5.1	1
420	7.0	4.7	1
390	6.5	4.3	1
160	2.7	1.8	1
150	2.5	1.7	1
空白・エラー			6
無効回答			2
回答必要なし			4
合計			853

表 4.21 : 問 20 の集計値

問 20. 選択肢	選択肢ごとの 回答数	有効回答数 N=848 に対する%	N=853 に 対する%
a. 英語科目担当なし	21	2.5%	2.5%
b. 4 技能統合型(総合英語など)	527	62.1%	61.8%
c. リスニング	345	40.7%	40.4%
d. リーディング	474	55.9%	55.6%
e. ライティング	417	49.2%	48.9%
f. スピーキング	363	42.8%	42.6%
g. プレゼンテーション	290	34.2%	34.0%
h. ディスカッション・ディベート	128	15.1%	15.0%
i. 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	340	40.1%	39.9%
j. 時事英語	84	9.9%	9.8%
k. ビジネス英語	73	8.6%	8.6%
l. CLIL(Content and Language Integrated Learning)	129	15.2%	15.1%
m. ESP(English for Specific Purposes)	126	14.9%	14.8%
n. EAP(English for Academic Purposes)	123	14.5%	14.4%
o. リメディアル英語	112	13.2%	13.1%
p. その他	53	6.3%	6.2%
空白・エラー	3	0.4%	0.4%
回答必要なし	5	除外	0.6%
合計	3613		

表 4.22 : 問 20 の回答パターン (4 件以上のみ)

回答パターン	回答数
4 技能統合型(総合英語など)	48 (5.6%)
4 技能統合型(総合英語など), 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	22 (2.6%)
英語科目担当なし	21 (2.5%)
リーディング	15 (1.8%)
リスニング, リーディング, ライティング, スピーキング	14 (1.6%)
4 技能統合型(総合英語など), リーディング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	13 (1.5%)
4 技能統合型(総合英語など), リーディング	9 (1.1%)
4 技能統合型(総合英語など), ESP(English for Specific Purposes)	8 (0.9%)
4 技能統合型(総合英語など), リスニング, リーディング, ライティング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	8 (0.9%)
試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	8 (0.9%)
4 技能統合型(総合英語など), リーディング, ライティング	6 (0.7%)
4 技能統合型(総合英語など), リーディング, ライティング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	6 (0.7%)
4 技能統合型(総合英語など), リスニング	6 (0.7%)
4 技能統合型(総合英語など), リスニング, リーディング, ライティング, スピーキング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	6 (0.7%)
4 技能統合型(総合英語など), 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など), リメディアル英語	6 (0.7%)
リーディング, ライティング	6 (0.7%)
リスニング, リーディング, ライティング, スピーキング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	6 (0.7%)
リスニング, リーディング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	6 (0.7%)
回答必要なし	5 (0.6%)
4 技能統合型(総合英語など), リスニング, リーディング, ライティング, スピーキング, プレゼンテーション, ディスカッション・ディベート, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	5 (0.6%)
4 技能統合型(総合英語など), リスニング, リーディング, ライティング, スピーキング, プレゼンテーション, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	5 (0.6%)
リーディング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	5 (0.6%)
その他	4 (0.5%)
4 技能統合型(総合英語など), その他	4 (0.5%)
4 技能統合型(総合英語など), ライティング	4 (0.5%)
4 技能統合型(総合英語など), リスニング, スピーキング	4 (0.5%)
4 技能統合型(総合英語など), リスニング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	4 (0.5%)
ESP(English for Specific Purposes)	4 (0.5%)
リーディング, ライティング, スピーキング, 試験対策(TOEIC®, TOEFL®, 英検など)	4 (0.5%)

表 4.23 : 問 21 の集計値

問21. 選択肢	回答数	有効回答数 N=848に対する%	N=853に対する%
a. はい	143	16.9%	16.8%
b. いいえ	594	70.0%	69.6%
c. わからない	104	12.3%	12.2%
空白・エラー	7	0.8%	0.8%
無効回答	1	除外	0.1%
回答必要なし	4	除外	0.5%
合計	853	848 (100.0%)	853 (100.0%)

表 4.24: 大学の規模と CEFR 導入詳細

	a. はい	b. いいえ	c. わからない	空白・エラー	合計
a. 500 人以下	2 (5.6%)	28 (77.8%)	5 (13.9%)	1 (2.8%)	36 (100.0%)
b. 501-1000 人	9 (13.4%)	49 (73.1%)	8 (11.9%)	1 (1.5%)	67 (100.0%)
c. 1001-2000 人	17 (15.7%)	81 (75.0%)	10 (9.3%)	0 (0.0%)	108 (100.0%)
d. 2001-3000 人	11 (14.3%)	59 (76.6%)	7 (9.1%)	0 (0.0%)	77 (100.0%)
e. 3001-4000 人	11 (17.5%)	44 (69.8%)	8 (12.7%)	0 (0.0%)	63 (100.0%)
f. 4001-5000 人	12 (20.0%)	45 (75.0%)	3 (5.0%)	0 (0.0%)	60 (100.0%)
g. 5001-7000 人	10 (11.0%)	72 (79.1%)	9 (9.9%)	0 (0.0%)	91 (100.0%)
h. 7001-10000 人	25 (21.7%)	71 (61.7%)	16 (13.9%)	3 (2.6%)	115 (100.0%)
i. 10001-20000 人	24 (27.3%)	56 (63.6%)	7 (8.0%)	1 (1.1%)	88 (100.0%)
j. 20001-30000 人	8 (19.0%)	29 (69.0%)	5 (11.9%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)
k. 30001 人以上	10 (16.1%)	36 (58.1%)	16 (25.8%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)
空白・エラー	4 (10.3%)	24 (61.5%)	10 (25.6%)	1 (2.6%)	39 (100.0%)
合計	143 (16.9%)	594 (70.0%)	104 (12.3%)	7 (0.8%)	848 (100.0%)

注 : N=848 (「回答必要なし」2 件と「無効回答」3 件を除く)

表 4.25 : 問 22 の集計値

問 22. 選択肢	回答数	有効回答数 N=848 に対する%	N=853 に対する%
a. はい	575	67.8%	67.4%
b. いいえ	240	28.3%	28.1%
c. わからない	28	3.3%	3.3%
空白・エラー	5	0.6%	0.6%
無効回答	3	除外	0.4%
回答必要なし	2	除外	0.2%
合計	853	848 (100.0%)	853 (100.0%)

表 4.26 : 問 23 の集計値

問 23 選択肢	選択肢ごとの 回答数	有効回答数 N=848 に対する%	N=853 に 対する%
a. 技能別科目を設定している	487	57.4%	57.1%
b. 4 技能すべてを含む総合科目を設定している	461	54.4%	54.0%
c. リメディアルクラスを設定している	206	24.3%	24.2%
d. CLIL (Content and Language Integrated Learning) を導入している	150	17.7%	17.6%
e. 習熟度別クラスを導入している	522	61.6%	61.2%
f. 1つの授業を週 2 ~ 3 回展開(半期完成など)している	262	30.9%	30.7%
g. 短期集中授業を設定している	124	14.6%	14.5%
h. 英語の授業に専門科目の内容を取り入れている(ESP や EAP)	232	27.4%	27.2%
i. e-learning や CALL (Computer Assisted Language Learning) を活用している	420	49.5%	49.2%
j. 統一カリキュラムを実施している	394	46.5%	46.2%
k. 留学をカリキュラムに組み込んでいる	250	29.5%	29.3%
l. 英語を使ったインターンシップをカリキュラムに組み込んでいる	60	7.1%	7.0%
m. 統一試験を行って評価している	299	35.3%	35.1%
n. 外部試験のスコアを成績に反映させている	303	35.7%	35.5%
p. 科目運営を外部委託している	34	4.0%	4.0%
q. その他	13	1.5%	1.5%
空白・エラー	11	1.3%	1.3%
無効回答	1	除外	0.1%
回答の必要なし	4	除外	0.5%
合計	4233		

表 4.27 : 問 23 の回答パターン (4 件以上のみ)

回答パターン	回答数
4 技能すべてを含む総合科目を設定している	23 (2.7%)
技能別科目を設定している	20 (2.3%)
習熟度別クラスを導入している	13 (1.5%)
空白・エラー	11 (1.3%)
技能別科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している	8 (0.9%)
技能別科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している, e-learning や CALL (Computer assisted language learning) を活用している, 統一カリキュラムを実施している	7 (0.8%)
習熟度別クラスを導入している, e-learning や CALL (Computer assisted language learning) を活用している	7 (0.8%)
4 技能すべてを含む総合科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している	6 (0.7%)
技能別科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している, e-learning や CALL (Computer assisted language learning) を活用している	6 (0.7%)
4 技能すべてを含む総合科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している, e-learning や CALL (Computer assisted language learning) を活用している	5 (0.6%)
技能別科目を設定している, 4 技能すべてを含む総合科目を設定している	5 (0.6%)
技能別科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している, 英語の授業に専門科目の内容を取り入れた ESP あるいは EAP を導入している	5 (0.6%)
回答必要なし	4 (0.5%)

回答パターン	回答数
4 技能すべてを含む総合科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している, 1つの授業を週2～3回展開(半期完成など)にしている, 統一カリキュラムを実施している, 統一試験を行って評価する, 外部試験のスコアを成績に反映させたり, 卒業要件にしている	4 (0.5%)
リメディアルクラスを設定している, 習熟度別クラスを導入している	4 (0.5%)
英語の授業に専門科目の内容を取り入れた ESP あるいは EAP を導入している	4 (0.5%)
技能別科目を設定している, 4 技能すべてを含む総合科目を設定している, CLIL (Content and language integrated learning)を導入している, 留学をカリキュラムに組み込んでいる	4 (0.5%)
技能別科目を設定している, 4 技能すべてを含む総合科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している, 英語の授業に専門科目の内容を取り入れた ESP あるいは EAP を導入している, e-learning や CALL (Computer assisted language learning)を活用している, 統一カリキュラムを実施している, 留学をカリキュラムに組み込んでいる, 統一試験を行って評価する, 外部試験のスコアを成績に反映させたり, 卒業要件にしている	4 (0.5%)
技能別科目を設定している, e-learning や CALL (Computer assisted language learning)を活用している	4 (0.5%)
技能別科目を設定している, 英語の授業に専門科目の内容を取り入れた ESP あるいは EAP を導入している	4 (0.5%)
技能別科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している, 1つの授業を週2～3回展開(半期完成など)にしている, 統一カリキュラムを実施している, 統一試験を行って評価する	4 (0.5%)
技能別科目を設定している, 習熟度別クラスを導入している, 外部試験のスコアを成績に反映させたり, 卒業要件にしている	4 (0.5%)
習熟度別クラスを導入している, e-learning や CALL (Computer assisted language learning)を活用している, 統一カリキュラムを実施している	4 (0.5%)
習熟度別クラスを導入している, 統一カリキュラムを実施している, 統一試験を行って評価する	4 (0.5%)

表 4.28 : 問 24 の集計値

問 24. 選択肢	選択肢ごとの 回答数	有効回答数 N=846 に対する%	N=853 に対する%
a. 常勤教員の採用人事	324	38.3%	38.0%
b. 非常勤教員の採用人事	341	40.3%	40.0%
c. カリキュラムの構築・改訂	468	55.3%	54.9%
d. 共通教科書の選定	324	38.3%	38.0%
e. 教材作成	399	47.2%	46.8%
f. 時間割作成	230	27.2%	27.0%
g. 授業担当教員の決定	276	32.6%	32.4%
h. 定期試験(作問)	538	63.6%	63.1%
i. 定期試験(監督)	540	63.8%	63.3%
j. 定期試験(採点)	548	64.8%	64.2%
k. 課外活動(留学・語学関連活動の 企画運営)	311	36.8%	36.5%
l. 広報活動(オープンキャンパス, 公 開講座, 高校での模擬授業など)	389	46.0%	45.6%
m. 学内・学部紀要編集	167	19.7%	19.6%
n. 委員会	484	57.2%	56.7%
空白・エラー	74	8.7%	8.7%
無効回答	0	除外	0.0%
回答必要なし	7	除外	0.8%
合計	5420		

表 4.29 : 問 24 の回答パターン (10 件以上のみ)

回答パターン	回答数
空白・エラー	74 (8.7%)
定期試験(作問), 定期試験(監督), 定期試験(採点)	61 (7.2%)
常勤教員の採用人事, 非常勤教員の採用人事, カリキュラムの構築・改訂, 共通教科書の選定, 教材作成, 時間割作成, 授業担当教員の決定, 定期試験(作問), 定期試験(監督), 定期試験(採点), 課外活動(留学・語学関連活動の企画運営), 広報活動(オープンキャンパス, 公開講座, 高校での模擬授業など), 学内・学部紀要編集, 委員会	17 (2.0%)
常勤教員の採用人事, 非常勤教員の採用人事, カリキュラムの構築・改訂, 共通教科書の選定, 教材作成, 時間割作成, 授業担当教員の決定, 定期試験(作問), 定期試験(監督), 定期試験(採点), 課外活動(留学・語学関連活動の企画運営), 広報活動(オープンキャンパス, 公開講座, 高校での模擬授業など), 委員会	12 (1.4%)
教材作成, 定期試験(作問), 定期試験(監督), 定期試験(採点)	11 (1.3%)
定期試験(作問), 定期試験(採点)	10 (1.2%)

表 4.30 : 問 25 の集計値

問 25. 選択肢	選択肢ごとの 回答数	有効回答数 N=324 に対す る%	N=853 に対す る%
a. 性別	13	4.0%	1.5%
b. 年齢	69	21.3%	8.1%
c. 教授経験	145	44.8%	17.0%
d. 担当科目適性	184	56.8%	21.6%
e. 中高教歴	12	3.7%	1.4%
f. 企業や NPO などの教員以外の職歴	2	0.6%	0.2%
g. 海外経験	48	14.8%	5.6%
h. 専門分野	129	39.8%	15.1%
i. 英語能力	177	54.6%	20.8%
j. 学歴・学位	169	52.2%	19.8%
k. 業績	222	68.5%	26.0%
l. カリキュラム作成経験	7	2.2%	0.8%
m. 入試作題などの学内業務	15	4.6%	1.8%
n. 海外研修企画・遂行能力	9	2.8%	1.1%
o. 模擬授業	87	26.9%	10.2%
p. 人柄	154	47.5%	18.1%
q. 熱意	57	17.6%	6.7%
r. 推薦状	2	0.6%	0.2%
空白・エラー	10	3.1%	1.2%
無効回答	50	除外	5.9%
回答の必要なし	479	除外	56.2%
合計	2040		

表 4.31 : 問 25 の回答パターン (4 件以上のみ)

回答パターン	回答数
教授経験, 担当科目適性, 専門分野, 学歴・学位, 業績	12 (3.7%)
空白・エラー	10 (3.1%)
担当科目適性, 専門分野, 英語能力, 学歴・学位, 業績	9 (2.8%)
教授経験, 担当科目適性, 英語能力, 学歴・学位, 業績	8 (2.5%)
担当科目適性, 英語能力, 学歴・学位, 業績, 人柄	8 (2.5%)
教授経験, 担当科目適性, 専門分野, 英語能力, 業績	5 (1.5%)
年齢, 教授経験, 担当科目適性, 学歴・学位, 業績	5 (1.5%)
海外経験, 専門分野, 英語能力, 学歴・学位, 業績	4 (1.2%)
教授経験, 英語能力, 学歴・学位, 業績, 人柄	4 (1.2%)
教授経験, 専門分野, 学歴・学位, 業績, 人柄	4 (1.2%)
専門分野, 英語能力, 学歴・学位, 業績, 人柄	4 (1.2%)
担当科目適性, 専門分野, 英語能力, 業績, 人柄	4 (1.2%)
年齢, 英語能力, 学歴・学位, 業績, 人柄	4 (1.2%)

表 4.32 : 問 26 の集計値

問 26. 選択肢	回答者数	有効回答数	
		N=848 に対する%	N=853 に対する%
1(ない)	235	27.7%	27.5%
2	122	14.4%	14.3%
3	166	19.6%	19.5%
4	169	19.9%	19.8%
5(ある)	92	10.8%	10.8%
空白・エラー	64	7.5%	7.5%
無効回答	1	除外	0.1%
回答の必要なし	4	除外	0.5%
合計	853	848 (100.0%)	853 (100.0%)

表 4.33 : 問 27 の集計値

問 27. 選択肢	選択肢ごとの 回答数	有効回答数	
		N=261 に対する%	N=853 に対する%
a. 理念・目的・目標	92	35.2%	10.8%
b. カリキュラム	121	46.4%	14.2%
c. 指導内容	121	46.4%	14.2%
d. 指導方法	75	28.7%	8.8%
e. 評価	70	26.8%	8.2%
f. (学生の学力などの)教育効果	154	59.0%	18.1%
g. 人事	62	23.8%	7.3%
h. その他	19	7.3%	2.2%
空白・エラー	3	1.1%	0.4%
無効回答	29	除外	3.4%
回答必要なし	563	除外	66.0%
合計	1309		

表 4.34 : 問 27 の回答パターン (5 件以上のみ)

回答パターン	回答数
(学生の学力などの)教育効果	27 (10.3%)
その他	9 (3.4%)
カリキュラム, (学生の学力などの)教育効果	9 (3.4%)
人事	8 (3.1%)
理念・目的・目標, カリキュラム, 指導内容, (学生の学力などの)教育効果	8 (3.1%)
指導内容, (学生の学力などの)教育効果	7 (2.7%)
理念・目的・目標, カリキュラム, 指導内容, 指導方法, 評価, (学生の学力などの)教育効果, 人事	7 (2.7%)
(学生の学力などの)教育効果, 人事	6 (2.3%)
カリキュラム, 指導内容, (学生の学力などの)教育効果	6 (2.3%)
指導内容	6 (2.3%)
理念・目的・目標, (学生の学力などの)教育効果	6 (2.3%)
理念・目的・目標, カリキュラム	6 (2.3%)
カリキュラム, 指導内容	5 (1.9%)
指導内容, 指導方法, 評価, (学生の学力などの)教育効果	5 (1.9%)
理念・目的・目標	5 (1.9%)

注: 「回答必要なし」563 件と「無効回答」29 件を除いた, 261 名分の回答から算出した。

表 4.35 : 問 28 の集計値

問 28. 選択肢	回答数	有効回答数 N=847 に対する%	N=853 に対する%
a. 英検 1 級 (CEFR C1 レベル)	8	0.9%	0.9%
b. 英検準 1 級 (CEFR B2 レベル)	45	5.3%	5.3%
c. 英検 2 級 (CEFR B1 レベル)	217	25.6%	25.4%
d. 英検準 2 級 (CEFR A2 レベル)	324	38.3%	38.0%
e. 英検 3 級 (CEFR A1 レベル)	191	22.6%	22.4%
f. 英検 4 級 (CEFR A1 レベル)	36	4.3%	4.2%
g. 英検 5 級 (CEFR A1 レベル)	7	0.8%	0.8%
空白・エラー	19	2.2%	2.2%
無効回答	1	除外	0.1%
回答必要なし	5	除外	0.6%
合計	853	847 (100.0%)	853 (100.0%)

表 4.36 : 問 29 の集計値

問 29. 選択肢	回答数	N=853 に対する%
a. 英検 1 級 (CEFR C1 レベル)	45	5.3%
b. 英検準 1 級 (CEFR B2 レベル)	428	50.2%
c. 英検 2 級 (CEFR B1 レベル)	273	32.0%
d. 英検準 2 級 (CEFR A2 レベル)	32	3.8%
e. 英検 3 級 (CEFR A1 レベル)	10	1.2%
f. 英検 4 級 (CEFR A1 レベル)	4	0.5%
g. 英検 5 級 (CEFR A1 レベル)	0	0.0%
h. 特に設定すべきでない。	42	4.9%
空白・エラー	19	2.2%
合計	853	100.0%

注: 「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.37 : 問 30 の集計値

問30. 選択肢	回答数	N=853に対する%
1 (反対)	113	13.2%
2	130	15.2%
3	255	29.9%
4	209	24.5%
5 (賛成)	144	16.9%
空白・エラー	2	0.2%
合計	853	100.0%

表 4.38 : 問 31 の集計値

問31. 各項目	1	2	3	4	5	空白・エラー	合計
a. 学生の基本的な英語能力を養成する	11 (1.3%)	20 (2.3%)	99 (11.6%)	165 (19.3%)	548 (64.2%)	10 (1.2%)	853 (100.0%)
b. 学生がグローバルな知識や情報を収集、発信するための英語能力を養成する	4 (0.5%)	21 (2.5%)	117 (13.7%)	296 (34.7%)	405 (47.5%)	10 (1.2%)	853 (100.0%)
c. 学生が将来国際社会でリーダーとなれるコミュニケーション能力を養成する	30 (3.5%)	72 (8.4%)	271 (31.8%)	298 (34.9%)	169 (19.8%)	13 (1.5%)	853 (100.0%)
d. 学生が多様な社会、異文化に対応できる能力を高める	4 (0.5%)	27 (3.2%)	128 (15.0%)	305 (35.8%)	378 (44.3%)	11 (1.3%)	853 (100.0%)
e. 学生の教養を高める	10 (1.2%)	39 (4.6%)	159 (18.6%)	298 (34.9%)	333 (39.0%)	14 (1.6%)	853 (100.0%)
f. 学生たちの専門教育に必要な英語の基礎力を養成する	8 (0.9%)	28 (3.3%)	170 (19.9%)	305 (35.8%)	330 (38.7%)	12 (1.4%)	853 (100.0%)

表 4.39 : 問 32 の集計値

問32. 各項目	1	2	3	4	5	空白・エラー	合計
a. 英語教育学・応用言語学	8 (0.9%)	27 (3.2%)	129 (15.1%)	250 (29.3%)	431 (50.5%)	8 (0.9%)	853 (100.0%)
b. コミュニケーション学	25 (2.9%)	61 (7.2%)	263 (30.8%)	322 (37.7%)	167 (19.6%)	15 (1.8%)	853 (100.0%)
c. 言語学・英語学	26 (3.0%)	71 (8.3%)	268 (31.4%)	312 (36.6%)	160 (18.8%)	16 (1.9%)	853 (100.0%)
d. 英語圏文学・英語文学	67 (7.9%)	167 (19.6%)	330 (38.7%)	216 (25.3%)	53 (6.2%)	20 (2.3%)	853 (100.0%)
e. 英語関連以外の専門分野	79 (9.3%)	170 (19.9%)	379 (44.4%)	162 (19.0%)	45 (5.3%)	18 (2.1%)	853 (100.0%)
f. ビジネスなどの仕事で、英語を実際に使った経験	79 (9.3%)	162 (19.0%)	327 (38.3%)	200 (23.4%)	69 (8.1%)	16 (1.9%)	853 (100.0%)
g. 語学学校などの講師経験	191 (22.4%)	218 (25.6%)	277 (32.5%)	111 (13.0%)	39 (4.6%)	17 (2.0%)	853 (100.0%)
h. 日本語を非母語とする教員の場合、母語に近い日本語能力を有すること	106 (12.4%)	171 (20.0%)	286 (33.5%)	199 (23.3%)	76 (8.9%)	15 (1.8%)	853 (100.0%)
i. 英語を非母語とする教員の場合、母語に近い英語能力を有すること	19 (2.2%)	36 (4.2%)	174 (20.4%)	401 (47.0%)	213 (25.0%)	10 (1.2%)	853 (100.0%)

表 4.40 : 問 33 の集計値

問 33. 選択肢	選択肢ごとの回答数	N=853 に対する%
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする	454	53.2%
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する	262	30.7%
c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする	416	48.8%
d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	294	34.5%
e. 入試科目から英語をはずす	49	5.7%
f. 変える必要はない	52	6.1%
g. その他	41	4.8%
空白・エラー	9	1.1%
合計	1577	

注: 「回答必要なし」「無効回答」は 0 件であった。

表 4.41 : 問 33 の回答パターン

回答パターン	回答数
c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする	104 (12.2%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする	98 (11.5%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	78 (9.1%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする	74 (8.7%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする	54 (6.3%)
c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	40 (4.7%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する	40 (4.7%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	39 (4.6%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする	37 (4.3%)
f. 変える必要はない	35 (4.1%)
d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	33 (3.9%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	33 (3.9%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する	31 (3.6%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	18 (2.1%)
その他	15 (1.8%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	15 (1.8%)
e. 入試科目から英語をはずす	15 (1.8%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する	13 (1.5%)
空白・エラー	9 (1.1%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, e. 入試科目から英語をはずす	8 (0.9%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, f. 変える必要はない	6 (0.7%)
c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, g. その他	5 (0.6%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適合した英語の試験にする, d. 学部・学科の特色 (例: 経済学部なら経済に関する題材等) を重視する, e. 入試科目から英語をはずす	5 (0.6%)

回答パターン	回答数
c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, e. 入試科目から英語をはずす	3 (0.4%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, g. その他	3 (0.4%)
d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, e. 入試科目から英語をはずす	3 (0.4%)
d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, f. 変える必要はない	3 (0.4%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, g. その他	3 (0.4%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする,	3 (0.4%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, g. その他	3 (0.4%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, f. 変える必要はない	3 (0.4%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, g. その他	2 (0.2%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, e. 入試科目から英語をはずす	2 (0.2%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, g. その他	2 (0.2%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, e. 入試科目から英語をはずす	2 (0.2%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, e. 入試科目から英語をはずす	2 (0.2%)
c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, e. 入試科目から英語をはずす	1 (0.1%)
c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, e. 入試科目から英語をはずす, g. その他	1 (0.1%)
c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, f. 変える必要はない	1 (0.1%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, g. その他	1 (0.1%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, e. 入試科目から英語をはずす	1 (0.1%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, f. 変える必要はない	1 (0.1%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, e. 入試科目から英語をはずす, g. その他	1 (0.1%)
b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, f. 変える必要はない	1 (0.1%)
d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, g. その他	1 (0.1%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, c. 英語の 4 技能すべてを評価できる試験にする, d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, e. 入試科目から英語をはずす	1 (0.1%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, b. 英語実用検定試験などの外部試験を利用した選抜方法を導入する, d. 学部・学科の特色(例:経済学部なら経済に関する題材等)を重視する, e. 入試科目から英語をはずす	1 (0.1%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, e. 入試科目から英語をはずす, g. その他	1 (0.1%)
a. 大学のアドミッションポリシーに適応した英語の試験にする, e. 入試科目から英語をはずす, f. 変える必要はない	1 (0.1%)
e. 入試科目から英語をはずす, f. 変える必要はない	1 (0.1%)
合計	853 (100.0%)

大学英語教育の担い手に関する総合的研究

平成 30 年 (2018 年)3 月 31 日発行

発行者 一般社団法人大学英語教育学会第 4 次実態調査委員会
ホームページ: <http://www.jacet.org/>
〒162-0831 東京都新宿区横寺町 55
電話 03-3268-9686
